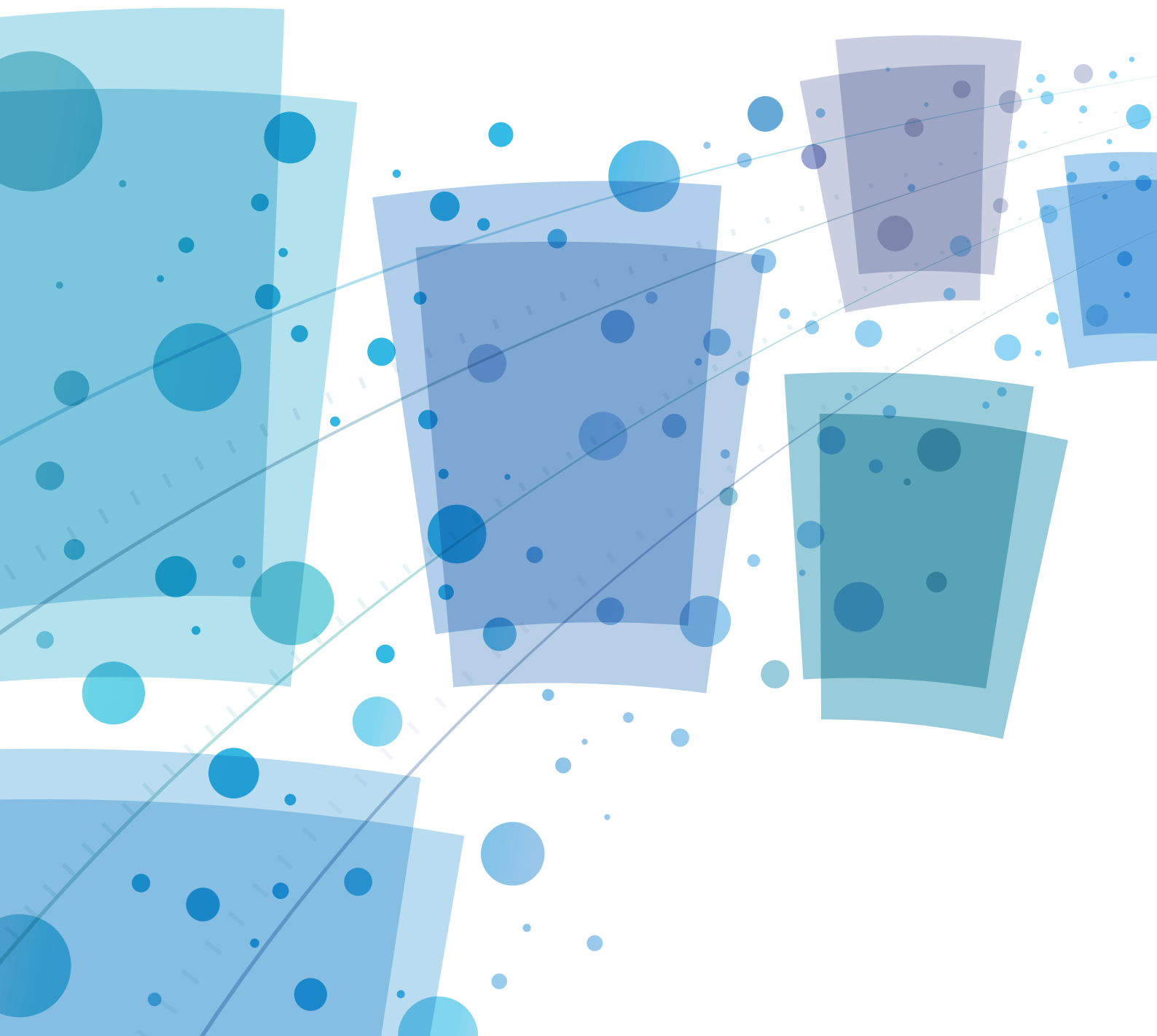
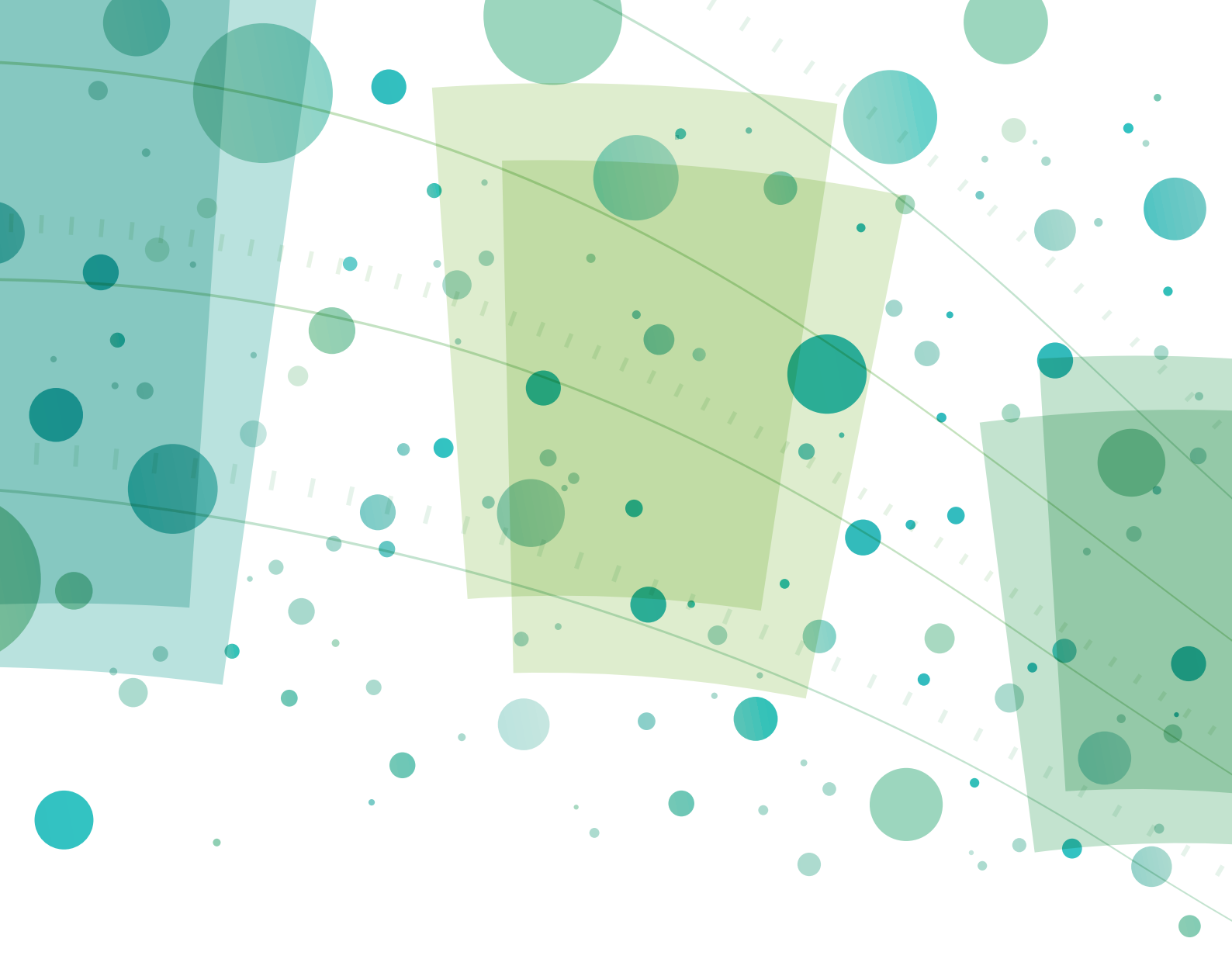


三菱電機株式会社 アニュアルレポート

2019年3月期





社会課題の解決に向けた価値創出を通じて、 グループ全体で持続的な成長を追求します。

2020 年度に創立 100 周年を迎える三菱電機グループは、
多様化する社会課題に対し、製品・システム・サービスを組み合わせた
統合ソリューションの提供に取り組み、
「持続可能性と安心・安全・快適性の両立」をはじめとする価値創出を、
ライフ、インダストリー、インフラ、モビリティの
4つの領域において、より一層推進してまいります。
私たちはこれからも、グループ内外の力を結集し、変革を通して、新たな価値を創出し続けます。

Changes for the Better

目次

02	株主・投資家の皆さまへ	19	研究開発
03	財務ハイライト	20	知的財産
04	非財務ハイライト	21	三菱電機グループの CSR
05	イニシアティブと外部評価	21	CSR マネジメント
06	価値創出活動	23	G：ガバナンス
08	経営戦略	29	E：環境
12	At a Glance — 2018 年度のトピックス	31	S：社会
14	セグメント別営業概況	34	ESG 情報開示一覧
14	重電システム	35	役員
15	産業メカトロニクス	36	組織図
16	情報通信システム	37	セグメント別主要関係会社
17	電子デバイス	39	財務セクション
18	家庭電器	117	企業データ/株式情報



企業理念

三菱電機グループは、
技術、サービス、創造力の向上を図り、
活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

7つの行動指針

信頼、品質、技術、貢献、遵法、環境、発展

2018年度(2019年3月期)の景気は、米国では堅調な拡大が続いた一方、中国ではやや減速しました。また、日本や欧州では総じてみれば緩やかな回復基調で推移したものの、足元では輸出や生産など一部に減速感がみられました。為替については、対米ドルでは前年度並みとなり、対ユーロをみると8月以降は円高基調で推移しました。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んでまいりました。

この結果、2018年度の売上高は、前年度比2%増収の4兆5,199億円、営業利益は、前年度比11%減益の2,904億円(営業利益率6.4%)となりました。

継続的に達成すべき経営指標(ROE10%以上、借入金比率15%以下)の達成とともに、2020年度成長目標(連結売上高5兆円以上、営業利益率8%以上)の達成とその後の成長持続に向け、引き続き、各種施策に取り組んでまいります。

三菱電機グループは、企業理念及び7つの行動指針に基づき、CSRを企業経営の基本として活動しております。環境問題や

資源・エネルギー問題等の社会課題に対し、製品・システム・サービスを組み合わせたソリューションの提供に取り組み、「持続可能性と安心・安全・快適性の両立」をはじめとする価値創出を、ライフ、インダストリー、インフラ、モビリティの4つの領域において、より一層推進してまいります。

また、価値創出の推進にあたっては、「バランス経営」の3つの視点(「成長性」「収益性・効率性」「健全性」)に基づきつつ、経営基盤(顧客との繋がり、技術、人材、製品、企業文化等)の強化とあらゆる連携の強化による「技術シナジー・事業シナジー」の進化に加え、事業モデルの変革を進めてまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年7月

杉山 武史

執行役社長 杉山 武史

2019年3月期連結業績(要約)

	百万円		千米ドル
	2018	2019	2019
売上高	¥4,444,424	¥4,519,921	\$40,720,009
営業利益	327,444	290,477	2,616,910
親会社株主に帰属する当期純利益	255,755	226,648	2,041,874
総資産	4,305,580	4,356,211	39,245,144
借入金・社債残高	311,950	298,438	2,688,631
親会社株主に帰属する持分	2,294,174	2,399,946	21,621,135
設備投資(有形固定資産計上ベース)	181,513	198,442	1,787,766
研究開発費	210,308	212,794	1,917,063
円			
1株当たり			米ドル
親会社株主に帰属する当期純利益			
基本的	¥119.19	¥105.65	\$0.952
希薄化後	119.19	105.65	0.952
配当金	40	40	0.360
%			
財務比率			
営業利益率	7.4%	6.4%	—
親会社株主帰属持分当期純利益率(ROE)	11.7	9.7	—
借入金比率	7.2	6.9	—

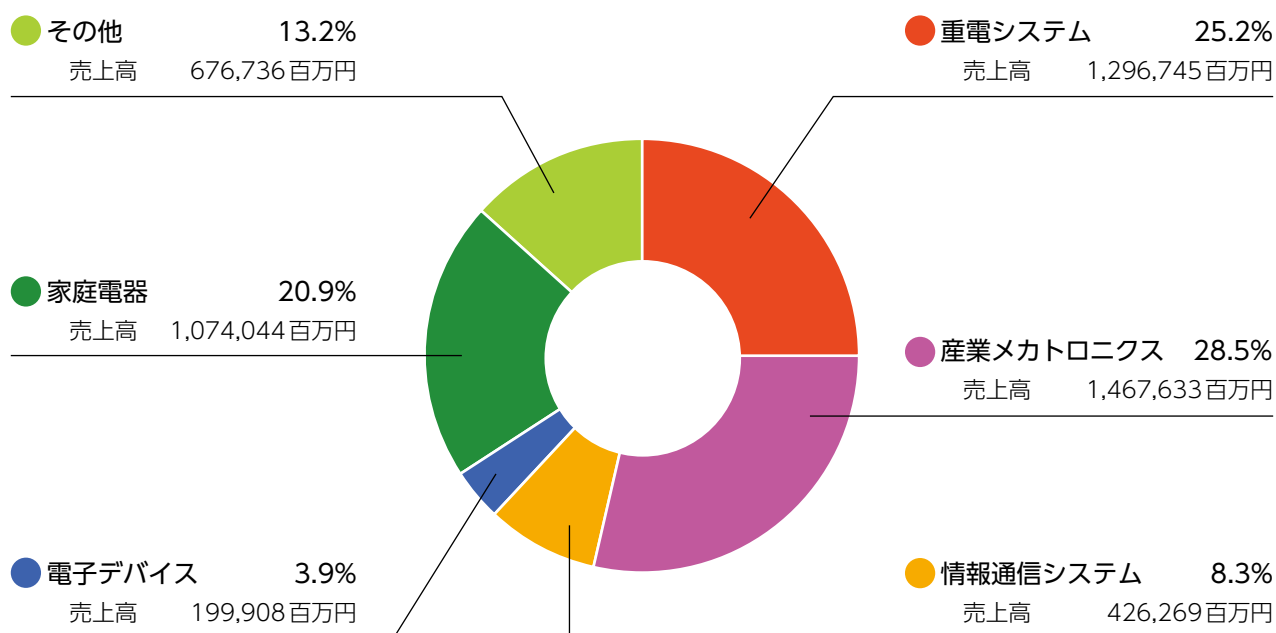
※1 当社グループの連結財務諸表は、2019年3月期より国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて作成しており、比較対象である2018年3月期についてもIFRSに基づく数値を記載しています。

※2 研究開発費には、製造費用へ計上した改良費等が含まれています。

※3 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益と同額です。

※4 米ドル表示額は、2019年3月末現在の東京外国為替市場における概ねその実勢為替相場1ドル=111円により換算されています。

セグメント別売上高構成比



(注)各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

2018年度の主な取組実績



生産時CO₂の排出削減

生産工程で発生するCO₂(エネルギー起源CO₂)と、CO₂以外の温室効果ガス(SF₆、HFC、PFC)を合わせて削減に取り組みます。

2020年度目標 生産時の温室効果ガスの合計排出量(CO₂換算) **147万トン以下**

2018年度実績 **130万トン**



製品使用時のCO₂の削減貢献

お客様が製品を使用する際に消費される電力量を削減することで、CO₂排出量の削減につなげます。

2020年度目標 製品使用時CO₂排出量の平均を2000年度比で **35%削減**

2018年度実績 **36%削減**



資源の有効活用

廃棄物の分別の徹底や再資源化、収集運搬の効率化を推進し、最終処分量を減らします。

2020年度目標 国内での最終処分率 **0.1%未満** 海外での最終処分率 **0.5%未満**

2018年度実績 三菱電機と国内関係会社で**0.1%未満** 海外関係会社で**0.52%**



資源投入量の削減

循環型社会の形成に向けて、資源の使用量(資源投入量)の削減を進めます。

2020年度目標 資源投入量の平均を2000年度比で **40%削減**

2018年度実績 **45%削減**



自然保護活動

「みつびしでんき野外教室」「里山保全プロジェクト」を継続的に開催します。

2020年度目標 「みつびしでんき野外教室」・「里山保全プロジェクト」の累計参加人数 **51,000名以上**

2018年度実績 **43,000名**



お客様の安全を第一とした製品づくり

お客様の安全を第一とした製品づくりを実践するため、リスクアセスメントによる安全性を追求しています。

対象家電製品のリスクアセスメント

2018年度実績 **100%維持**



国際的な規範に則った人権の取組の推進

グループ全体での人権への影響の特定と評価を実施しています。

人権インパクトアセスメント

2018年度実績 対象会社 **100%実施**



コンプライアンス研修の継続的实施

多様な手法を駆使したコンプライアンス教育を継続的に実施していません。

三菱電機コンプライアンスeラーニング

2018年度実績 受講率 **100%維持**



2018年度の実績はこちらをご参照ください。



CSRの重要課題に関するマネジメント状況
http://www.MitsubishiElectric.co.jp/corporate/csr/management/management/materiality_progress/

ESGに関する主なイニシアティブと外部評価をご紹介します。

● イニシアティブ

国連グローバル・コンパクトへの参加

2018年5月、三菱電機グループは、国際的な規範に基づいたCSR活動を推進するため、「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。

「国連グローバル・コンパクト」とは、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取組です。三菱電機グループは社会に対して与える影響を認識しながら、「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」の4分野10原則を遵守・実践し、国連機関や関連するイニシアティブとコミュニケーションを取り、活動の向上に努めます。

WE SUPPORT



TCFDの提言への賛同を表明

三菱電機グループは、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」の提言への賛同を表明しています。



● 外部評価

CDP

三菱電機は、CDPから「気候変動」「ウォーター」において3年連続でAリストに選定されている他、「サプライヤーエンゲージメントリーダー」にも選定されており、各分野の最高評価を獲得しています。



FTSE各種インデックス

FTSE(英国)は世界的な投資インデックスの開発と金融データ提供を行う企業です。三菱電機はFTSE4Good Index Series(フツィーフォーグッド・インデックス・シリーズ)の構成銘柄に、採用されています。また、三菱電機はFTSE Blossom Japan Index(フツィーブロッサム・ジャパン・インデックス)の構成銘柄として採用されています。同インデックスは年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用対象としても選定されています。



MSCI各種インデックス

MSCI(米国)は世界の銘柄に対して様々な指数を算出・公表しています。三菱電機は、MSCI ESG Leaders Indexesの構成銘柄に、採用されています。また、三菱電機は、日本の銘柄の中でESG(環境・社会・ガバナンス)格付けにより構成したMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数と、日本の中で性別多様性に優れた企業を選別して構成したMSCI日本株女性活躍指数(WIN)に採用されています。同2つのインデックスはGPIFの運用対象としても選定されています。



*MSCI指数への三菱電機株式会社の組み入れ、および本項におけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたは関連会社による三菱電機株式会社への後援、推奨、広告宣伝ではありません。
MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

三菱電機は、炭素効率性に優れた企業を対象とするS&P/JPXカーボン・エフィシエント指数に採用されています。同指数は環境評価機関であるTrucostによる炭素排出量データをもとに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに構築され、GPIFの運用対象としても選定されています。



三菱電機グループは、環境問題や資源・エネルギー問題をはじめ多様化する社会課題に対して、製品・システム・サービスの提供等により解決に取り組み、「持続可能性と安心・安全・快適性の両立」をはじめとする価値創出を推進することを通じて、グループ全体で持続的な成長を追求いたします。

理念

企業理念

三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

7つの行動指針

信頼 社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。

品質 最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。

技術 研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。

貢献 グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。

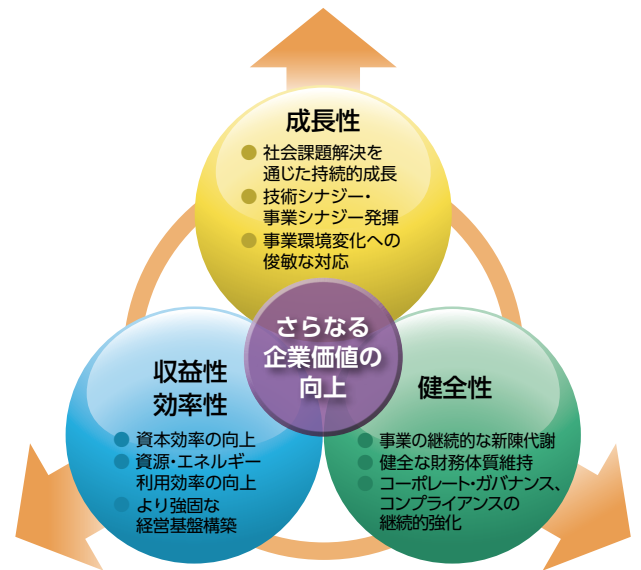
遵法 全ての企業行動において規範を遵守する。

環境 自然を尊び、環境の保全と向上に努める。

発展 適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

経営方針・強み

バランス経営



4つの満足

社会への 貢献	よい製品・サービスの 提供	企業価値の 向上	働きがいのある 職場づくり
社会の満足	顧客の満足	株主の満足	従業員の満足

変革への挑戦

変革を通して、新たな価値の創出を。

もう一段高いレベルの成長

2020年度成長目標	継続的に達成すべき経営指標
<ul style="list-style-type: none"> 連結売上高 … 5兆円以上 営業利益率 … 8%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ROE …… 10%以上 借入金比率 … 15%以下

三菱電機グループの強み

- 制御やパワーエレクトロニクスなどの広範にわたる技術資産
- 事業特性の異なる複数の事業群による事業活動の展開
- 生産、品質管理、販売、サービス等の全ての現場に定着した改善文化

また、こうした価値創出への取組を中心として、すべての企業活動を通じてグループの持続的成長を追求することにより、世界共通の目標であるSDGsの達成にも貢献してまいります。

全ての企業活動を通じた貢献



事業を支える取組



環境

社会

ガバナンス



価値創出による貢献

重点的に取り組むSDGs



4つの領域



価値創出への取組

グループ内外の力を結集した
統合ソリューション提供

事業モデルの変革

100年培った経営基盤の強化 ×
あらゆる連携の強化
= 技術シナジー・事業シナジーの進化

※100年培った経営基盤・顧客との繋がり、技術、人材、製品、企業文化等

Society 5.0
- ともに創造する未来 -

持続的成長

CSRの重要課題

**人権の尊重と
多様な人材の活躍**

持続可能な社会の実現

**コーポレート・ガバナンス、
コンプライアンスの
継続的強化**

安心・安全・快適性の提供

多様化する社会課題

三菱電機グループは、「企業理念」及び「7つの行動指針」に基づき、CSR(Corporate Social Responsibility)を企業経営の基本と位置付け、社会課題解決への取組を通じて価値を評価される企業、すなわち、事業活動を通じて「社会」「顧客」「株主」「従業員」をはじめとするステークホルダーから信頼と満足を得られる企業を目指しています。

環境問題や資源・エネルギー問題をはじめ多様化する社会課題に対して、製品・システム・サービスの提供等により解決に取り組み、「持続可能性と安心・安全・快適性の両立」をはじめとする価値創出を推進することで、グループ全体で持続的な成長を追求いたします。

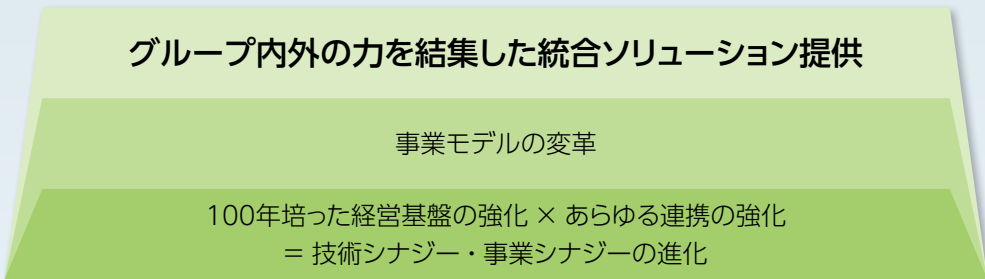
《経営戦略》
 多様化する社会課題の解決に向け、100年培った経営基盤の強化に加え、事業モデルの変革により、ライフ、インダストリー、インフラ、モビリティの4つの領域において、グループ内外の力を結集した統合ソリューションを提供する。

*100年培った経営基盤：顧客との繋がり、技術、人材、製品、企業文化等

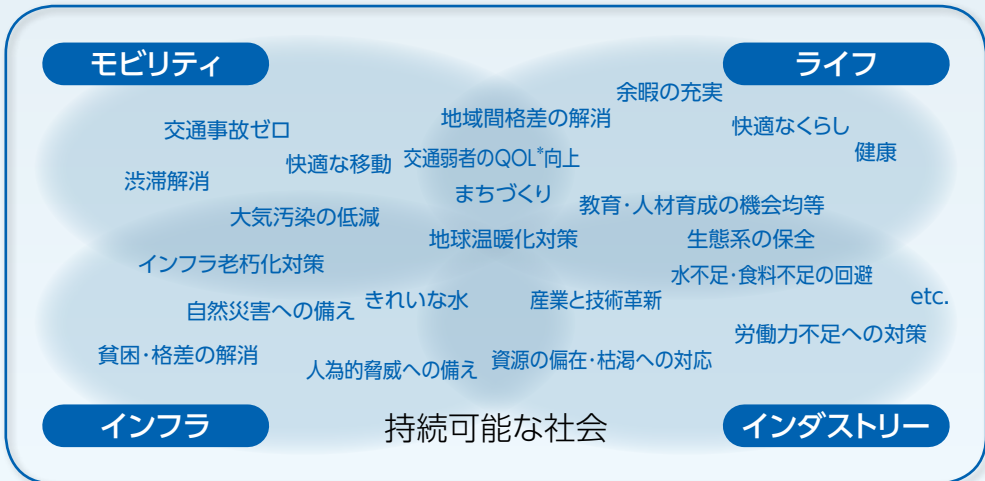
企業理念

三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、
 活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

価値創出への取組



社会課題



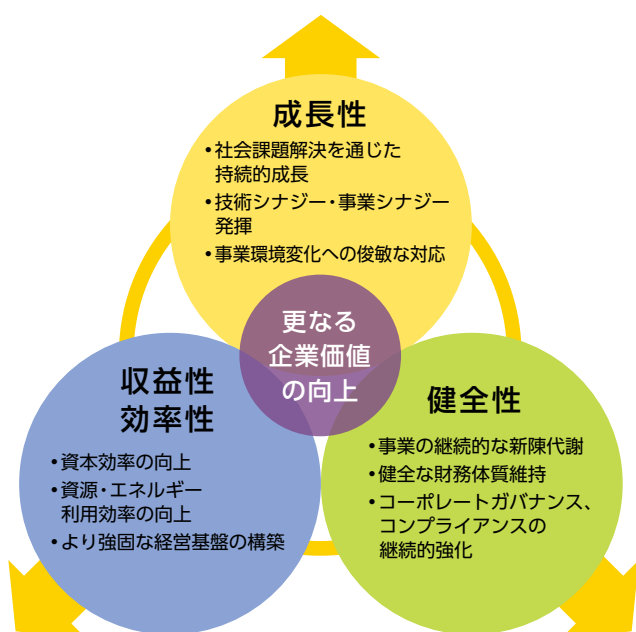
*QOL: Quality of Life

社会課題の解決に向けた価値創出を中心として、全ての企業活動を通じて持続的成長を追求することにより、世界共通の目標であるSDGsの17の目標達成にも貢献



また、持続的な成長を追求するにあたっては、グループの経営方針として2001年度から実践してきた「成長性」「収益性・効率性」「健全性」の3つの視点による「バランス経営」を堅持し、更なる企業価値の向上に努めます。

コーポレートガバナンス、コンプライアンスの強化にもグループ全体で継続して取り組んでまいります。



■ 4つの満足

社会への貢献	よい製品・サービスの提供
社会の満足	顧客の満足
企業価値の向上	働きがいのある職場作り
株主の満足	従業員の満足

■ 変革への挑戦

変革を通して、新たな価値の創出を。

■ もう一段高いレベルの成長

2020年度成長目標

- 連結売上高 5兆円以上
- 営業利益率 8%以上

継続的に達成すべき経営指標

- ROE 10%以上
- 借入金比率 15%以下

● 「質のよい」成長の実現に向けて

三菱電機グループは、もう一段高いレベルの成長を目指し、2020年度成長目標として「連結売上高5兆円以上」「営業利益率8%以上」を設定しています。また、継続的に達成すべき経営指標として「ROE10%以上」「借入金比率15%以下」を設定しています。

2018年度は、連結売上高4兆5,199億円、営業利益率6.4%となり、連結売上高は過去最高の業績となりました。また、2018年度末のROEは9.7%、借入金比率は6.9%となりました。足元の経済成長の減速に伴い事業環境が厳しさを増す中、2019年度はこれまでの投資成果と収益性改善の進捗状況を見極めつつ、2020年度成長目標の達成とその後の成長持続に向けて引き続き取り組んでまいります。

● 社会課題解決を通じた持続的成長

三菱電機グループの大きな強みは、「制御やパワーエレクトロニクスなどの広範にわたる技術資産」「事業特性の異なる複数の事業群による事業活動の展開」、および、これらを支える「生産・品質管理・販売・サービス等の全ての現場に定着した改善文化」です。

これらの強みに基づき、多くの社会課題を包含する4つの領域において、技術シナジー・事業シナジーの最大限の発揮等により、課題の解決に向けた価値創出に取り組むことをグループの成長戦略の核に据えています。

また、こうした価値創出への取組を中心として、全ての企業活動を通じてグループの持続的成長を追求することにより、世界共通の目標であるSDGsの達成にも貢献してまいります。

4つの領域

「三菱電機グループが製品・システム・サービスの提供を通じて解決に貢献しうる社会課題をカテゴライズしたものを「領域」と定義し、暮らしを表わすライフ、生活に必要なものを生み出すインダストリー、社会を支えるインフラ、これらを繋ぐモビリティという4つの領域において、価値創出への取組を推進いたします。社会や顧客の抱える課題・ニーズを見いだし、解決策の提案・実行により満足を得ることを積み重ねることで、持続的な成長の実現を図ります。

技術シナジー・事業シナジー

価値創出の推進にあたっては、全ての現場における業務の改善・変革により経営基盤（顧客との繋がり、技術、人材、製品、企業文化等）を継続的に強化するとともに、研究開発から販売・サービスまでグループ内外のあらゆる連携を強化し、広範にわたる強い技術資産の最適な組合せによる「技術シナジー」や、多岐にわたる事業群の連携による「事業シナジー」を進化させてまいります。

加えて、事業環境変化を捉えているか、課題やニーズに十分に対応できているか、強みを最大限に活かしているか等の観点から、事業モデルを常に点検するとともに、よりよい姿に向けて見直しと変革を進め、顧客満足と競争優位性の向上を追求してまいります。

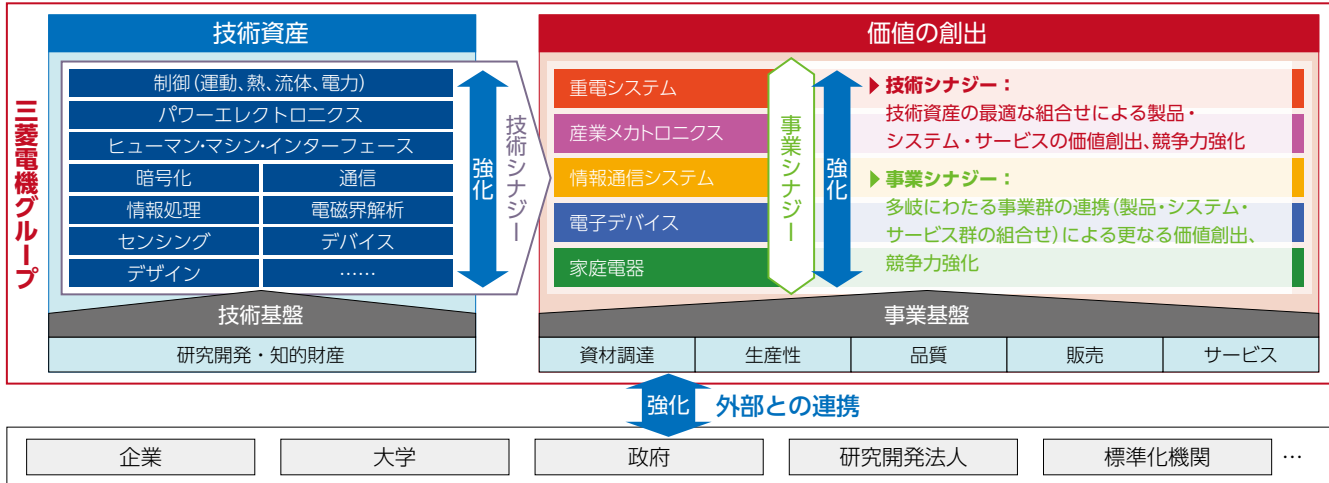
成長性、収益性・効率性、健全性のバランス確保

持続的成長に向けては、研究開発や設備投資などにおける資源投入の継続に加え、「事業拡大に向けて不足している製品・サービスや技術領域等の補完」「新地域・新市場への進出に際しての販売網・サービス網の確保」「事業遂行力の強化に向けた人的資源の獲得」の3つの視点から、三菱電機グループの成長に資する協業やM&Aにも積極的に取り組み、投資成果を最大化してまいります。あわせて、事業の新陳代謝を通じた成長分野への経営資源の再配分や、将来の成長を支える新たな事業の継続的創出により、事業ポートフォリオの強化を図ります。

三菱電機グループの強み

- 制御やパワーエレクトロニクスなどの**広範にわたる技術資産**
- 事業特性の異なる**複数の事業群による事業活動の展開**
- 生産、品質管理、販売、サービス等の**全ての現場に定着した改善文化**

グループ内外のあらゆる連携により強みを最大限に活かす



成長持続に向けて

グループ内外の力を結集した
統合ソリューション提供



※ZEB: net Zero Energy Building, ZEH: net Zero Energy House, VPP: Virtual Power Plant, Si: Silicon, SiC: Silicon Carbide

● 強固な経営体質の構築

より強固な経営体質を構築すべく、資本コストを意識した経営を進め、資本効率の向上に継続して取り組みます。資本効率の向上に向けては、売上拡大・原価低減活動・棚卸資産回転率改善活動・売掛債権回転率改善活動・Just in Time改善活動を引き続き徹底するとともに、事業別資産効率指標として2015年度から導入した三菱電機版ROICを継続的に運用し、グループ全体のROEの更なる改善を図ります。

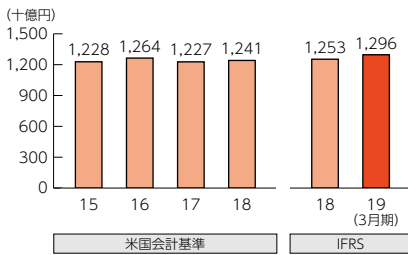
今後も、安定的なキャッシュフローの創出に努め、戦略的な成長投資の推進や、収益拡大に応じた株主還元拡大などにバランスよく配分し、企業価値の向上を図ります。

● 変革への挑戦

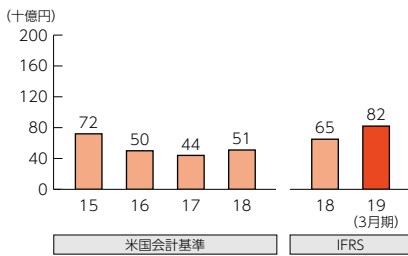
三菱電機グループは、バランス経営に基づいて経営施策を着実に実行していくとともに、コーポレートステートメント「Changes for the Better」を実践すべく、「変革を通して、新たな価値の創出を。」という姿勢を従業員全員が共有し、三菱電機グループ自身が変革し続けることで、常によりよいものを生み出し続ける企業へ成長してまいります。

● 重電システム

売上高



営業利益

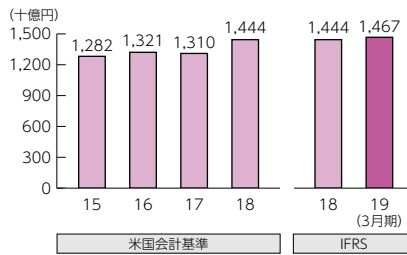


主要な事業内容

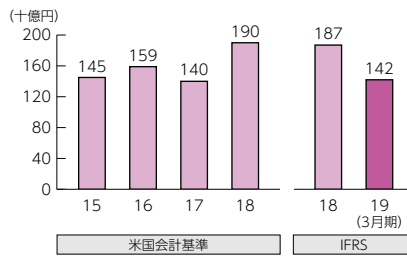
タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、電力流通システム、大型映像表示装置、車両用電機品、エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、その他

● 産業メカトロニクス

売上高



営業利益

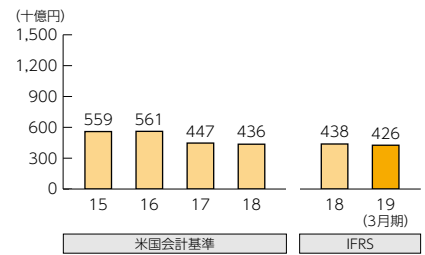


主要な事業内容

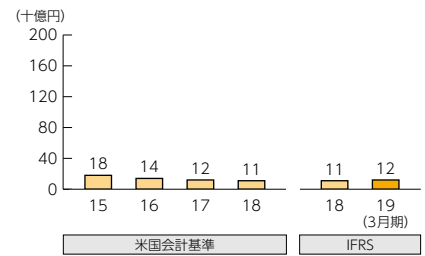
プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイスト、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、電動パワートレインシステム、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他

● 情報通信システム

売上高



営業利益



主要な事業内容

無線通信機器、有線通信機器、ネットワークカメラシステム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛行体、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他

2018年度のトピックス

- FA分野での制御用途やエッジコンピューティング用途向けの産業用PC「MELIPCシリーズ」および、Edgecrossに対応し産業用PCで動作するソフトウェア製品群「iQ Edgecross」を5月に発売。

iQ Edgecross



- 当社100%子会社のMitsubishi Electric US, Inc.と米国Ingersoll Rand社との折半出資によって、ダクトレス空調機販売の合弁会社 Mitsubishi Electric Trane HVAC US LLC を設立し、5月に営業開始。



- コミュニケーション・ネットワーク製作所 郡山工場(福島県郡山市)に、光通信・無線通信機器やネットワークカメラシステムの生産増強を図った新生産棟が10月に竣工。



● 2018年

- 公益社団法人発明協会が主催する平成30年度全国発明表彰において、ルームエアコン「霧ヶ峰FLシリーズ」(2016年3月販売開始)の意匠で「発明賞」を受賞。



- 姫路製作所広畑工場(兵庫県姫路市)にモータージェネレーターやHEV・EV用インバーターの生産増強を図った第8工場が5月に竣工。

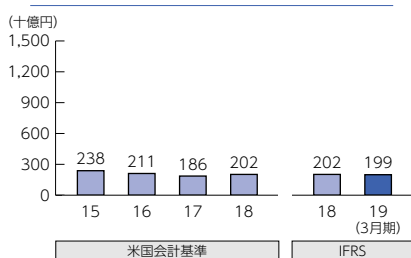


- ミャンマー発電公社の4カ所の変電所向けに、ガス絶縁開閉装置、分解可能で輸送が容易な特別三相式を含む変圧器他の機器供給を、三菱電機アジア(タイ)(Mitsubishi Electric Asia(Thailand) Co., Ltd.)を通じ、受注。

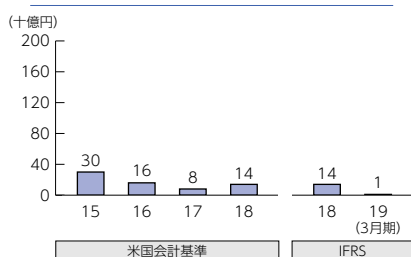


● 電子デバイス

売上高



営業利益



主要な事業内容

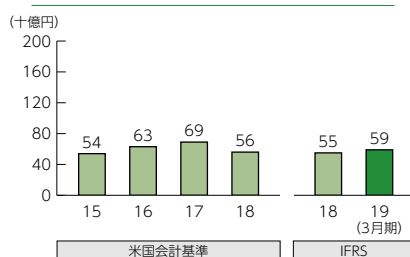
パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他

● 家庭電器

売上高



営業利益

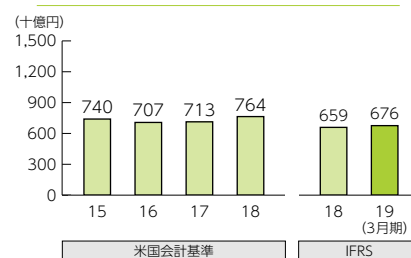


主要な事業内容

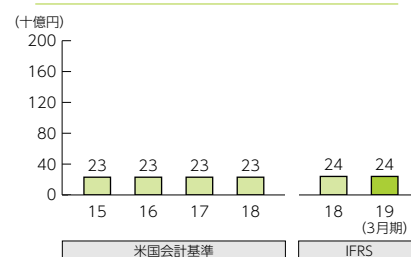
ルームエアコン、パッケージエアコン、チラー、ショーケース、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ式給湯暖房システム、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、IHクッキングヒーター、LEDランプ、蛍光灯、照明器具、液晶テレビ、冷蔵庫、扇風機、除湿機、空気清浄機、クリーナー、ジャー炊飯器、電子レンジ、その他

● その他

売上高



営業利益



主要な事業内容

資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他

- カタールの国営衛星通信事業者であるEs'hailSat(エスヘイルサット)社(本社:ドーハ)から受注した通信衛星「Es'hail-2(エスヘイル2)」の打ち上げに成功。



© SpaceX
「Es'hail-2」の打ち上げ

- 国際NGOのCDPから、「CDP気候変動」「CDPウォーター」において3年連続でAリスト企業に選定、また「サプライヤーエンゲージメントリーダー」にも選定され、各分野の最高評価を獲得。



- 広島市が所有する「MAZDA Zoom-Zoom スタジアム 広島」(略称: マツダ スタジアム、広島県広島市)のスコアボード向けに「オーロラビジョン®」を納入。



● 2019年

- 情報技術総合研究所(神奈川県鎌倉市)に、ZEB(net Zero Energy Building)関連技術の実証棟を建設。2020年に稼働開始予定。



- 昇降機製造拠点のマザー工場である稲沢製作所(愛知県稲沢市)に、国内外の据付技術者育成強化を目的として稲沢据付研修センター「匠(たくみ)」を建設し、19年4月に稼働開始。

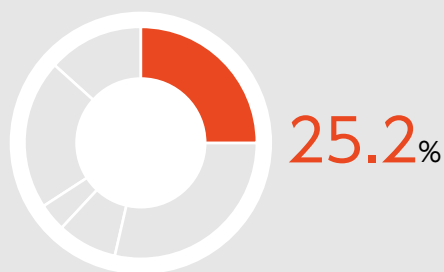


- チェコ共和国の自動車機器製造・販売拠点であるMitsubishi Electric Automotive Czech s.r.o.に電動車両用モーター・インバーターを生産する新工場を建設。2020年に稼働開始予定。



●● 重電システム

セグメント別売上高構成比



売上高

12,967 億円
前年度比 103%

営業利益

825 億円
前年度比 170億円増

社会インフラ事業は、受注高は前年度並みとなりましたが、国内・海外の交通事業や国内の電力事業の増加などにより、売上高は前年度を上回りました。

ビルシステム事業は、中国の新設事業が減少しましたが、国内のリニューアル事業などが増加したことにより、受注高・売上高とも前年度並みとなりました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比103%の1兆2,967億円となりました。営業利益は、売上高の増加などにより、前年度比170億円増加の825億円となりました。

次世代鉄道車両用インバーター

SiC(炭化ケイ素)という新たな半導体を適用した鉄道車両向けのインバーターを開発、提供しています。本インバーターは、更なる省エネ、小型・軽量、省メンテナンス、低騒音を実現し、次世代の鉄道車両用推進制御システムとして貢献しています。



大型映像情報システム

スタジアムの歓喜を演出するオーロラビジョン®や、インターネットやデータ放送を利用した映像情報配信システムなど、三菱電機グループの大型映像情報システムはさまざまなシーンで映像による情報伝達をお手伝いします。



©CHIBA LOTTE MARINES

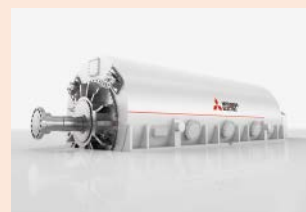
スマート中低圧直流配電ネットワークシステム D-SMiree

太陽光発電や蓄電池は直流で発電・蓄電され、そのまま利用するのが有効な利用方法となります。直流配電システム専用EMS(エネルギー・マネジメント・システム)は発電・需要予想機能により蓄電池充放電制御を実現し、最適なエネルギー地産地消システムを提供します。



発電プラント

電力供給で重要な役割を担い、環境負荷の更なる低減が求められる各種発電プラント向けに電力システム機器を提供しています。高効率のタービン発電機と高度なネットワーク・計測技術が融合した計装制御システムにより、高い信頼性と経済性を実現しています。



標準形エレベーター AXIEZ(アクシーズ)

Universal Design、Comfort、Ecologyをコンセプトに、多言語化やカラーユニバーサルデザイン、全照明のLED化を採用し、より上質な“おもてなし”空間を実現します。



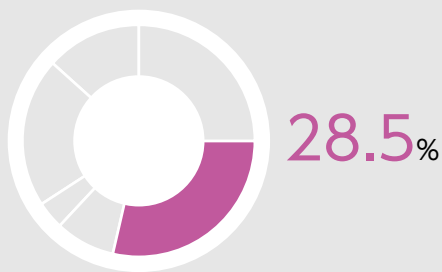
ビル統合ソリューション BuilUnity(ビルユニティー)

設備管理とセキュリティーを統合した中小規模向けのシステム。設備監視・制御、入退室管理、映像監視を一括管理でき、管理業務を効率化します。また、クラウドサービスを契約いただくことで、スマートフォンを用いてどこからでもビル一棟から複数ビルの設備を監視・制御でき、利便性を向上します。



産業メカトロニクス

セグメント別売上高構成比



売上高

14,676 億円
前年度比 102%

営業利益

1,425 億円
前年度比 447億円減

FAシステム事業は、国内需要は堅調に推移しましたが、海外の有機ELやスマートフォン関連の設備投資が減少したことから、受注高・売上高とも前年度を下回りました。

自動車機器事業は、国内・欧州・アジア向けの増加に加え、グローバルで市場が拡大している車両電動化関連製品の販売増加などにより、受注高・売上高とも前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比102%の1兆4,676億円となりました。営業利益は、機種構成の変動や素材価格の上昇に加え、成長事業への先行投資などにより、前年度比447億円減少の1,425億円となりました。

シーケンサ(プログラマブルコントローラ)

装置制御から安全・情報・計装制御まで、広く生産ライン・社会インフラを支えるMELSECシリーズ。国内トップブランドとして、その機能・性能・豊富な品揃えと高い信頼性により最先端のシステム構築に貢献しています。



ACサーボ

製造装置、生産設備のトータルシステム力向上に貢献するMELSERVOシリーズ。用途に応じて、回転型サーボモータからリニアサーボモータ、ダイレクトドライブモータまで幅広いラインアップで対応し、装置のパフォーマンスを大幅に向上します。



数値制御装置(CNC)

独自開発の専用CPUと豊富な制御機能で、工作機械の生産性向上・高精度化および、快適な操作性を実現するM800/80シリーズなど豊富なラインアップを取り揃えています。また自動化システム構築時に必要な各種フィールドネットワークにも対応しています。



放電加工機

ワイヤ放電加工機に求められる基本性能を向上させた世界戦略機“MPシリーズ”を始め、自動車・家電・IT関連機器などの生産に欠かせない金型や精密部品の製造現場で付加価値・生産性向上に貢献するラインアップを取り揃えています。



電動パワーステアリング用 モーター・コントローラー

ハンドル操作時の操縦を電動でアシストする電動パワーステアリング用モーター・コントローラーを世界で初めて量産化しました。以来、優れた操舵フィーリングと操舵安定性を可能にするとともに、小型高出力を実現し、自動車のCO₂排出量削減に貢献しています。



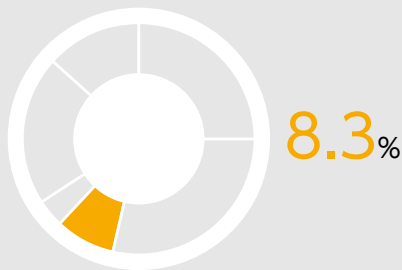
カーナビゲーションシステム

オーディオナビシステム[DIATONE SOUND. NAVI]は、オーディオ機器から生じる僅かなノイズも排除し、微細な音も正確に伝えるほか、マルチタスク時の高速処理、検索やスクロールでの高速レスポンス、地図画面・映像再生での美しい描画を実現します。



●● 情報通信システム

セグメント別売上高構成比



売上高

4,262 億円
前年度比 97%

営業利益

122 億円
前年度比 9億円増

通信システム事業は、通信インフラ機器の需要減少などにより、受注高・売上高とも前年度を下回りました。

情報システム・サービス事業は、受注高は前年度並みとなりましたが、システムインテグレーション事業の増加により、売上高は前年度を上回りました。

電子システム事業は、受注高は宇宙システム事業などの減少、売上高は防衛システム事業などの減少により、前年度を下回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比97%の4,262億円となりました。営業利益は、売上案件の変動などにより、前年度比9億円増加の122億円となりました。

情報システム統合運用管制センター

専門エンジニアが24時間365日体制で、お客様の情報システムの遠隔運用監視を行い、障害発生時の原因分析・究明に対して自動化を図り、システム障害に迅速に対応しています。
(三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社)



映像解析ソリューション[kizkia]

カメラ映像上の特定の「ヒト・モノ・コト」をリアルタイムかつ自動的に検知して通知するソリューションです。人工知能により、これまで人だけでは気づけなかったことへの対応や、未来予測の支援を可能にします。
(三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社)



標準衛星プラットフォーム「DS2000」

「DS2000」は、高品質・低コスト・短納期化を追求する為、JAXAのさく8号を基に開発した標準衛星プラットフォームです。既に国内外で採用されており、現在10機を超える衛星が軌道上で稼働しています。今後JAXAの技術試験衛星9号機の開発を通じて、通信衛星の大容量化需要へ対応していきます。



衛星通信用車載局

車両に搭載した衛星通信機器を使って、ニュース素材など(例：遠隔地の災害情報に関わる映像や音声)を、衛星回線を利用して伝送するシステムです。国内の放送局や官公庁、ガス・電力会社などのインフラ系企業で多くの実績があります。



ブロードバンド用光アクセス装置

ブロードバンドサービスの主役として、光アクセス装置「GE-PON*システム」の導入が進んでいます。映像サービスの普及などコンテンツの大容量化により、GE-PONシステムのニーズもますます拡大しています。

*GE-PON：Gigabit Ethernet-Passive Optical Network



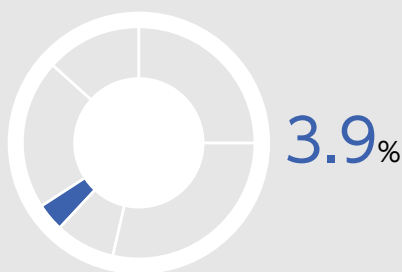
ネットワークカメラシステム

新デジタル技術による高画質なカメラと様々な規模のシステムに対応可能な高い拡張性により、映像監視システムを活用する領域を更に大きく広げます。



●● 電子デバイス

セグメント別売上高構成比



売上高

1,999 億円
前年度比 99%

営業利益

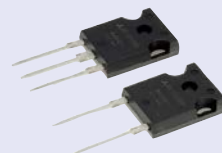
14 億円
前年度比 127億円減

電子デバイス事業は、通信用光デバイスの需要減少などにより、受注高は前年度を下回り、売上高は前年度比99%の1,999億円となりました。営業利益は、売上高の減少や機種構成の変動などにより、前年度比127億円減少の14億円となりました。

1200V SiC^{※1}・SBD^{※2}

SiCを用いることでSi(シリコン)と比べてスイッチング損失を大幅に削減し、さらには、高速スイッチングによりリアクトルなど周辺部品の小型化を実現。太陽光発電装置やEV用充電器などの電源システムの低消費電力化・小型化に貢献します。

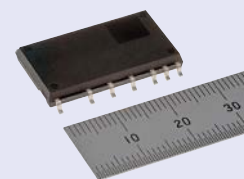
※1 SiC: Silicon Carbide(炭化ケイ素) ※2 SBD: Schottky Barrier Diode



表面実装パッケージ型IPM[※] MISOP[™]シリーズ

リフローはんだ付け装置で基板に実装できる表面実装パッケージの採用と端子配置の最適化や各種IC・保護機能の搭載により、家庭用エアコンのファンモーターなどのインバーターシステムの小型化・設計簡略化、設計自由度の向上に貢献します。

※ IPM: Intelligent Power Module

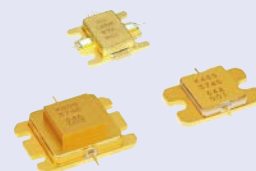


衛星通信地球局用GaN^{※1}高周波デバイス

災害時の通信の確保や地上通信網の整備が地理的に難しい地域での高速通信手段である衛星通信システム(SATCOM)地球局の電力増幅器用GaN高周波デバイス。業界トップ^{※2}の高出力品などの製品ラインアップにより、衛星通信地球局の多様なニーズに対応しています。

※1 GaN: Gallium Nitride(窒化ガリウム)

※2 2016年9月27日時点 当社調べ。Ku帯 衛星通信地球局用GaN HEMTにおいて

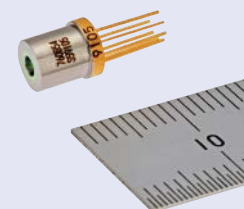


第5世代移動通信システム基地局向け 25Gbps EML^{※1} CAN^{※2}

第5世代(5G)移動通信システム基地局ネットワークの光ファイバー通信で使用される光通信デバイス。伝送速度25Gbpsを実現し、移動通信システムの高容量化と消費電力を約40%低減し、移動通信システムの低消費電力化に貢献します。

※1 EML: Electro-absorption Modulator Laser

※2 CAN(TO-CAN): 光通信デバイスで広く用いられている生産性(量産性)に優れるパッケージ



タッチパネル搭載産業用三菱TFT液晶モジュール (7.0型WXGA、10.4型SVGA、15.0型XGA)

厚さ5mmの保護ガラス上からの操作や最大10点までのマルチタッチ操作を実現。厚みのある耐熱手袋をはめた状態や水滴が付着した状態での操作などを可能にした投影型静電容量方式のタッチパネルです。耐衝撃性や耐水滴性が求められる屋外用向けに最適です。



7.0型WXGA

曲面カラーTFT液晶モジュールの 量産化技術を確認し受注を開始

耐環境性と内装に高いデザイン性が求められる自動車や船舶などの表示機器向けに、平面形状と同等の高い視認性と色鮮やかな表示を実現した曲率半径[※]700mm以上1,000mm未満の曲面カラーTFT液晶モジュール(凹型)を開発し、量産化技術を確認し、受注を開始しました。

※曲線の曲がり具合を曲線が円弧となる円の半径の値で表したものの、値が小さいほど曲がり具合が大きい



曲率半径800mm

●● 家庭電器

セグメント別売上高構成比



売上高

10,740 億円
前年度比 102%

営業利益

594 億円
前年度比 39億円増

家庭電器事業は、国内・欧州・北米向け空調機器の増加により、売上高は前年度比102%の1兆740億円となりました。営業利益は、売上高の増加などにより、前年度比39億円増加の594億円となりました。

空調事業

家庭用ルームエアコン「霧ヶ峰」だけでなく、店舗、オフィス、ビル用から工場・産業用途まで幅広い商品ラインアップと環境に配慮した省エネ技術で、グローバルな冷暖房ニーズにお応えできるよう取り組んでいます。



住宅用設備

太陽光で発電した電気を電気自動車にためて、再生可能エネルギーを有効活用。また、高効率な空調換気・給湯・調理機器のご提案により、省エネな住宅環境をご提案。家族みんなが無理なく快適に過ごせる住環境を実現します。



家電製品

独自の技術や視点により、キッチン、リビング、寝室等、幅広い生活シーンでお使いいただける家庭電器商品を開発し、お客様により快適に生活していただけるよう、期待にこたえ、期待を超えられるような商品開発に取り組んでいます。



照明器具・ランプ

ご家庭で手軽にお使いいただけるLED電球から店舗やオフィス・工場のLED照明器具まで、多様なニーズに応える高効率・長寿命なLED製品をラインアップ。暮らしや社会がより豊かになるあかりを提供しています。



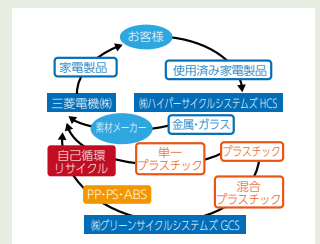
業務用映像・画像機器

当社の高画質技術によって色再現に優れた鮮明な映像を実現しました。用途に応じた製品バリエーションを用意し、デジタルサイネージをはじめ、公共施設などでの映像やデータ情報表示装置として活躍しています。



家電リサイクル

家電製品由来の様々な素材が混ざり合った混合プラスチックから、家電製品で使われている主要な3種類のプラスチック(PP・PS・ABS)を自動選別する技術を開発。さらに選別材の物理的性質を改善し、自社製品に再利用する「自己循環リサイクル」を推進しています。



研究開発

研究開発の基本方針

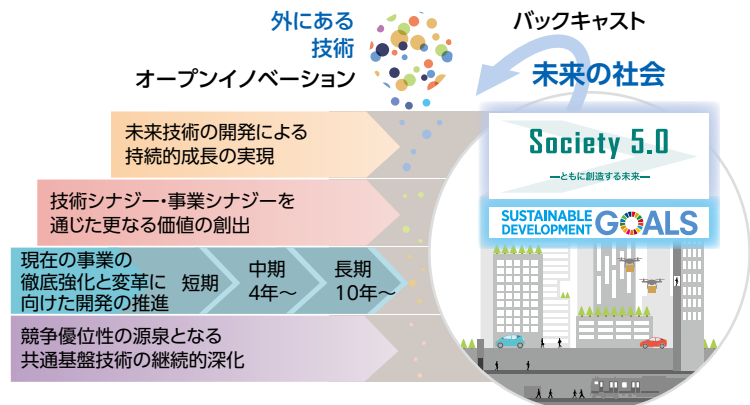
研究開発については、成長戦略を推進する要として、短期・中期・長期のテーマをバランスよく遂行してまいります。

現在の事業の徹底強化と変革に向けた開発を推進するとともに、様々な技術、事業を持つ当社の強みを生かした技術シナジー・事業シナジーを通じた更なる価値の創出や、未来技術の開発による持続的成長の実現にも取り組んでまいります。

これらを支えるため、当社製品の競争優位性の源泉となる共通基盤技術の継続的深化を行ってまいります。

また、大学など社外研究機関とのオープンイノベーションで外にある技術を積極的に活用し、開発効率化に繋げてまいります。当連結会計年度における三菱電機グループ全体の研究開発費の総額は2,127億円(前年度比101%)となりました。

● 研究開発の基本方針



Society 5.0: 第5期科学技術基本計画(2016年1月閣議決定)にて掲揚
SDGs: Sustainable Development Goals.
国連総会で採択された2030年に向けた「持続可能な開発目標」

● 当連結会計年度の主な研究開発成果

「金属三次元造形を高精度化する点造形技術」を開発

近年、多品種少量生産に対するニーズの高まりとともに、製造工程の短縮や設計自由度向上を目的として、金属部品の製造に三次元造形技術を適用する試みが航空機や自動車の製造分野を中心に広がっています。

当社は、空孔がほとんどない高品質な三次元構造を高速で造形するレーザーワイヤーDED^{※1}方式を採用した金属三次元造形装置において、レーザー技術、数値制御技術、CAM^{※2}技術を連携させた、独自の高精度な点造形技術を開発し、従来の連続造形技術に比べ形状精度を60%向上(当社比)させました。

本開発により、航空機や自動車の部品製造における二アネットシェイプ化^{※3}や肉盛補修など、幅広い用途で生産性の向上に貢献してまいります。

- ※1 Directed Energy Deposition(指向性エネルギー堆積法): 集束された熱エネルギーを利用して材料を溶解・積層する造形プロセス
- ※2 Computer Aided Manufacturing(コンピューター支援製造): 入力された三次元形状データを基に、加工用プログラムの作成などの生産準備全般をコンピューター上で行う技術
- ※3 最終形状に近い状態に仕上げること

● レーザーワイヤーDED方式金属三次元造形装置と造形物のサンプル

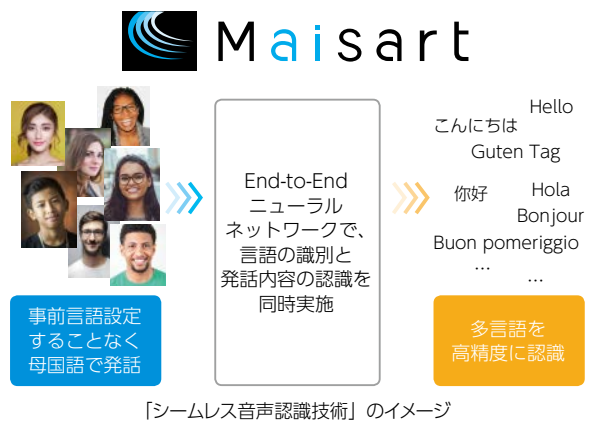


「シームレス音声認識技術」を開発

当社AI技術「Maisart^{※1}」を用いて、世界で初めて^{※2}不特定多数のユーザーが何語を話すか分からない状況でも高精度な音声認識を実現する「シームレス音声認識技術」を開発しました。複数の話者が同時に話し、音声为重なる状況にも対応します。

今後、様々な状況において、話す言語を意識することなく自由に話せる利便性の高い音声インターフェースの実現を目指してまいります。

- ※1 Mitsubishi Electric's AI creates the State-of-the-ART in technology 全ての機器をより賢くすることを目指した当社のAI技術ブランド
- ※2 2019年2月13日現在(当社調べ)



「シームレス音声認識技術」のイメージ
不特定多数のユーザーが何語を話すか分からない状況での音声認識を実現

三菱電機グループの知的財産活動

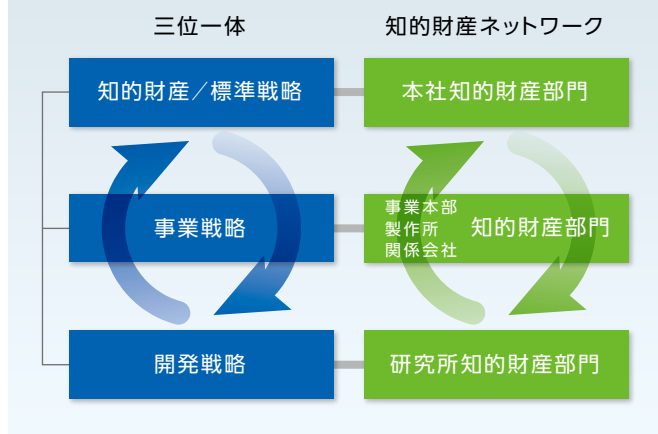
戦略的知財活動

知的財産権の適切な保護は、技術の進歩や健全な競争を促し、豊かな暮らしと社会の発展に寄与します。三菱電機グループでは、知的財産を将来にわたる重要な経営資源と位置づけています。事業活動・研究開発活動・知的財産活動を一体として捉え、三菱電機グループ事業の成長戦略と連動し、事業や社会に貢献するグローバルな知的財産力を強化すると共に、知的財産権の保護に積極的に取り組んでいます。

知的財産部門の組織

三菱電機グループの知的財産部門は、社長直轄の本社知的財産部門と各製作所・研究所・関係会社知的財産部門から構成され、知的財産担当執行役のもと、知的財産活動を展開しています。本社知的財産部門は、全社戦略の立案、重点プロジェクトの推進、特許庁など外部機関への対応、知的財産渉外活動を担当し、各製作所・研究所・関係会社の知的財産部門は、全社戦略に基づく個別戦略の推進を担当しています。これらの知的財産部門は相互に連携、融合することで、より効果的な活動を展開しています。

事業・研究開発活動と知的財産活動をリンク



グローバル知的財産戦略

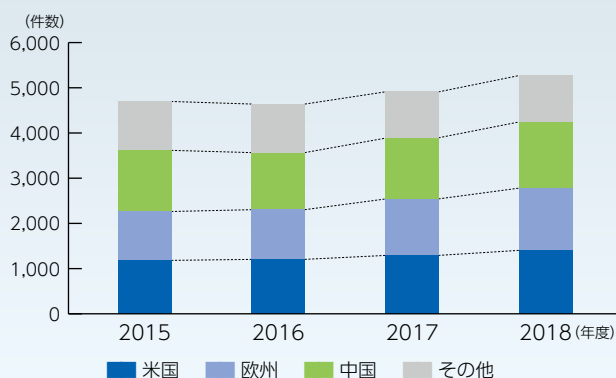
三菱電機グループでは、重点事業や重要研究開発プロジェクトと連携して知的財産の重点プロジェクトを設定し、今後の事業拡大が予想される新興国へも事業展開に先行して出願することで、知的財産活動のグローバル化を加速しています。また、米国、欧州、中国及び東南アジアの各拠点には知的財産活動を担う駐在員を置き、各国の事業拠点、研究所、関係会社の知的財産

力を強化しています。こうした取組により、グローバルで強力な特許網の構築を目指しています。

三菱電機グループの知的財産力と知的財産活動のグローバル化を示すものとして、当社は、特許庁(JPO)発表の特許登録件数(2018年)で国内第1位に、世界知的所有権機関(WIPO)発表の国際出願上位出願人(2018年)で世界第2位にランキングされています。

この他、三菱電機グループでは、技術を機能とデザインの両面から保護するため、特許網の構築に併せ、国内外での意匠権取得活動を積極的に推進しています。

三菱電機 海外特許出願の年次推移^{※1}



※1 2019年度より三菱電機単独の海外特許の実出願件数値を採用

知的財産権の尊重

三菱電機グループでは、自社の知的財産だけでなく、他者の知的財産も含め、お互いに認め、尊重しあう姿勢が必要であることを「倫理・遵法行動規範」に明記し、実践しています。他者の知的財産権を侵害すると「倫理・遵法行動規範」に反するだけでなく、高額なライセンス料の支払いや該当する製品の製造中止といった事業継続の上で大きなダメージを受ける恐れがあります。

三菱電機グループでは、他者権利の侵害を防止するため、技術者、知的財産実務担当者を中心に各種教育施策を実施し、他者権利尊重の意識を高め、製品の開発から販売に至るまでの各段階に応じ他者特許調査を実施する等の対応をルール化し、徹底しています。また、他者からの侵害防止活動についても積極的に取り組んでおり、特に模倣品対策では、社内での活動に加え、関係業界団体との連携、国内外の政府機関への働きかけ等、多様な活動を展開しています。

CSRマネジメント

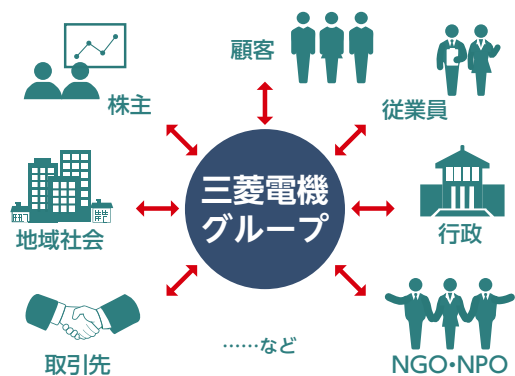
● CSRに対する考え方

三菱電機グループでは、CSRの取組を企業経営の基本を成すものと位置付け、「企業理念」及び「7つの行動指針」をCSRの基本方針として推進しています。特に倫理・遵法に関する取組については、教育の充実や内部統制の強化など、グループを挙げて対策を徹底しており、品質の確保・向上、環境保全活動、社会貢献活動、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションなどについても、積極的な取組を展開しています。

● 三菱電機のステークホルダー

三菱電機グループが持続的に成長していくためには、様々なステークホルダーとコミュニケーションを取ることが必要です。各ステークホルダーからの期待や要請・ご意見を企業活動に反映させ、社会に対してマイナスの影響を減らし、プラスの影響を増やしていくことが、三菱電機グループにとってのCSRです。

ステークホルダーとのコミュニケーションについては、経営方針として「4つの満足」を掲げており、社会・顧客・株主・従業員などすべてのステークホルダーに満足いただけるよう、しっかりと取り組みます。



三菱電機グループのステークホルダー

● CSR推進体制

三菱電機グループのCSRの取組は、三菱電機の執行役会議から委嘱を受けたCSR委員会で方針・計画を決定しています。

CSR委員会は三菱電機の管理部門長（経営企画室や人事部などの環境、社会、ガバナンス担当の19名）から構成されており、前年度の活動実績の把握や今後の活動計画の決定、法改正への対応など、三菱電機グループ横断的な視点から議論を行っています。

具体的な活動については、CSRに関する活動は企業経営そのものであるとの認識から、倫理・遵法、品質の確保・向上、環境保全活動、社会貢献活動、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションなど、それぞれを職掌する部門が三菱電機グループに共通するCSR方針に基づき、責任を持って推進しています。

CSR委員会を原則として年に1回開催しているほか、CSR委員会で定めた方針・計画を共有・実行する場として、CSR専門部会、CSR事業推進部会を開催しており、コミュニケーションを図りながら活動を推進しています。

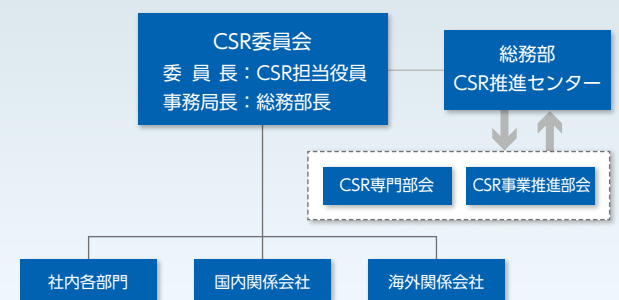


4つの満足

CSR委員会の主な議題（2019年4月開催）

- ・前年度の実績報告と今年度の活動予定
- ・SDGs（持続可能な開発目標）への対応
- ・ESG（環境・社会・ガバナンス）投資を考慮した情報開示の一層の拡充
- ・人権の取組
- ・サプライチェーンマネジメント
- ・長期環境ビジョン

● CSR推進体制図







CSRの重要課題とSDGsマネジメント

CSRの重要課題

三菱電機グループは、GRI(Global Reporting Initiative)*からの要請や、社会動向及び事業環境に鑑み、CSRをより経営と一体化し、長期的に推進していくため、CSRの重要課題(マテリアリティ)と目標/取組指標(KPI)を2015年度に特定しました。

CSRの重要課題(マテリアリティ)と目標/取組指標(KPI)についてPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルによる継続的な改善活動を実施します。

※企業のサステナビリティ報告に関する世界共通のガイドラインを提唱する国際団体

CSRの重要課題	重要とした理由
 持続可能な社会の実現	気候変動をはじめとする環境問題、資源・エネルギー問題は、世界的な課題です。三菱電機グループは、持続可能な社会の実現を目指し、これらの解決に貢献していきます。
 安心・安全・快適性の提供	都市化などに伴い様々な課題が顕在化しつつあります。三菱電機グループは、まちづくりを中心に課題解決に貢献し、安心・安全・快適性を提供していきます。
 人権の尊重と多様な人材の活躍	人権やダイバーシティは、世界的な課題です。三菱電機グループは、グローバル企業としてこれらの課題に対応します。また、ダイバーシティは、三菱電機グループの強みの源泉であるイノベーション創出のためにも重要です。
 コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの継続的強化	コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスは、会社が存続するための基本です。三菱電機グループは、これらを継続的に強化していきます。

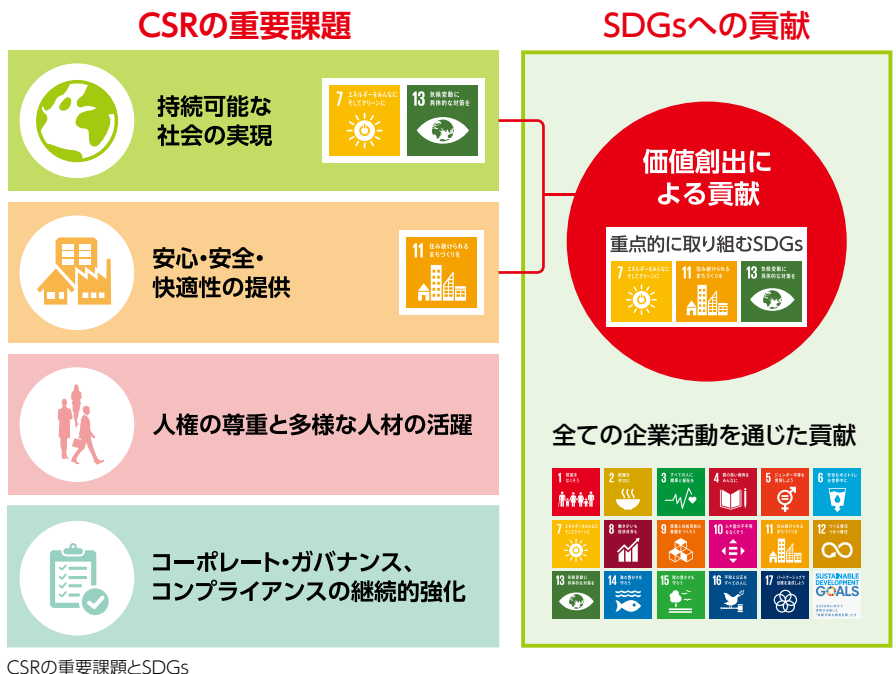
SDGsへの取組

企業理念にある「活力とゆとりある社会の実現」を目指す三菱電機グループは、社会課題の解決に向け、多くの事業や、環境・社会・ガバナンス(ESG)などのすべての企業活動を通じてSDGsの17の目標の達成に貢献します。

2018年度には、更にSDGsに貢献するため、「重点的に取り組むSDGs」を定めました。

- ・目標7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに
- ・目標11：住み続けられるまちづくりを
- ・目標13：気候変動に具体的な対策を
総合電機メーカーとしての強みが発揮できるこれらの目標に対し、価値創出への取組をより一層推進することで、SDGsの目標の達成に具体的に貢献します。

今後も三菱電機グループはSDGsの考え方を経営に統合し、重点的に取り組むSDGsに対してCSRの重要課題の「持続可能な社会の実現」「安心・安全・快適性の提供」の取組を通じて貢献していきます。



CSRの重要課題とSDGs

G: ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、指名委員会等設置会社として、経営の機動性、透明性の一層の向上を図るとともに、経営の監督機能を強化し、持続的成長を目指しています。社会、顧客、株主、従業員をはじめとするステークホルダーの期待により的確に応えうる体制を構築・整備し、更なる企業価値の向上を図ることを基本方針としています。

web 「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」はこちらをご参照ください。
http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/management/corp_governance/pdf/corp_governance.pdf

web IR資料室はこちらをご参照ください。
<http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/data/>

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社機関の概要

当社は、2003年6月に委員会等設置会社(現 指名委員会等設置会社)へ移行し、経営機構の改革を行いました。これにより、経営の監督と執行の分離を行い、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制としました。

当社の経営機構の特長としては、経営監督機能の長である取締役会長と、最高経営責任者である執行役社長を分離したことが挙げられます。また、取締役会長、執行役社長とも、指名・報

酬委員会のメンバーとはしていません。経営の監督と執行を明確に分離することにより、当社のコーポレート・ガバナンスをより実効性あるものとしています。

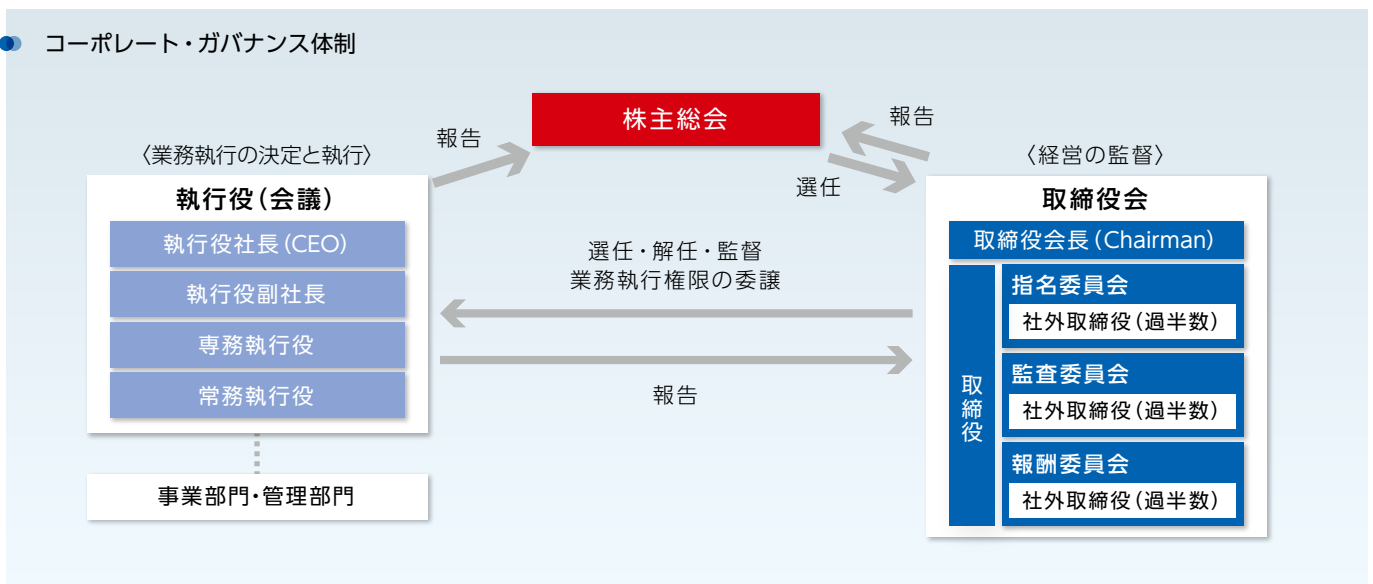
当社の取締役会は社外取締役5名(うち1名は女性)を含む12名で構成し、会社法が定める目的及び権限に基づき職務を執行するとともに、会社法第416条第1項各号及び第4項各号に掲げる事項を除き、全ての業務執行の決定権限を執行役に委譲することで、客観的な視点から当社経営への助言と監督を行っています。

取締役会の内部機関として、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置しています。各人の有する経験、専門性を勘案の上、取締役会にて選定するそれぞれ5名の取締役(うち過半数は社外取締役)により構成され、会社法が定める目的及び権限に基づき職務を執行しています。

なお、取締役会及び各委員会について、それぞれ事務局を設置し、取締役を補佐しています。監査委員会には、専属の独立したスタッフを配置し、監査委員を補佐しています。

執行役は、会社法が定める目的及び権限に基づき、各執行役が自己の分掌範囲について取締役会から委譲された事項の業務執行の決定を行うとともに、業務執行を行っています。このうち、重要事項については、全執行役をもって構成される執行役会議において、審議及び決定を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制



内部統制システムの整備の状況など

1. 監査委員会の職務の執行のため、監査委員の職務を補助する専属の使用人を配置するなど独立性を担保するとともに、監査委員の職務の執行に際して生ずる費用又は債務の処理についての社内規程を定め、適切に処理しています。

また、監査委員会への報告に関する体制を整備し、内部統制部門より当社及び子会社に関する情報を監査委員会に報告するとともに、内部通報制度を整備し、その内容について監査委員に報告しています。

さらに、監査委員は、執行役員会議等重要な会議への出席、執行役並びに当社事業所及び子会社幹部へのヒアリング等の調査を実施するとともに、会計監査人及び監査担当執行役から定期的な報告を受け、監査の方針・方法、実施状況及び結果等の協議を行っています。

2. 三菱電機グループの業務の適正を確保するために必要な社内規程・体制等を定めるとともに、当該体制については、各執行役が自己の分掌範囲について責任を持って構築し、重要事項については執行役員会議を開催して審議を行っています。

また、運用状況については各執行役が自ら定期的に点検し、内部統制部門が内部統制体制、規程等の整備・運用状況等の点検を実施するとともに、内部通報制度を整備し、その内容について監査委員に報告しています。

さらに、当該体制の運用状況について、内部監査人が監査を行い、監査担当執行役を通じ、監査の結果を定期的に監査委員会に報告しています。

監査委員会監査の状況

監査委員会は、5名の取締役で構成され(うち3名は社外取締役)、委員会の定めた方針・役割分担に従い、調査担当委員が中心となって執行役員会議等重要な会議への出席、執行役並びに当社事業所及び子会社幹部へのヒアリング等の調査を実施しています。

さらに、監査委員会は、監査部やその他内部統制部門より担当執行役経由で監査報告書等の提出を受けるとともに、方針打合せや定期的な報告会等を通じて意見交換を実施しています。また、会計監査人と、監査の方針・方法について打合せを行うとともに、実施状況、監査結果につき説明・報告を受け、意見交換を実施しています。

なお、監査委員長 松山 彰宏及び監査委員 佐川 雅彦の両氏は、長年当社の経理・財務部門の業務を経験しており、監査委員 渡邊 和紀氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。

内部監査の状況

内部監査は、当社及び国内外関係会社の経営の効率化、リスク管理の強化、倫理遵法の徹底、内部統制の充実を図り、経営の健全化と体質強化に寄与することを目的としています。

監査部は専属の人員を約40名配置し、更に関連部門から専門的視点を有する応援監査人を加え、公正・客観的な立場から内部監査を実施し、監査担当執行役を通じ、監査の結果を定期的に監査委員会に報告しています。

取締役への適時適切な情報提供と、取締役会レビューの実施及びその分析・評価の実施

経営の監督機能を強化するため、各取締役には取締役会及び各委員会に設置した事務局より、経営の監督に必要な情報を適時適切に提供しています。また、取締役会の経営監督機能の一層の向上のため、社外取締役への情報提供と意見交換の場を設けており、取締役への経営情報提供の一層の充実を図っています。

また、取締役会の更なる実効性向上を図るため、取締役会レビューを毎年実施し、以下の分析・評価を実施しています。

- 取締役会の開催頻度、日程、時間
- 取締役会の議論に関連して提供される情報(質・量)及び提供方法
- 取締役会での提供資料、説明内容・方法、質疑応答要領、議案毎の時間配分
- その他取締役会の実効性を高める仕組み
- 過去の取締役会レビューを踏まえた各種施策に対するの改善事項
- 取締役会レビューの方法への意見、改善事項等

取締役会レビューを実施した結果、取締役会が適切に経営監督機能を発揮していくために必要な、執行側との適時適切な経営情報の共有については、毎年の取締役会レビューの結果を踏まえた改善が継続的かつ効果的に行われており、回を重ねるごとに良いものとなっているとの評価を受けました。

このような評価から、当社取締役会の実効性は十分に担保されているものと考えておりますが、今後は、監督側と執行側との意見交換の場の更なる充実を図るとともに、レビュー結果についての個別インタビューの実施や意見交換時間の拡大等による取締役会レビューの運営改善を行い、取締役会の実効性の更なる向上に努めたいと考えております。

● 役員報酬等の決定に関する方針

1. 基本方針

- (1) 当社は指名委員会等設置会社として、経営の監督と執行を分離し、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制としているため、取締役と執行役は、それぞれの職務の内容及び責任に応じた報酬体系とします。
- (2) 取締役の報酬制度は、客観的に当社の経営へ助言と監督を行うため、一定金額報酬と退任時の退任慰労金を支給します。
- (3) 執行役の報酬制度は、経営方針の実現及び業績向上へのインセンティブを重視し、一定金額報酬と退任時の退任慰労金に加えて、業績連動報酬を支給することとし、以下を基本方針とします。
 - ① 中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるものであること
 - ② 会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性が高いものであること
 - ③ 株主との利益の共有や株主重視の経営意識を高めることを主眼としたものであること
- (4) 社外からの客観的視点及び役員報酬制度に関する専門的知見を導入するため、外部の報酬コンサルタントを起用し、その支援を受け、グローバルに事業展開する日本国内の主要企業の報酬に関する外部データ、国内経済環境、業界動向及び経営状況等を考慮し、報酬水準及び報酬制度等について検討します。

2. 役員報酬体系及び報酬等の決定に関する方針

- (1) 取締役の報酬
 - ① 一定金額報酬については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とします。
 - ② 退任慰労金については、報酬月額及び在任年数等に基づき定めます。
- (2) 執行役の報酬
 - ① 一定金額報酬については、執行役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とします。
 - ② 業績連動報酬については、以下のとおりとします。
 - ・三菱電機グループは、「成長性」「収益性・効率性」「健全性」の3つの視点による「バランス経営」により持続的成長を追求し、更なる企業価値向上を目指しており、2020年度成長目標として「連結売上高5兆円以上」「営業利益率8%以上」を設定しています。業績連動報酬は、同経営方針・目標を踏まえ、連結業績(親会社株主に帰属する当期純利益)等により支給基準額を決定します。

- ・各執行役の支給額は、担当事業の業績等を踏まえ支給基準額に対し±20%の範囲内で決定します。
- ・株主と執行役の利益を一致させ、より株主重視の経営意識を高めるとともに、中長期的な視点での業績向上のインセンティブを高めるため、業績連動報酬の50%を株式報酬とします。なお、株式報酬は3年間の据置期間の後に当社株式を交付し、交付した当社株式は、原則退任後1年が経過するまで継続保有することとします。

③退任慰労金については、報酬月額及び在任年数等に基づき定めます。

(3) 決定プロセス等

社外取締役が過半数を占める報酬委員会において、取締役及び執行役の報酬等の決定に関する方針及びそれに基づく個人別の報酬等の内容を決定します。また、報酬委員会の活動内容については、その都度取締役会に報告します。



※取締役及び執行役の報酬額は「有価証券報告書」をご参照ください。
http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/data/negotiable_securities/

● 社外取締役について

社外取締役

当社の社外取締役は5名であり、各氏と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、各氏の兼職先又は各氏が過去に役員であった会社には当社との間に取引等の関係があるものも含まれますが、その規模・性質から、各氏の独立性に影響を及ぼす関係もないため、全員一般株主と利益相反が生じるおそれのない、独立性のある社外取締役です。

社外取締役には、その経験に裏付けされた高次の視点から、当社経営の監督を行うことを期待しています。その役割を担うに相応しい人格、識見及び業務・専門職経験を備えているかを総合的に検討して、十分にその能力があり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件及び当社が定める社外取締役の独立性ガイドライン(次頁参照)の要件を満たすなど、一般株主と利益相反が生じるおそれもない、独立性のある者を選任しています。

<当社 社外取締役の独立性ガイドライン>

実業界の経営者経験者、法律家、学識経験者等の中から、当社経営の監督者としてふさわしい者で、かつ以下のいずれにも該当しない者を社外取締役候補者に指名する。なお、以下1、2、4、5については、過去3事業年度のうちいずれかの事業年度において該当した場合を含む。

1. 当社との取引額が、当社又は相手先会社の連結売上高の2%を超える会社に業務執行取締役若しくは執行役又は支配人その他使用人(以下、業務執行者)として在籍している場合
2. 当社の借入額が、連結総資産の2%を超える会社に業務執行者として在籍している場合
3. 当社の会計監査人の関係者として在籍している場合
4. 専門家・コンサルタントとして、当社から1,000万円を超える報酬を受けている場合
5. 当社からの寄付が、1,000万円を超えかつ団体の総収入の2%を超える組織に業務執行役員(理事等)として在籍している場合
6. 当社の大株主(10%以上の議決権保有)又はその業務執行者として在籍している場合
7. その他重大な利益相反を生じさせる事項がある者又は会社等の関係者である場合

なお、社外取締役は、取締役会等を通じて、内部監査人、監査委員会、会計監査人及び内部統制部門の活動状況についての報告を受け、客観的な視点から、当社経営に対する有益な発言を行うなど、経営のチェック機能を高め、より透明性の高い経営監督体制の整備に尽力しています。

社外取締役一覧 (2019年6月27日現在)

地位	氏名	担当	選任理由	取締役会出席率 (2018年度)
社外 取締役	藪中 三十二 	指名委員 報酬委員	国際情勢の専門家としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。	100% (7/7回)
社外 取締役	大林 宏 	指名委員長 監査委員	検事・弁護士としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。	100% (7/7回)
社外 取締役	渡邊 和紀 	監査委員 報酬委員	公認会計士としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。	100% (7/7回)
社外 取締役	小出 寛子 	指名委員 報酬委員	国際的な企業の経営に携われ、その経歴を通じて培われた経営の専門家としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。	100% (7/7回)
社外 取締役	小山田 隆 	指名委員 監査委員	銀行の経営に携われ、その経歴を通じて培われた経営の専門家としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。	-

(注) 当社は、2018年度において、取締役会を7回開催しております。

コンプライアンス

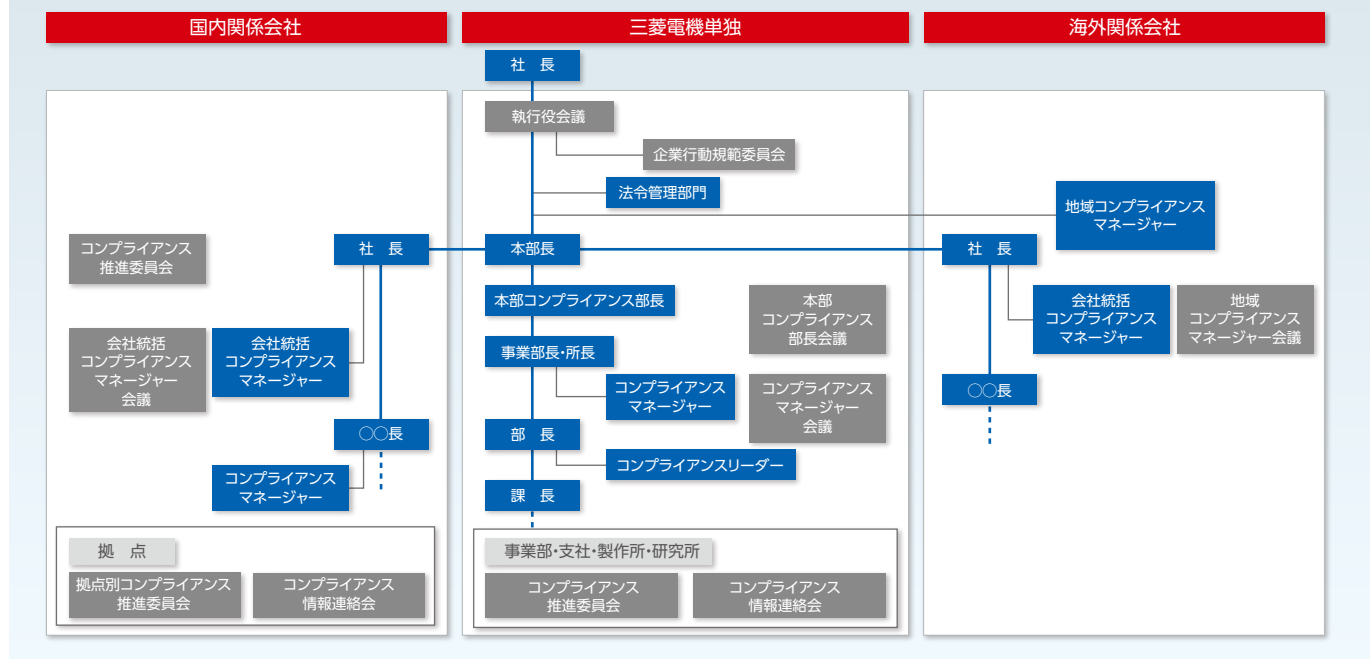
基本的な考え方

三菱電機グループでは、2001年に制定した「企業倫理・遵法宣言」をコンプライアンスの基本方針として、「倫理・遵法の徹底」は会社が存続するための基本であると認識しています。このような認識の下、「法令遵守」のみに留まらず「企業倫理」の観点も含めたより広義の「コンプライアンス」を推進すべく、コンプライアンス体制の充実を図るとともに、従業員教育にも注力しています。

企業倫理・遵法宣言

法の遵守	法は最低限の道徳であることを認識し、法の遵守はもちろん、社会全体の倫理観や社会常識の変化に対する鋭敏な感性を常に持ち、行動します。法、社会倫理、あるいは社会常識にもとる行為をしなければ達成できない目標の設定やコミットメントはしません。
人権の尊重	常に人権を尊重した行動をとり、国籍、人種、宗教、性別等いかなる差別も行いません。
社会への貢献	企業としての適正利潤を追求するとともに、社会全体の発展を支えるとの気概を持ち、企業の社会的責任を自覚して行動します。
地域との協調・融和	良き市民、良き隣人として、ボランティア活動等地域社会の諸行事に積極的に参加し、地域の発展に貢献します。
環境問題への取り組み	循環型社会の形成を目指し、資源の再利用をはじめ、あらゆる事業活動において、いつも環境への配慮を忘れずに仕事を進めます。
企業人としての自覚	企業人として自覚を持ち、自らの扱う金銭等の財産、時間、情報等（特に電子メールやインターネットの利用）に対し、公私を厳しく峻別し行動します。

コンプライアンス推進体制(三菱電機グループ)



リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

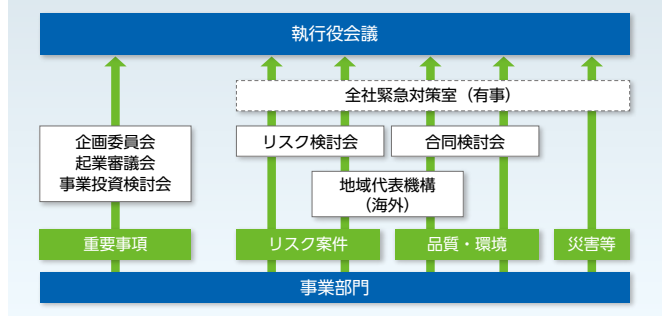
三菱電機グループのリスクマネジメント体制は、各執行役が自己の分掌範囲について、責任を持って構築しています。

また、経営執行にかかわる重要事項については、執行役全員により構成する執行役会議において審議・決定しており、執行役全員の経営参画と情報共有化、経営のシナジー効果の追求及び三菱電機グループとしての多面的なリスクマネジメントを行っています。

その中で、極めて重い社会的責任が問われ、三菱電機グループ経営への甚大な影響が予想されるような事態や、大規模災害・事故・パンデミックなど、緊急事態が発生した際には、初動

を迅速かつ適切に遂行すべく、社長を室長とする全社緊急対策室を設置し対策を講じていくこととしています。

リスクマネジメント体制(三菱電機グループ)



情報セキュリティー

基本的な考え方

三菱電機グループでは、サイバー攻撃を受けたり、記録媒体を紛失することなどにより、企業機密や個人情報を万が一漏えいし、お客様や社会にご迷惑をおかけすることの無いよう、社会的責任を果たすべく、企業機密・個人情報を適正に管理しています。三菱電機の営業情報や技術情報、知的財産等の企業機密は、2005年2月に制定した「企業機密管理宣言」の考えに基づき管理しています。企業顧客の皆様からお預かりした情報については、機密保持契約の遵守はもちろん、自社の企業機密と同等な保護・管理に努めています。

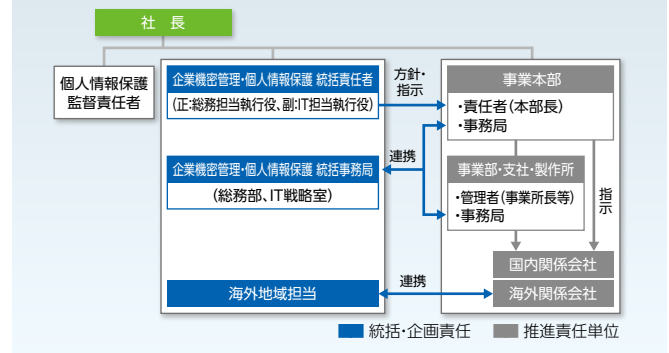
情報セキュリティーの体制

三菱電機執行役社長が、企業機密管理活動全般を統括する「企業機密管理・個人情報保護統括責任者(以下、統括責任者と記載)」と、個人情報の監査の実施と報告に責任を持つ「個人情報保護監査責任者」を指名します。統括責任者が情報セキュリティー全般を統括し、統括責任者の下にある企業機密管理・個人情報保護統括事務局(以下、統括事務局と記載)が施策の企画・推進を行います。企業機密・個人情報の実際の利用・管理については、各事業本部で、本部長(企業機密管理・個人情報保護責任者)及び事業所長(実施管理者)が管理責任を負います。責任者・実施管理者のそれぞれの下にある事業本部事務局、事業所事務局が、統括事務局と定期的に情報セキュリティーに関する委員会を開催し、連携することで、情報セキュリティーの確保に努めています。

なお、万一事故が発生した場合、この体制に沿って報告・指示が行われ、二次被害を防ぐなど適切な対応をとります。

国内外の関係会社については、事業本部・事業所(事業部・支社・製作所)から情報セキュリティーに関する指示・指導を行っています。特に海外の関係会社については、地域ごとの事情、特性を考慮すべく統括事務局が米州・欧州・中国・アジアの拠点に海外地域担当を設置し、情報セキュリティーの確保のために連携をとっています。

情報セキュリティー体制(三菱電機グループ)



個人情報保護

三菱電機では、2001年10月に「個人情報の保護に関する規則」を制定の上、三菱電機従業員及びその他関係者に個人情報保護を周知徹底し、個人情報保護活動に取組んでいます。2004年には「個人情報保護方針」を制定し、日本工業規格「JIS Q 15001:2006個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に準拠した個人情報保護活動として整備しました。2008年1月には、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備していることを認定するプライバシーマークを取得し、以後、継続して更新しています。

また、2017年5月に施行された改正個人情報保護法に適切に対応すべく、社内の規則などを見直しています。

情報セキュリティーの教育

三菱電機では、企業機密・個人情報の適切な取扱いを徹底する企業風土を醸成するために下記の教育プログラムを実施しています。

<全従業員への教育>

約5万人の全従業員を対象に情報セキュリティーの教育を年一回、eラーニングで実施し、三菱電機の方針、情報漏えい事故概況、個人情報保護関連法令、不正競争防止法、一人ひとりが認識すべき安全管理措置(組織的・人的・物理的・技術的)を周知徹底します。

<キャリアパスに沿った教育>

新入社員教育、20代対象の研修、30代対象の研修、新任課長研修の中で、各階層で求められる役割を果たすために必要な企業機密管理・個人情報保護の教育を実施しています。

<不審メール対処予行演習>

サイバー攻撃対策として、三菱電機では役員を含む全従業員を対象に「不審メール対処予行演習」を実施し、定期的に不審メールへの対処方法を確認しており、国内関係会社の従業員も同演習に参加できるようにしています。海外関係会社については、地域担当の下、米州、欧州、中国で地域の実情に合わせて予行演習を実施しています。

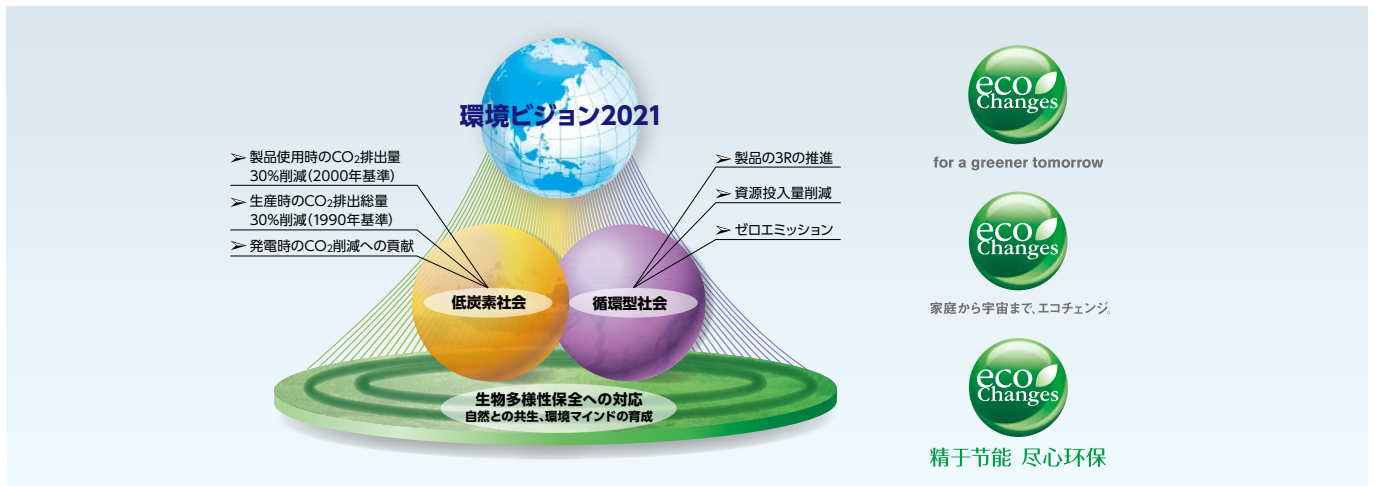
<その他の個別教育>

海外赴任者に対しては赴任前研修の中で、企業機密管理・個人情報保護に関する海外でのリスク、海外での情報漏えい事故の事例について教育しています。

E：環境

● 環境ビジョン2021

当社は、創立100周年を迎える2021年を目標年とする、三菱電機グループの環境経営における長期ビジョン「環境ビジョン2021」を2007年に定め、これに向けて、環境活動を推進しています。幅広い高度な“技術”と社員の積極的・継続的な“行動”の推進によって、事業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献します。



● 環境活動とSDGs

2030年に世界が目指す姿の実現に貢献する

**三菱電機グループの環境活動と
かわりの深いSDGs**

事例1 水環境の保全に貢献する技術を提供

塩素の代わりにオゾンを用いて水を浄化する「オゾンナイザー」を50年近くにわたり提供。「オゾンナイザー」は浄水場や下水処理場、製薬・化学プラントや水族館で使用され、水環境の保全に貢献しています。

事例2 製品のエネルギー効率を向上

三菱電機グループの製品は、ご利用の際に電力を消費します。製品のエネルギー効率を高めれば、製品使用に伴うCO₂排出量を削減できるため、目標を定めて省エネ型の製品開発を進めています。

未来に向けたイノベーションの創出へ

「SDGs」「パリ協定」の目標達成に向けては、企業によるイノベーションに大きな期待がかけられています。当社は2015年7月に、オープンイノベーションを推進する「未来イノベーションセンター」を立ち上げ、既存技術の延長線上ではない、未来志向の研究開発も推進しています。こうしたイノベーション創出への取組を加速し、様々な製品・サービスを提供している強みも活かして、幅広い分野での環境貢献を図っていきます。

● 第9次環境計画

三菱電機グループでは、1993年から3年ごとに具体的な活動目標を「環境計画」として定め、グローバルに展開する環境経営の向上に取り組んでいます。2018年4月には「環境ビジョン2021」の達成に向け、パリ協定を踏まえた中長期的な視点や将来的な水不足対策を考慮し「第9次環境計画」(2018~2020年

度)を策定し、遂行中です。また、本計画を通して、「持続可能な開発目標(SDGs)」における17の目標の内、「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」や「13. 気候変動に具体的な対策を」などの環境に深くかかわる7つの目標への貢献を目指しています。

三菱電機グループ第9次環境計画における主な取組

1. 低炭素社会実現

- (1) エネルギー起源のCO₂と、CO₂以外の温室効果ガス(SF₆、PFC、HFCなど)の排出を削減し、合計の年間排出量(CO₂換算)を基準年度*1の266万トンから2020年度に147万トン以下に抑制。
- (2) 製品の省エネ性能を改善し、製品使用時CO₂排出量を2000年度比平均35%削減。

※1 エネルギー起源CO₂:当社単独1990年度、国内関係会社2000年度、海外関係会社2005年度
CO₂以外の温室効果ガス:当社単独および国内関係会社2000年度、海外関係会社2005年度

2. 循環型社会形成

- (1) 最終処分率の低減(国内:0.1%未満、海外:0.5%未満)。
- (2) 製品を小型・軽量化し資源投入量を2000年度比平均40%削減。
- (3) 基準年度(2010年度)比で水使用量の売上高原単位を年率1%削減。

3. 自然共生社会実現

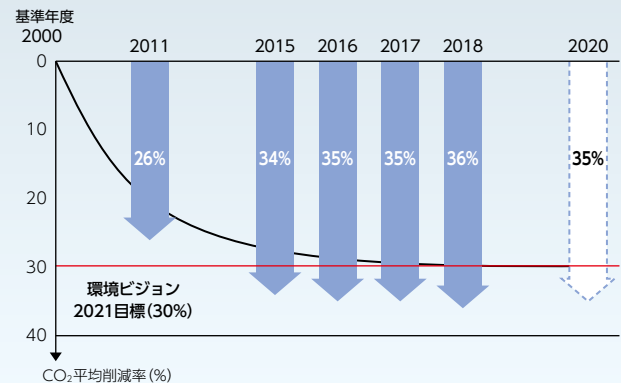
- (1) 国内の全製造拠点において、愛知目標*2に沿って設定した活動指針に基づき、生き物調査を行い、地域固有種の保全

や外来種の管理、周辺の生態系を考慮した緑地の整備などの生物多様性保全活動を実施。

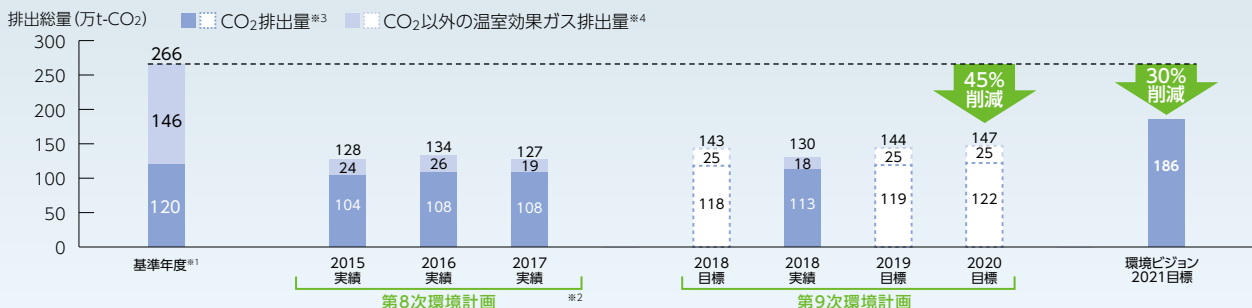
- (2) 国内において「みつびしでんき野外教室」、「里山保全プロジェクト」を継続し、参加者数1万2,000人(累計5万1,000人)以上を目指す。

※2 2010年10月に愛知県名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議で採択された、「生物多様性を保全するための戦略計画2011-2020」の中核をなす世界目標

● 低炭素社会実現に向けた取組 —省エネ性能向上による製品使用時CO₂排出削減—



● 低炭素社会実現に向けた取組 —生産時CO₂の排出削減—



※1 基準年度:CO₂:当社単独1990年度、国内関係会社2000年度、海外関係会社2005年度、CO₂以外の温室効果ガス:当社単独及び国内関係会社2000年度、海外関係会社2005年度
 ※2 国内の排出係数は第8次環境計画策定時の電気事業連合会公表値(2013年、原発2基稼働時)で算出。
 ※3 海外の排出係数は一般社団法人 日本電機工業会の公表値(2006年)を参照し算出。
 ※4 CO₂以外の温室効果ガスの地球温暖化係数はIPCC 第二次評価報告書の公表値(1995年)を参照し算出。

● 2018年度の実績はこちらをご参照ください。

<http://www.MitsubishiElectric.co.jp/corporate/eco/>

2050年に向けて環境課題の解決に挑戦 「環境ビジョン2050」を発表 (2019年6月)

「環境ビジョン2050」は、当社グループが環境貢献を重要な経営課題と位置づけ、環境課題の解決に率先して取り組むことを定めています。

環境宣言には、大気、大地、水それぞれの課題の解決を目指し、社外の方とも思いや技術を共有し、全従業員が情熱をもって行動することで、持続可能な未来へつないでいきたい、という想いを込めています。

環境ビジョン2050

環境宣言

大気、大地、水を守り、心と技術で未来へつなぐ



三菱電機グループは、環境問題につながる様々な要因の解決にむけて、一人ひとりの想いをつないで、新しい価値の創出に挑戦し、持続可能な未来をつくります。

3つの環境行動指針

- 1 多岐にわたる事業を通じて環境課題を解決する
- 2 次世代に向けてイノベーションに挑戦する
- 3 新しい価値観、ライフスタイルを発信、共有する

S：社会

人権の尊重

三菱電機グループは、2017年9月に「人権の尊重に関する方針」を制定し、国際規範に基づいた人権対応を進めることを宣言しました。特に、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権デュー・ディリジェンスに取り組むことにより、人権への負

の影響が生じることの防止・緩和措置、また、人権への負の影響を発生させた、又は関与していたことが明らかになった場合の是正の仕組みなどを整備します。

人権デュー・ディリジェンスと重要課題の進捗について

2018年度の取組実績

- 1. 人権インパクト・アセスメント**
三菱電機各拠点、国内関係会社、海外関係会社、合計336拠点を対象に、三菱電機グループの企業活動における人権への影響の特定と評価(人権インパクト・アセスメント)を実施しました。また、外国人技能実習制度の活用有無と法に則った運用がされているか確認しました。
- 2. サプライチェーンにおける人権の取組**
2018年6月に制定した「CSR調達ガイドライン」を基に、調達部門が取引先に対し、人権を含む社会課題への取組についての同意確認を開始しました。
- 3. 人権教育**
三菱電機、国内関係会社の従業員71,588名を対象に、eラーニングを実施しました。また、人権インパクト・アセスメントの実施に合わせて、三菱電機各拠点、国内関係会社のCSR担当者向けに人権教育を実施しました。

2019年度の取組

- 1. 三菱電機グループ内の人権リスク軽減策の実施**
2018年度に実施した人権インパクト・アセスメントで挙げられたリスクが顕在化しないよう、人権教育などを通じて取組を強化します。
- 2. サプライチェーンにおける人権の取組**
2018年度から開始した、サプライヤーに対する人権を含む社会課題への取組に関する同意確認の取得を継続します。加えて、サプライヤーにおける人権侵害リスクの把握を推進します。
- 3. 救済措置の仕組み整備検討**
三菱電機グループでは、人権を含む様々な苦情・お問い合わせを受け付ける仕組みとして複数の問い合わせ窓口を持っています。今後は、国際的な規範に基づいた窓口対応の充実化を図っていく予定です。

多様な人材の活躍

基本的な考え方

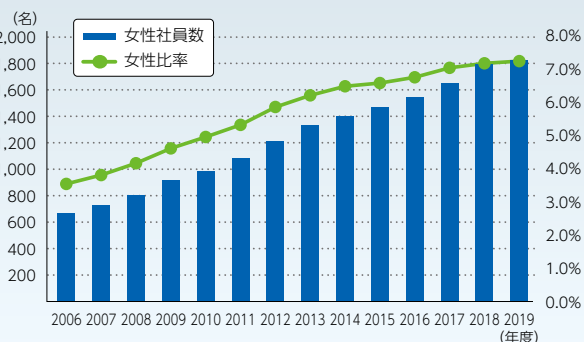
三菱電機グループを取り巻く環境の変化がますます激しくなる中で、性別や年齢などにかかわらず従業員が最大限に能力を発揮し、活躍することは事業の発展にとって非常に重要です。また、少子高齢化が進行する日本国内では、従来以上に多様な人材の活用が必須となっています。以上の認識を踏まえ、三菱電機では様々な施策を通じ、従業員の多様性を推進しています。

女性活躍について

2006年4月より、人事部内に「CP-Plan[※]推進センター」を設立し、女性社員や育児をする社員の個人生活の充実とキャリア形成に資する三菱電機独自施策の立案・展開を目的に、採用、研修、配置、制度など多角的な視点から各種取組を推進しています。

※Career management & Personal life well-balanced Plan

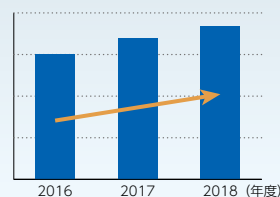
女性社員数推移(総合職)(三菱電機単体)



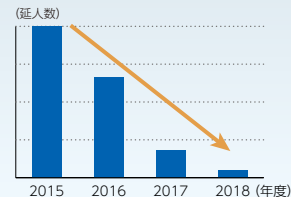
これまでの「働き方改革」活動成果

2016年度の「働き方改革」が始動から3年が経過し、「働き方改革」4つの視点(「業務スリム化による生産性向上」「成果・効率」の更なる追求)、『仕事』と『生活』双方の充実、「職場内コミュニケーションの促進」に基づいた活動に取り組んだ結果、働き方の変化を感じる人の割合が増加し、また労働時間も大幅に減少するなど、取組の成果が表れています。

仕事と生活のバランスが取れていると回答した人の割合(社内意識調査結果)



80時間/月超過者数推移



働き方改革のオフィスにおける活動事例

会議でもモバイルPCを使うことが当たり前になるなど、働き方に変化を感じる人が増えてきています。すべての従業員が実感できるよう、これからも更なる風土醸成や環境整備に取り組んでいきます。働き方改革は単に業務効率化にとどまるものではありません。改革の目的である「誰もが心身の健康を維持し、いきいきと働ける職場の実現」に向け、一人ひとりが常に業務の価値向上を意識しながら、やりがいを持って働ける会社づくりを目指していきます。

● サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

三菱電機グループでは、国内外のお取引先を公平・公正に選定・評価するため、「資材調達基本方針」及び「CSR調達指針」の考え方をお取引先に説明し、ご理解いただくとともに、三菱電機グループが定める取引先選定評価基準に基づきお取引先を適正に評価することで、サプライチェーンにおけるリスクを低減させています。

三菱電機グループでは、取引先選定評価において評価項目に品質・価格・納期・サービス対応のほか、環境規制への取組、CSRへの取組を含めています。総合的に評価の高いお取引先から優先的に調達することを基本方針としています。

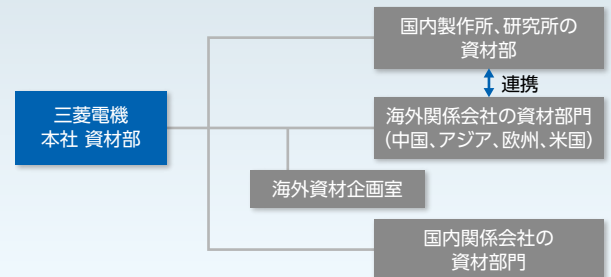
サプライチェーンマネジメントの推進体制

三菱電機グループでは、2017年4月よりWΣ21Ⅱ (Worldwide Strategic Integration for Global Markets in the 21st century Advance to the Next Stage)*活動を

実施しており、地域別最適調達に向けた活動推進のため、中国、アジア、欧州、米州の4地域で資材企画室を設置し、資材責任者会議等で購買戦略を展開しています。それに伴い、サプライチェーンも事業活動を行う様々な国にまで広がっており、労働慣行や環境問題等、多様な問題に対するリスク低減に向けた活動を推進していきます。

*WΣ21Ⅱ：三菱電機グループの経営目標である「2020年売上高5兆円、営業利益率8%以上」の実現に向けた資材部門の活動

● サプライチェーンマネジメント推進体制



● 品質

基本的な考え方

三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献することを企業理念に掲げています。これは、創業時の「経営の要諦」に示した「社会の繁栄に貢献する」「品質の向上」「顧客の満足」の考え方を引き継いだもので、社会やお客様に対する三菱電機の対応の基本精神となっています。

この精神を具現化するため、「7つの行動指針」において、社会やお客様などとの高い「信頼」関係を構築すること、最良の製品・サービスや最高の「品質」の提供を目指すこと、研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓することにより「技術」でお客様のご期待にこたえること、などを姿勢として示しています。

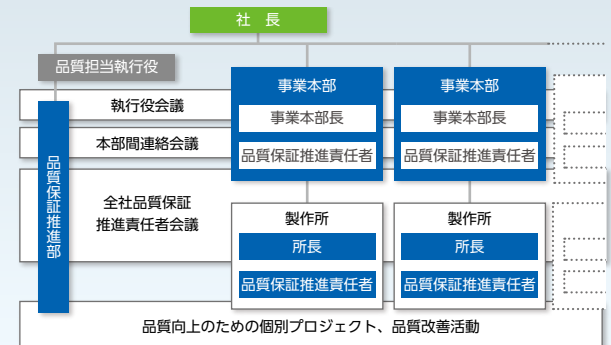
この考え方のもと、三菱電機グループでは、高品質で使いやすい製品づくりから、ご購入後のサポート、不具合発生時の対応まで、すべての事業活動において常にお客様の満足向上に努め、社会の繁栄に貢献していきます。

マネジメントシステム

4つの基本理念のもと、全事業本部に品質保証推進責任者を設置するなどし、全社に品質保証・品質改善活動体制を整備するとともに、品質保証に関する規則を定め、品質に関する法令・規格を遵守し、品質保証及び品質改善活動を展開しています。

また、経営層に対しても、執行役員会議にて品質状況を定期的に報告しています。

● 品質保証・品質改善活動の推進体制(三菱電機単体)



個々の製品については、国内・海外の製作所が責任を持って品質を保証し、三菱電機製品の市場調査から製品企画、開発・設計、製造、輸送、保管、据付、保守・サービス、教育、更には製品の廃棄に至るまでの各段階の業務における品質保証活動(品質マネジメント)に対する具体的な改善活動を実践しています。

また、品質マネジメントシステム(QMS:Quality Management System)の運用に当たっては、ISOなどの国際的な認証規格にも照らしてPDCAサイクルの進捗を定期的に検証し、より良い品質の実現を目指してプロセスの改善を図っています。

社会貢献活動

理念・方針

「企業理念」および「7つの行動指針」に基づいた「理念・方針」を三菱電機グループで共有し活動を展開しています。

<理念>

三菱電機グループは、社会の要請と信頼に応える良き企業市民として、持てる資源を有効に活用し、従業員とともに、豊かな社会づくりに貢献する。

<方針>

- ・ 社会福祉、地球環境保全の分野において、社会のニーズを反映し、地域に根ざした活動を行う。
- ・ 科学技術、文化芸術・スポーツへの支援活動を通じ、次世代の人材を育む活動を行う。

地域に根差した活動、次世代の人材を育む活動の推進

三菱電機では、社員からの寄付に対して会社が同額を加え社会福祉施設などに寄付をするマッチングギフト制度「三菱

電機SOCIO-ROOTS基金」や、事業所周辺の身近な自然を回復する従業員参加型の「里山保全プロジェクト」、子どもたちに科学の面白さを体験してもらい未来のエンジニアを育む「みつびしでんき科学教室」などを柱に活動しています。国内外の関係会社においても社会貢献活動に対する意識は高く、従業員ボランティアによる活動や、地域の社会福祉団体への支援、スポーツチームへのサポートなどを幅広く行っています。

海外財団を通じた活動

1991年設立の「米国三菱電機財団」と「タイ国三菱電機財団」においても、「理念・方針」に基づく活動を活発に行っています。「米国三菱電機財団」では、米国各拠点と連携しながら障がいを持つ若者の社会参加や就労支援を推進し、「タイ国三菱電機財団」では、大学生に対する奨学金支給や、小学校への昼食支援プログラム実施のほか、従業員と行う教育支援や環境保全のためのボランティア活動にも力を入れています。



里山保全プロジェクト



米国障がい者協会より「2018 CATALYST AWARD」受賞(アメリカ)



みつびしでんき科学教室



現地拠点合同による植樹活動(タイ)



「絵画展 口と足で表現する 世界の芸術家たち」
(三菱電機ビルテクノサービス(株))




スペシャルオリンピックスへの支援
Mitsubishi Electric Europe B.V. Italian Branch

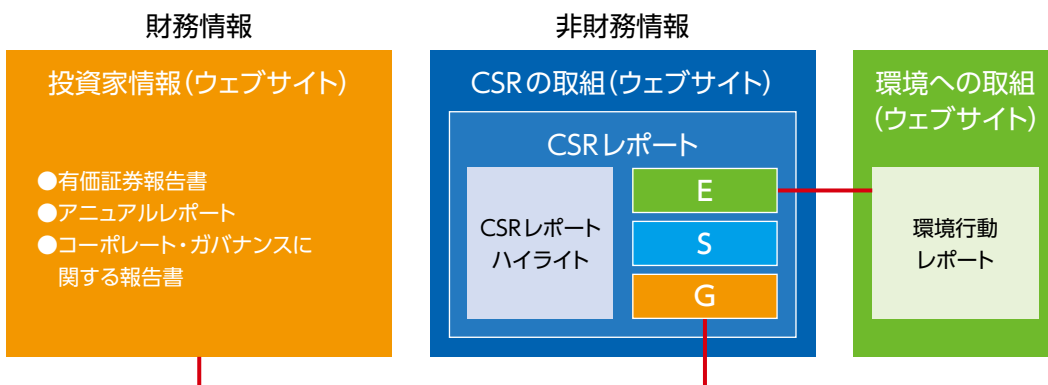
ESG情報開示一覧 (CSRウェブサイト)

社長メッセージ		
三菱電機のCSR	経営戦略	
	三菱電機の事業分野	
	事業を通じた社会への貢献	
	CSR マネジメント	価値創出活動 バリューチェーンにおける取組 マネジメント CSRの重要課題とSDGs マネジメント イニシアティブ/外部評価 CSRの重要課題の特定・見直しプロセス CSRの重要課題に関するマネジメント状況
	CSRの重要課題への取組	持続可能な社会の実現 安心・安全・快適性の提供 人権の尊重と多様な人材の活躍 コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの継続的強化
	SDGsへの取組	
	ステークホルダーとのコミュニケーション	コミュニケーション状況 読者アンケート結果 有識者ヒアリングの実施 有識者とのダイアログ開催 社内浸透策
	ガバナンス	コーポレート・ガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント 情報セキュリティへの対応 研究開発 知的財産 株主・投資家との対話
	環境	
	社会	お客様への対応 人権 労働慣行 サプライチェーンマネジメント 社会貢献活動
編集方針		
ガイドライン対照表	ISO26000	
	GRIスタンダード	
	環境報告ガイドライン(2018年版)	
ESG 調査用インデックス		

三菱電機グループのCSRに関連するより詳しい情報はウェブサイトに掲載しています。

-  CSRの取組
<http://www.MitsubishiElectric.co.jp/corporate/csr/>
- 環境への取組
<http://www.MitsubishiElectric.co.jp/corporate/environment/>
- 三菱電機について
<http://www.MitsubishiElectric.co.jp/corporate/gaiyo/>

CSRにかかわる情報開示全体像



役員

取締役 (2019年6月27日現在)

柵山 正樹……………取締役会長
杉山 武史
大隈 信幸
松山 彰宏……………監査委員長
佐川 雅彦……………監査委員
原田 真治……………指名委員、報酬委員長
皮籠石 斉……………報酬委員
藪中 三十二……………指名委員、報酬委員
大林 宏……………指名委員長、監査委員、弁護士
渡邊 和紀……………監査委員、報酬委員、公認会計士、税理士
小出 寛子……………指名委員、報酬委員
小山田 隆……………指名委員、監査委員、
株式会社三菱UFJ銀行特別顧問

代表執行役 (2019年4月1日現在)

杉山 武史
大橋 豊
大隈 信幸

執行役 (2019年4月1日現在)

執行役社長

杉山 武史

執行役副社長

大橋 豊……………輸出管理、
インフォメーションシステム事業担当

専務執行役

大隈 信幸……………経営企画、関係会社担当
伊藤 泰之……………ビルシステム事業担当
漆間 啓……………社会システム事業担当
加藤 恒……………産業政策渉外、輸出管理、知的財産渉外、
知的財産担当

常務執行役

西村 隆司……………通信システム事業担当
岡村 将光……………半導体・デバイス事業担当
藤田 正弘……………IT、開発担当
松下 聡……………国際担当
大西 寛……………自動車機器事業担当
宮田 芳和……………FAシステム事業担当
松本 匡……………リビング・デジタルメディア事業担当
永澤 淳……………宣伝、国内営業担当
原田 真治……………総務、人事、広報担当
皮籠石 斉……………経理、財務担当
室園 孝和……………監査、法務・コンプライアンス担当
織戸 浩一……………電力・産業システム事業担当
四方 壽一……………資材担当
原 芳久……………電子システム事業担当
藪 重洋……………生産システム担当



セグメント別主要関係会社 (2019年3月末現在)

	製造	販売・据付・サービス 他	総合販社
重電システム	<p>東洋電機(株) 三菱電機コントロールパネル(株) 三菱電機パワー・プロダクツ社 三菱電機上海機電電梯有限公司 三菱エレベーター・アジア社 韓国三菱エレベーター社 台湾三菱電梯股份有限公司</p> <p>東芝三菱電機産業システム(株) 三菱日立ホームエレベーター(株) 上海三菱電梯有限公司</p>	<p>三菱電機ビルテクノサービス(株) 三菱電機プラントエンジニアリング(株) 三菱電機コントロールソフトウェア(株) 三菱電機エレベータ施設(株) (株)菱交 (株)菱サ・ビルウエア 三菱電機香港有限公司 三菱電機サウジ社</p> <p>日立三菱水力(株) AGメルコ・エレベーター社</p>	
産業メカトロニクス	<p>(株)デービー精工 三菱電機オートモーティブ・アメリカ社 三菱電機タイ・オートパーツ社 三菱電機自動車部品(中国)有限公司 三菱電機オートモーティブ・メキシコ社 三菱電機自動化機器製造(常熟)有限公司 三菱電機大連機器有限公司</p> <p>(株)指月電機製作所 日本インジェクタ(株) 士林電機廠股份有限公司</p>	<p>(株)セツヨーアステック (株)菱和 三菱電機メカトロニクスエンジニアリング(株) メルダスシステムエンジニアリング(株) 三菱電機メカトロニクスソフトウェア(株) 三菱電機自動化(香港)有限公司 韓国三菱電機オートメーション社 攝陽企業股份有限公司</p>	
情報通信システム	<p>三菱電機特機システム(株) 三菱プレジジョン(株) 島田理化工業(株)</p> <p>西菱電機(株) ミヨシ電子(株)</p>	<p>三菱電機インフォメーションネットワーク(株) 三菱電機インフォメーションシステムズ(株) 三菱スペース・ソフトウェア(株) (株)三菱電機ビジネスシステム 三菱電機マイコン機器ソフトウェア(株)</p> <p>アイテック阪急阪神(株)</p>	<p>千代田三菱電機機器販売(株)等 の地域総合販売会社9社 三菱電機ヨーロッパ社 三菱電機US社 三菱電機機電(上海)有限公司 三菱電機(香港)有限公司 台湾三菱電機股份有限公司 三菱電機アジア社 三菱電機オーストラリア社</p>
電子デバイス	<p>メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株) メルコパワーデバイス(株) ヴァンコテック・ホールディングス社</p>	<p>メルコセミコンダクタエンジニアリング(株)</p>	<p>菱電商事(株) (株)カナデン 萬世電機(株)</p>
家庭電器	<p>三菱電機照明(株) 三菱電機ホーム機器(株) 三菱電機コンシューマー・プロダクツ(タイ)社 上海三菱電機・三菱空調機電器有限公司 三菱電機(広州)圧縮機有限公司 三菱電機ハイドロニクス&アイティーワリングシステムズ社 サイアム・コンプレッサー・インダストリー社 三菱電機エア・コンディショニング・システムズ・ヨーロッパ社</p> <p>カンヨン・エレクトリック社</p>	<p>三菱電機住環境システムズ(株) (株)三菱電機ライフネットワーク 三菱電機冷熱機器販売(株) 三菱電機冷熱プラント(株) メルコファシリティーズ(株) 三菱電機カンヨンワナナ社 三菱電機空調・画像設備(上海)有限公司</p>	
その他		<p>三菱電機トレーディング(株) 三菱電機エンジニアリング(株) 三菱電機ロジスティクス(株) 三菱電機システムサービス(株) 三菱電機ライフサービス(株) (株)弘電社 (株)アイプラネット メルコトレーディング(タイ)社</p> <p>三菱電機クレジット(株) (株)北弘電社</p>	

- (注) 1. 総合販社欄の会社は複数事業の製品販売を担当している会社が多いため、事業別に区分せず一括して表示しています。
2. 連結子会社は□、持分法適用会社は□で括弧しています。
3. 2019年3月末現在、連結子会社は206社、持分法適用会社は37社です。

財務セクション

目次

40	主要財務データ（5年間）
41	財務報告
55	連結財政状態計算書
57	連結損益計算書
58	連結包括利益計算書
59	連結持分変動計算書
60	連結キャッシュ・フロー計算書
61	連結財務諸表注記
116	独立監査人の監査報告書

主要財務データ (5年間)

三菱電機株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した各年度	米国会計基準				(百万円) IFRS		(千米ドル)
	2015	2016	2017	2018	2018	2019	IFRS 2019
売上高	¥ 4,323,041	¥ 4,394,353	¥ 4,238,666	¥ 4,431,198	¥ 4,444,424	¥ 4,519,921	\$40,720,009
営業利益	317,604	301,172	270,104	318,637	327,444	290,477	2,616,910
税引前当期純利益	322,968	318,476	296,249	364,578	353,206	315,958	2,846,468
親会社株主に帰属する当期純利益	234,694	228,494	210,493	271,880	255,755	226,648	2,041,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,313	366,677	365,950	240,450	265,768	239,817	2,160,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	(198,163)	(255,443)	(148,632)	(178,219)	(182,015)	(210,668)	(1,897,910)
フリー・キャッシュ・フロー	180,150	111,234	217,318	62,231	83,753	29,149	262,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	(49,623)	(82,144)	(123,495)	(128,291)	(149,813)	(112,067)	(1,009,613)
配当金の支払	42,936	57,963	57,963	68,696	68,696	85,871	773,613
設備投資 (有形固定資産計上ベース)	194,458	177,801	175,542	181,513	181,513	198,442	1,787,766
減価償却費	156,205	145,249	141,584	154,559	153,161	152,315	1,372,207
研究開発費	195,314	202,922	201,330	210,308	210,308	212,794	1,917,063
現金及び現金同等物	568,517	574,170	662,469	599,199	599,199	514,224	4,632,649
借入金・社債残高	381,994	404,039	352,124	311,485	311,950	298,438	2,688,631
親会社株主に帰属する持分	1,842,203	1,838,773	2,039,627	2,259,355	2,294,174	2,399,946	21,621,135
総資産	¥ 4,059,451	¥ 4,059,941	¥ 4,172,270	¥ 4,264,559	¥ 4,305,580	¥ 4,356,211	\$39,245,144
1株当たりの情報：							
親会社株主に帰属する							
当期純利益 (円/米ドル)							
基本的	¥ 109.32	¥ 106.43	¥ 98.07	¥ 126.70	¥ 119.19	¥ 105.65	\$ 0.952
希薄化後	—	—	—	—	119.19	105.65	0.952
配当金 (円/米ドル)	27	27	27	40	40	40	0.360
親会社株主帰属持分 (円/米ドル)	¥ 858.11	¥ 856.52	¥ 950.37	¥ 1,052.96	¥ 1,069.19	¥ 1,118.83	\$ 10.080
財務比率：							
営業利益率 (%)	7.3	6.9	6.4	7.2	7.4	6.4	—
売上高親会社株主に帰属する							
当期純利益率 (%)	5.4	5.2	5.0	6.1	5.8	5.0	—
親会社株主帰属持分当期純利益率 (ROE) (%)	13.9	12.4	10.9	12.6	11.7	9.7	—
総資産利益率 (ROA) (%)	6.1	5.6	5.1	6.4	6.0	5.2	—
親会社株主帰属持分比率 (%)	45.4	45.3	48.9	53.0	53.3	55.1	—
借入金比率 (%)	9.4	10.0	8.4	7.3	7.2	6.9	—
従業員数 (人)	129,249	135,160	138,700	142,340	142,340	145,817	—
株主総利回り (%)	125.3	106.2	144.4	156.8	156.8	136.3	—
(比較指標：日経平均株価) (%)	129.5	113.0	127.5	144.7	144.7	143.0	—

(注)

- 当社グループの連結財務諸表は、2019年3月期より国際会計基準（以下、IFRS）に基づいて作成しており、比較対象である2018年3月期についてもIFRSに基づく数値を記載しています。
- 研究開発費には、製造費用へ計上した改良費等が含まれています。
- 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため、IFRSでは基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益と同額です。
- 米ドル表示額は、2019年3月末現在の東京外国為替市場における概ねその実勢為替相場1ドル=111円により換算されています。

業績概況

全般の状況

当年度（2019年3月31日に終了した事業年度）の景気は、米国では堅調な拡大が続いた一方、中国ではやや減速しました。また、日本や欧州では総じてみれば緩やかな回復基調で推移したものの、足元では輸出や生産など一部に減速感がみられました。為替については、対米ドルでは前年度並みとなり、対ユーロをみると8月以降は円高基調で推移しました。

このような状況の下で、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んできました。

この結果、当年度の売上高は4兆5,199億円、営業利益は2,904億円となりました。また、税引前当期純利益は3,159億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,266億円となりました。

売上高

当年度の売上高は、4兆5,199億円と前年度比754億円の増収となりました。これは、重電システム、産業メカトロニクス及び家庭電器等のセグメントにおいて増収となったことによるものです。

営業利益

売上原価は、前年度比964億円増加の3兆1,868億円となり、売上高に対する比率は1.0ポイント悪化の70.5%となりました。販売費及び一般管理費は、前年度比219億円増加の1兆432億円となり、売上高に対する比率は0.1ポイント悪化の23.1%となりました。その他の損益は、前年度比58億円改善の7億円の利益となりました。

この結果、営業利益は、前年度比369億円減少の2,904億円となり、セグメントにおいては、産業メカトロニクス及び電子デバイスで減益となりました。

税引前当期純利益

金融収益は前年度比11億円増加の97億円、金融費用は前年度比24億円減少の43億円となりました。持分法による投資利益は、前年度比38億円減少の201億円となりました。

この結果、税引前当期純利益は、前年度比372億円減少の3,159億円(売上高比7.0%)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、税引前当期純利益の減少等により、前年度比291億円減少の2,266億円(売上高比5.0%)となりました。

事業等のリスク

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内及び北米、欧州、アジア等の海外において展開されています。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

(1) 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向

世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場

為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株式相場

株式相場の下落は、当社グループが保有する市場性のある株式の価値の減少や、年金資産の減少をもたらす可能性があります。

(4) 製品需給状況及び部材調達環境

製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達環境

特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。

(6) 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等

重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境に関連する規制や問題の発生

環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品やサービスの欠陥や瑕疵等

製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟その他の法的手続き

当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期

急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事業構造改革

事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。

(12) 情報セキュリティー

当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生

地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

(14) テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生

テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

事業の種類別セグメント

売上高

3月31日に終了した各年度	米国会計基準				(百万円) IFRS		(千米ドル) IFRS
	2015	2016	2017	2018	2018	2019	2019
重電システム	¥1,228,958	¥1,264,604	¥1,227,906	¥1,241,952	¥1,253,062	¥1,296,745	\$ 11,682,387
産業メカトロニクス	1,282,749	1,321,937	1,310,136	1,444,928	1,444,928	1,467,633	13,221,919
情報通信システム	559,521	561,119	447,754	436,068	438,184	426,269	3,840,261
電子デバイス	238,402	211,580	186,554	202,294	202,294	199,908	1,800,973
家庭電器	944,830	982,064	1,004,415	1,049,369	1,049,369	1,074,044	9,676,072
その他	740,517	707,746	713,603	764,346	659,059	676,736	6,096,721
小計	4,994,977	5,049,050	4,890,368	5,138,957	5,046,896	5,141,335	46,318,333
消去	(671,936)	(654,697)	(651,702)	(707,759)	(602,472)	(621,414)	(5,598,324)
計	¥4,323,041	¥4,394,353	¥4,238,666	¥4,431,198	¥4,444,424	¥4,519,921	\$ 40,720,009

営業利益

3月31日に終了した各年度	米国会計基準				(百万円) IFRS		(千米ドル) IFRS
	2015	2016	2017	2018	2018	2019	2019
重電システム	¥ 72,448	¥ 50,342	¥ 44,319	¥ 51,710	¥ 65,457	¥ 82,501	\$ 743,252
産業メカトロニクス	145,982	159,160	140,073	190,826	187,350	142,563	1,284,351
情報通信システム	18,934	14,999	12,700	11,987	11,340	12,247	110,333
電子デバイス	30,163	16,870	8,382	14,554	14,164	1,442	12,991
家庭電器	54,296	63,856	69,696	56,057	55,496	59,451	535,595
その他	23,742	23,620	23,214	23,900	24,034	24,172	217,766
小計	345,565	328,847	298,384	349,034	357,841	322,376	2,904,288
消去又は全社	(27,961)	(27,675)	(28,280)	(30,397)	(30,397)	(31,899)	(287,378)
計	¥ 317,604	¥ 301,172	¥ 270,104	¥ 318,637	¥ 327,444	¥ 290,477	\$ 2,616,910

重電システム

社会インフラ事業は、受注高は前年度並みとなりましたが、国内・海外の交通事業や国内の電力事業の増加などにより、売上高は前年度を上回りました。

ビルシステム事業は、中国の新設事業が減少しましたが、国内のリニューアル事業などが増加したことにより、受注高・売上高とも前年度並みとなりました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比103%の1兆2,967億円となりました。営業利益は、売上高の増加などにより、前年度比170億円増加の825億円となりました。

産業メカトロニクス

FAシステム事業は、国内需要は堅調に推移しましたが、海外の有機ELやスマートフォン関連の設備投資が減少したことから、受注高・売上高とも前年度を下回りました。

自動車機器事業は、国内・欧州・アジア向けの増加に加え、グローバルで市場が拡大している車両電動化関連製品の販売増加などにより、受注高・売上高とも前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比102%の1兆4,676億円となりました。営業利益は、機種構成の変動や素材価格の上昇に加え、成長事業への先行投資などにより、前年度比447億円減少の1,425億円となりました。

情報通信システム

通信システム事業は、通信インフラ機器の需要減少などにより、受注高・売上高とも前年度を下回りました。

情報システム・サービス事業は、受注高は前年度並みとなりましたが、システムインテグレーション事業の増加により、売上高は前年度を上回りました。

電子システム事業は、受注高は宇宙システム事業などの減少、売上高は防衛システム事業などの減少により、前年度を下回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比97%の4,262億円となりました。営業利益は、売上案件の変動などにより、前年度比9億円増加の122億円となりました。

電子デバイス

電子デバイス事業は、通信用光デバイスの需要減少などにより、受注高は前年度を下回り、売上高は前年度比99%の1,999億円となりました。営業利益は、売上高の減少や機種構成の変動などにより、前年度比127億円減少の14億円となりました。

家庭電器

家庭電器事業は、国内・欧州・北米向け空調機器の増加により、売上高は前年度比102%の1兆740億円となりました。営業利益は、売上高の増加などにより、前年度比39億円増加の594億円となりました。

その他

物流の関係会社での増加などにより、売上高は前年度比103%の6,767億円となりました。営業利益は、売上高の増加などにより、前年度比1億円増加の241億円となりました。

顧客の所在地別売上高

売上高

3月31日に終了した各年度	米国会計基準				(百万円) IFRS		(千米ドル) IFRS
	2015	2016	2017	2018	2018	2019	2019
日本	¥ 2,512,357	¥ 2,521,194	¥ 2,405,552	¥ 2,423,626	¥ 2,438,942	¥ 2,556,644	\$23,032,829
北米	398,501	447,578	422,259	417,423	419,121	429,451	3,868,928
アジア	959,540	963,684	940,150	1,075,683	1,089,176	1,013,883	9,134,081
欧州	360,668	369,978	384,075	431,316	431,316	453,748	4,087,820
その他	91,975	91,919	86,630	83,150	65,869	66,195	596,351
計	¥ 4,323,041	¥ 4,394,353	¥ 4,238,666	¥ 4,431,198	¥ 4,444,424	¥ 4,519,921	\$40,720,009

日本

社会インフラ事業、自動車機器事業及び空調機器の増加などにより、前年度比105%の2兆5,566億円となりました。

北米

自動車機器事業の減少などはありませんでしたが、社会インフラ事業、FAシステム事業及び空調機器の増加などにより、前年度比102%の4,294億円となりました。

アジア

FAシステム事業、電子デバイス事業及び空調機器の減少などにより、前年度比93%の1兆138億円となりました。

アジアのうち中国については、社会インフラ事業、電子デバイス事業及び空調機器の減少などにより、前年度比89%の4,864億円となりました。

欧州

社会インフラ事業、自動車機器事業及び空調機器の増加などにより、前年度比105%の4,537億円となりました。

その他

その他の地域にはオセアニアなどが含まれており、前年度並みの661億円となりました。

研究開発費

3月31日に終了した各年度	米国会計基準				IFRS		IFRS
	2015	2016	2017	2018	2018	2019	2019
重電システム	¥ 31.4	¥ 33.7	¥ 35.5	¥ 35.4	¥ 35.4	¥ 34.7	\$ 312.9
産業メカトロニクス	70.5	70.8	66.4	69.5	69.5	70.8	638.1
情報通信システム	16.3	18.9	18.2	17.9	17.9	15.3	138.4
電子デバイス	10.9	10.6	10.0	13.4	13.4	14.1	127.1
家庭電器	37.3	39.8	41.1	41.8	41.8	43.8	394.9
その他	28.6	28.7	29.7	32.2	32.2	33.9	305.7
計	¥ 195.3	¥ 202.9	¥ 201.3	¥ 210.3	¥ 210.3	¥ 212.7	\$ 1,917.1
売上高研究開発費率(%)	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.7	-

研究開発については、成長戦略を推進する要として、短期・中期・長期のテーマをバランスよく遂行してまいります。

現在の事業の徹底強化と変革に向けた開発を推進するとともに、様々な技術、事業を持つ当社の強みを生かした技術シナジー・事業シナジーを通じた更なる価値の創出や、未来技術の開発による持続的成長の実現にも取り組んでまいります。

これらを支えるため、当社製品の競争優位性の源泉となる共通基盤技術の継続的深化を行ってまいります。

また、大学など社外研究機関とのオープンイノベーションで外にある技術を積極的に活用し、開発効率化に繋げてまいります。当年度における三菱電機グループ全体の研究開発費の総額は2,127億円（前年度比101%）であり、事業セグメントごとの主な研究開発成果は以下のとおりです。

(1) 重電システム

発電機・電動機などの回転機、開閉機器・変圧器などの送変電機器や受配電機器、交通システム、昇降機などの基幹製品の競争力強化に向けた開発を行うとともに、監視制御システム、電力情報システム、ビル管理システム、映像情報システムなどIT応用システムの開発を行っています。当該分野における研究開発費は347億円であり、主な成果は以下のとおりです。

① 電力用ガス絶縁開閉装置向け遮断・絶縁技術

高電圧の電力系統に用いられるSF₆*1ガス絶縁開閉装置の電流遮断性能を25%向上させる「アーク冷却促進技術」と、絶縁性能を30%向上させる「高電圧導体の高密度絶縁コーティング技術」を開発しました。開閉装置の小型化を推進し、地球温暖化係数が高いSF₆ガスの使用量の削減に貢献します。

② 鉄道事業者向け車両情報監視・分析システム「TIMA*2」

当社最新の車両制御情報管理装置で収集した運行中の車両情報を、IoT技術の活用により可視化・分析するシステムを開発しました。ビッグデータの活用により、旅客サービス向上や運行支障時の対応の迅速化、定期検査・部品交換周期の最適化を推進し、鉄道のさらなる安全・安定運行に貢献します。

③ 高層ビル向けエレベーター用ロープ制振装置

強風や長周期地震動発生時に起きる高層ビルのエレベーターロープの揺れを抑制するロープ制振装置を開発しました。ロープの揺れによるエレベーターの運行休止頻度を低減することで安定運行を実現し、利用者の利便性の向上に貢献します。

(2) 産業メカトロニクス

FA制御システム機器、サーボモータなどの駆動機器、配電制御機器、メカトロ機器、産業用ロボット、電動パワーステアリングなどの自動車用電装品、カーマルチメディア機器、予防安全(自動運転)・運転支援系システムなどの競争力強化に向けた開発を行っています。当該分野における研究開発費は708億円であり、主な成果は以下のとおりです。

① 産業用PC「MELIPCシリーズ」

FA分野での制御用途およびエッジコンピューティング用途向けの産業用PC「MELIPCシリーズ」としてフラグシップモデル「MI5000」、ディスプレイ一体型パネルコンピュータ「MI3000」2機種、ミドルレンジモデル「MI2000」、小型・低コストモデル「MI1000」の計5機種を開発しました。生産現場のリアルタイムなデータ収集やITシステムとの連携、さまざまなデータを見える化することで生産現場のIoT化を実現し、生産性の向上に貢献します。

② ドライバーモニタリングシステム(DMS)

カメラで運転者・助手席搭乗者をモニタリングするDMSに個人認識判定の機能を搭載しました。個人を特定することで車内のHMI(Human Machine Interface)や機器設定をユーザーに合わせて最適化でき、快適な運転環境を提供することで安心・安全・快適な運転に貢献します。

(3) 情報通信システム

情報通信インフラやネットワークソリューション機器及び宇宙関連システムなどの開発を行っています。当該分野における研究開発費は153億円であり、主な成果は以下のとおりです。

① モービルマッピングシステム「MMS-G」

自動運転に用いる3次元地図作成やインフラ管理などで活用される高精度 3次元移動計測装置であるモービルマッピングシステム(MMS)の新製品を開発しました。小型・軽量化により輸送や着脱が容易で、自動車、鉄道、船舶や台車などを用いた多くの計測用途に活用できます。

② IoTシステム対応三菱通信ゲートウェイ「温度拡張型IoT GW」

2017年に製品化した標準型IoT GWをベースに、無線WAN(Wide Area Network)通信機能、SDカードスロットを搭載しつつ、動作温度上限を55℃に拡張し、平置き設置を可能にした温度拡張型IoT GWを開発しました。

③ 電子署名クラウドサービス「MELSIGN」

HPKI(Healthcare Public Key Infrastructure)カードを用いて電子化された医療関連文書に対してオンラインでの署名や改ざん検知を可能とする機能を開発し、電子署名クラウドサービス「MELSIGN」としてサービスを開始しました。

(4) 電子デバイス

様々な事業分野を支える半導体デバイスなどの開発を行っています。当該分野における研究開発費は141億円であり、主な成果は以下のとおりです。

① 高性能パワー半導体モジュール

最新第7世代Siチップを搭載し、リフローはんだ付け実装に対応した表面実装型パッケージ型IPM「MISOP」や、インバーターシステムの低損失化・小型化に寄与する「3.3kVフルSiCモジュール」を開発しました。

② 第5世代移動通信システム基地局対応の光・高周波デバイス

移動通信システムの高速度大容量化・低消費電力化に寄与する、光通信用デバイス「25Gbps EML CAN」や、複数の周波数帯に1台で対応可能な「超広帯域デジタル制御GaN増幅器」を開発しました。

(5) 家庭電器

空調機器、調理家電、家事家電、照明機器、デジタル映像機器、電材住設機器、太陽光発電システムなどの開発を行っています。当該分野における研究開発費は438億円であり、主な成果は以下のとおりです。

① 三菱ルームエアコン「霧ヶ峰 FZシリーズ」

ルームエアコンの制御において、「おまかせA.I.自動」の機能向上により、少し先の部屋の温度と湿度の変化の予測に基づいて、最適な運転モードと気流に自動で切り替えることで、さらなる快適性と省エネ性を実現しました。この省エネ性能の向上により三菱ルームエアコン「霧ヶ峰 FZシリーズ」は、第1回エコプロアワードおよび平成30年度省エネ大賞を受賞しました。

② 軽量高吸塵コードレススティッククリーナ

小型でありながら業界トップクラス^{*3}の高効率と、毎分12.5万回転の高速回転によるハイパワーを実現した高性能ブラシレスDCブローモーター「JCモーター」を搭載したコードレススティッククリーナHC-JXH「iNSTICK ZUBAQ」を開発しました。「JCモーター」の搭載により、高い吸塵性能と軽量化の両立を実現しました。

(6) その他・共通(先端技術・共通基盤技術)

社会課題解決による顧客価値の創出を目的として、先端技術の研究開発を推進しています。当該分野における研究開発費は339億円であり、主な成果は以下のとおりです。

① 金属三次元造形を高精度化する点造形技術

空孔がほとんどない高品質な三次元構造を高速で造形するレーザーワイヤーDED^{*4}方式を採用した金属三次元造形装置において、レーザー技術、数値制御技術、CAM^{*5}技術を連携させた、独自の高精度な点造形技術を開発し、従来の連続造形技術に比べ形状精度を60%(当社比)向上させました。

② 樹脂成形導波管スロットアレーアンテナ

樹脂成形とメッキを組み合わせた製造法の採用と独自の構造により、業界トップクラス^{*6}の性能を有し、軽量化・低コスト化も実現した「樹脂成形導波管スロットアレーアンテナ」を開発しました^{*7}。今後は気象レーダーや航空管制レーダー、地表観測用レーダー、衛星通信用アンテナなどの幅広い分野に向けた実用化に取り組みます。

③ シームレス音声認識技術

当社AI技術「Maisart*⁸」を用いて、世界で初めて*⁹不特定多数のユーザーが何語を話すか分からない状況でも高精度な音声認識を実現する「シームレス音声認識技術」を開発しました。複数の話者が同時に話し、音声を重ねる状況にも対応します。

④ 3D計測データの欠損補完技術

3Dスキャナの計測データを設計に活用するため、データの欠損部分を補完する技術を開発しました。設計図面を入手できない古い他社設備の寸法をパソコン上で正確に抽出できるようにすることで、保守部品の設計を容易にしました。

*1 六フッ化硫黄。地球温暖化係数がCO₂の22,800倍と環境負荷が高い

*2 Train Information Monitoring and Analysis System

*3 2018年4月5日当社調べ、家庭用コードレスクリーナー用途において

*4 DED : Directed Energy Deposition (指向性エネルギー堆積法)

: 集束された熱エネルギーを利用して材料を溶解・積層する造形プロセス

*5 CAM : Computer Aided Manufacturing (コンピューター支援製造)

: 入力された三次元形状データを基に、加工用プログラムの作成などの生産準備全般をコンピューター上で行う技術

*6 2019年1月25日現在。一般のパッチアレーアンテナとの比較において (当社調べ)

*7 国立研究開発法人 科学技術振興機構の研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) 「卓越した電波干渉低減能力を有する新リッジ構造の樹脂製導波管アンテナの開発」の助成を受けて実施

*8 Mitsubishi Electric's AI creates the State-of-the-ART in technology

: 全ての機器をより賢くすることを目指した当社のAI技術ブランド

*9 2019年2月13日現在 (当社調べ)

■ 資産及び負債・資本の状況

総資産残高は、前年度末比506億円増加の4兆3,562億円となりました。現金及び現金同等物が849億円減少した一方、棚卸資産が828億円の増加、契約資産が267億円、売上債権が155億円それぞれ増加したことがその主な要因です。

負債の部は、社債及び借入金残高が前年度末比135億円減少の2,984億円となり、借入金比率は6.9% (前年度末比△0.3ポイント) となりました。また、買入債務が199億円、契約負債が150億円それぞれ減少したこと等から、負債残高は前年度末比633億円減少の1兆8,450億円となりました。

資本の部は、配当金の支払い858億円による減少及び株価下落・為替円高等を背景としたその他の包括利益累計額456億円の減少がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益2,266億円の計上等により、親会社株主に帰属する持分は前年度末比1,057億円増加の2兆3,999億円となり、親会社株主帰属持分比率は55.1% (前年度末比+1.8ポイント) となりました。

設備投資等の概要

設備投資

3月31日に終了した各年度	米国会計基準				(百万円)		(千米ドル)
	2015	2016	2017	2018	IFRS 2018	IFRS 2019	IFRS 2019
重電システム	¥ 36,119	¥ 39,456	¥ 39,574	¥ 30,861	¥ 30,861	¥ 27,165	\$ 244,730
産業メカトロニクス	54,238	54,653	60,233	68,376	68,376	79,257	714,027
情報通信システム	20,850	17,366	16,599	17,522	17,522	21,925	197,522
電子デバイス	21,363	15,458	9,485	17,197	17,197	21,072	189,838
家庭電器	40,258	31,448	36,295	32,849	32,849	31,199	281,072
その他	7,312	3,300	4,122	4,758	4,758	7,437	67,000
共通	14,318	16,120	9,234	9,950	9,950	10,387	93,577
計	¥ 194,458	¥ 177,801	¥ 175,542	¥ 181,513	¥ 181,513	¥ 198,442	\$1,787,766

(注) 金額は有形固定資産計上ベース。

三菱電機グループは、「バランス経営」の実践と持続的成長の追求による業績拡大方針の下、成長戦略の実現及び収益性向上のために、重電機器、FA機器、自動車機器、パワーデバイス、空調機器等の各セグメントの中核事業を中心に投資を実施する一方で、投資対象の選別・絞り込みを徹底することにより、強固な事業基盤の構築を目指しています。

当年度におけるセグメント別の主要な内容は、重電システム分野においては、電力機器、交通機器及び昇降機の合理化、品質向上等を目的とした投資を行いました。産業メカトロニクス分野においては、FA機器及び自動車機器における増産等を目的とした投資を行いました。情報通信システム分野においては、研究開発力強化、合理化等を目的とした投資を行いました。電子デバイス分野においては、パワーデバイスにおける増産等を目的とした投資を行いました。家庭電器分野においては、空調機器の増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を行いました。共通分野においては、研究開発力の強化等を目的とした投資を行いました。

所要資金は、主に自己資金によっています。なお、当年度の生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または災害による滅失等はありません。

キャッシュ・フローの状況

当年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,398億円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが2,106億円の支出となったため、フリー・キャッシュ・フローは前年度比546億円減少の291億円の収入となりました。これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは1,120億円の支出となったこと等から、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比849億円減少の5,142億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、買入債務の支払いの減少はあるも、当期純利益の減少や契約資産の増加等により、前年度比259億円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の売却収入の減少等により、前年度比286億円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いの増加等がある一方で、長期借入金の調達の増加等により、前年度比377億円の支出減少となりました。

資本の財源及び資金の流動性

三菱電機グループは、健全な財務体質を維持しつつ、成長資金の調達余力を確保することを基本方針としています。

運転資金需要のうち主なものは、生産に必要な材料購入費の他、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、投資を目的とした資金需要は、設備投資、M&A等によるものです。

短期運転資金は、自己資金と金融機関からの短期借入等により、設備投資や長期運転資金は、自己資金の活用を図りつつ金融機関からの長期借入及び社債により調達を行っています。

なお、当年度末における現金及び現金同等物残高は5,142億円、社債及び借入金残高は2,984億円であり、内訳は、短期借入金が555億円、社債及び長期借入金が2,203億円、リース債務が224億円です。また、当年度末において、未使用のコミットメントライン残高は827億円であり、契約している金融機関から短期資金を調達することができます。

株式の保有状況

(1) 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的で保有するものを純投資に区分しています。なお、純投資に該当する株式の保有はありません。

(2) 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

① 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との関係の維持・強化等を勘案し、事業運営上、必要性が認められると判断した株式を保有することとしています。

保有株式については、採算性、事業性、保有リスク等の観点から総合的に保有意義の有無を判断し、毎年、執行役員会議及び取締役会にて検証・確認を行っています。なお、採算性については関係事業から得られる収益と受取配当金合計が資本コストを上回る水準にあるか、事業性については事業上の関係や取引額等に大きな変動がないか、保有リスクについては投資先の企業価値が下落していないか等の観点から、それぞれ検証しています。保有意義が希薄と判断した株式は、当該企業の状況等を勘案した上で売却を進めるなど縮減を図ることとしています。

上記の検証結果に基づき、当年度において、一部保有株式を売却しました。

② 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	188	13,172
非上場株式以外の株式	127	189,840

(当年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	395	取引関係の維持・強化を目的とした株式取得により、株式数が増加しています。
非上場株式以外の株式	9	534	取引関係の維持・強化を目的とした株式取得により、株式数が増加しています。

(当年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	17	452
非上場株式以外の株式	10	7,016

(注) 上記の値は、当社単独決算ベースで記載しています。

③ 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	2018年3月31日に終了した年度		2019年3月31日に終了した年度		当社株式の保有の有無
	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
ルネサス エレクトロニクス(株)	75,706	81,006	75,706	38,761	無
スズキ(株)	4,105	23,524	4,105	20,108	有
東海旅客鉄道(株)	770	15,512	770	19,812	有
東日本旅客鉄道(株)	958	9,448	958	10,232	有
三菱重工業(株)	1,394	5,679	1,394	6,410	有
三菱マテリアル(株)	1,458	4,668	1,458	4,262	有
三菱地所(株)	2,003	3,602	2,003	4,017	有
(株)島津製作所	1,250	3,741	1,250	4,001	有
信越化学工業(株)	406	4,475	406	3,774	有
菱洋エレクトロ(株)	2,246	3,891	2,246	3,635	有
(株)たけびし	2,340	4,027	2,340	3,306	有
(株)立花エレクトック	1,921	4,048	1,921	3,195	有
関西電力(株)	1,957	2,676	1,957	3,194	無
(株)三菱総合研究所	902	3,026	902	3,017	有
シチズン時計(株)	3,523	2,692	4,317	2,664	有
(株)帝国電機製作所	2,286	3,571	2,286	2,569	有
阪急阪神ホールディングス(株)	551	2,177	551	2,290	有
三菱倉庫(株)	733	1,656	733	2,264	有
総合警備保障(株)	455	2,393	455	2,193	有
日本電子(株)	2,000	1,958	1,000	1,992	有
三菱瓦斯化学(株)	1,133	2,888	1,133	1,789	有
京成電鉄(株)	440	1,440	441	1,772	有
(株)静岡銀行	2,033	2,045	2,033	1,714	有
A G C (株)	441	1,942	441	1,711	有
リョービ(株)	660	1,849	660	1,639	有
中国電力(株)	1,161	1,488	1,161	1,603	有
K D D I (株)	632	1,717	632	1,508	無
東北電力(株)	1,056	1,500	1,056	1,491	無
積水ハウス(株)	749	1,454	749	1,372	無
東京電力ホールディングス(株)	1,924	789	1,924	1,347	無
新日鐵住金(株)	643	1,504	643	1,257	有
京浜急行電鉄(株)	663	1,226	664	1,247	無

銘柄	2018年3月31日に終了した年度		2019年3月31日に終了した年度		当社株式の保有の有無
	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
J F Eホールディングス(株)	640	1,373	640	1,203	有
大阪ガス(株)	509	1,069	509	1,112	無
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,399	1,441	1,399	1,090	有
京王電鉄(株)	※	※	147	1,052	有
加賀電子(株)	500	1,380	500	1,016	無
マツダ(株)	710	998	710	879	無
協栄産業(株)	558	1,092	558	877	有
アイサンテクノロジー(株)	350	1,100	350	846	無
中部電力(株)	※	※	478	827	無
(株)西武ホールディングス	419	776	419	812	無
ヤマダ電機(株)	1,485	947	1,485	810	無
ナラサキ産業(株)	2,096	842	419	788	有
イオン(株)	※	※	318	737	無
住友商事(株)	448	803	448	686	有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	※	※	150	596	有
(株)エディオン	597	739	597	577	無
大成建設(株)	※	※	109	561	有
戸田建設(株)	※	※	820	557	有
パイオニア(株)	27,886	4,908	-	-	無
キリンホールディングス(株)	1,592	4,511	-	-	有
大井電気(株)	2,472	830	※	※	有
西華産業(株)	286	762	※	※	有
(株)ケーズホールディングス	259	762	※	※	無
(株)めぶきフィナンシャルグループ	1,818	743	※	※	有

(注) 1 定量的な保有効果については、営業秘密に係るため記載を差し控えますが、個別銘柄毎に、採算性、事業性、保有リスク等の観点から総合的に保有意義の有無を判断し、毎年、執行役員及び取締役会にて検証・確認を行っています。なお、採算性については関係事業から得られる収益と受取配当金合計が資本コストを上回る水準にあるか、事業性については事業上の関係や取引額等に大きな変動がないか、保有リスクについては投資先の企業価値が下落していないか等の観点から、それぞれ検証しています。

2 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。

3 「※」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の50銘柄に該当しないため記載を省略していることを示しています。

4 当社株式の保有の「有」には、持株会社傘下の事業会社による保有を含みます。

5 新日鐵住金(株)は、2019年4月1日付で商号を日本製鉄(株)に変更しています。

6 上記の値は、当社単独決算ベースで記載しています。

みなし保有株式

退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有しています。

銘柄	2018年3月31日に終了した年度		2019年3月31日に終了した年度		当社株式の保有の有無
	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
三菱商事(株)	17,768	50,852	17,768	54,618	有
小田急電鉄(株)	12,908	27,790	12,908	34,632	有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,121	30,752	44,121	24,266	有
(株)オービック	2,160	19,116	2,160	24,105	有
東京海上ホールディングス(株)	3,219	15,244	3,219	17,262	有
三菱地所(株)	6,390	11,492	6,390	12,815	有
三菱重工業(株)	2,408	9,810	2,408	11,072	有
TIS(株)	1,598	6,731	1,598	8,378	有
東海旅客鉄道(株)	219	4,408	219	5,630	有
(株)NTTドコモ	1,625	4,414	1,625	3,983	有

(注) 1 定量的な保有効果については、退職給付信託口の管理の一環として、将来にわたる退職金支払い原資として、安定的な運用利回りが出ているかの確認を行っています。

2 当社株式の保有の「有」には、持株会社傘下の事業会社による保有を含みます。

3 上記の値は、当社単独決算ベースで記載しています。

連結財政状態計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社

移行日(2017年4月1日)、2018年3月31日及び2019年3月31日現在

科目	注記	移行日		(百万円)		(千米ドル)
		2018	2019	2019	2019	
資産の部						
現金及び現金同等物		¥ 662,469	¥ 599,199	¥ 514,224		\$ 4,632,649
売上債権	7,28,30	899,678	922,667	938,264		8,452,829
契約資産	23,28,30	255,788	268,862	295,652		2,663,532
その他の金融資産	8,28	39,801	47,581	48,768		439,351
棚卸資産	9	559,902	646,262	729,098		6,568,450
その他の流動資産		90,919	98,164	98,287		885,468
流動資産		2,508,557	2,582,735	2,624,293		23,642,279
持分法で会計処理されている投資	13	187,358	194,308	197,959		1,783,414
その他の金融資産	8,28	390,579	363,171	303,834		2,737,243
有形固定資産	10,12	699,478	724,257	760,540		6,851,712
のれん及び無形資産	11,12	124,582	132,960	137,615		1,239,775
繰延税金資産	14	273,485	242,698	233,087		2,099,883
その他の非流動資産	19	53,991	65,451	98,883		890,838
非流動資産		1,729,473	1,722,845	1,731,918		15,602,865
資産計		¥ 4,238,030	¥ 4,305,580	¥ 4,356,211		\$ 39,245,144

連結財政状態計算書

科目	注記	移行日	(百万円)		(千米ドル)
			2018	2019	2019
負債の部					
社債及び借入金	15,17,28 ￥	146,355 ￥	122,895	¥ 104,969	\$ 945,667
買入債務	18,30	635,083	579,566	559,641	5,041,811
契約負債	23,30	150,610	153,922	138,877	1,251,144
その他の金融負債	16,28	169,993	165,346	159,579	1,437,649
未払費用		248,358	261,392	268,651	2,420,279
未払法人所得税等	14	26,295	33,179	24,298	218,901
引当金	20	130,183	117,357	106,006	955,009
その他の流動負債	19	59,422	54,592	54,314	489,315
流動負債		1,566,299	1,488,249	1,416,335	12,759,775
社債及び借入金	15,17,28	227,756	189,055	193,469	1,742,964
退職給付に係る負債	19	203,034	171,520	176,087	1,586,369
引当金	20	11,284	5,856	6,905	62,207
繰延税金負債	14	12,862	9,137	10,164	91,568
その他の非流動負債		49,832	44,544	42,096	379,243
非流動負債		504,768	420,112	428,721	3,862,351
負債計		2,071,067	1,908,361	1,845,056	16,622,126
資本の部					
資本金	21	175,820	175,820	175,820	1,583,964
資本剰余金	21	198,745	199,442	202,834	1,827,333
利益剰余金	21	1,593,660	1,811,348	1,960,466	17,661,856
その他の包括利益(損失)累計額	14,19, 21,28	101,166	109,492	63,809	574,856
自己株式	21	(1,228)	(1,928)	(2,983)	(26,874)
親会社株主に帰属する持分		2,068,163	2,294,174	2,399,946	21,621,135
非支配持分		98,800	103,045	111,209	1,001,883
資本計		2,166,963	2,397,219	2,511,155	22,623,018
負債及び資本合計		¥ 4,238,030	¥ 4,305,580	¥ 4,356,211	\$ 39,245,144

連結損益計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社

2018年及び2019年3月31日に終了した各年度

科目	注記	(百万円)		(千米ドル)
		2018	2019	2019
売上高	23,30	¥ 4,444,424	¥ 4,519,921	\$ 40,720,009
売上原価	9,10,11, 17,19	3,090,449	3,186,869	28,710,532
販売費及び一般管理費	10,11, 17,19	1,021,361	1,043,294	9,399,045
その他の損益 (損失)	12,24,28	(5,170)	719	6,478
営業利益		327,444	290,477	2,616,910
金融収益	25	8,611	9,747	87,811
金融費用	25	6,796	4,382	39,477
持分法による投資利益	13	23,947	20,116	181,224
税引前当期純利益		353,206	315,958	2,846,468
法人所得税費用	14	86,807	78,304	705,441
当期純利益		266,399	237,654	2,141,027
当期純利益の帰属				
親会社株主持分	27	255,755	226,648	2,041,874
非支配持分		¥ 10,644	¥ 11,006	\$ 99,153
1株当たり当期純利益 (親会社株主に帰属) :				
基本的	27	¥ 119.19	¥ 105.65	\$ 0.952
希薄化後	27	119.19	105.65	0.952

連結包括利益計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社

2018年及び2019年3月31日に終了した各年度

科目	注記	(百万円)		(千米ドル)
		2018	2019	2019
当期純利益		¥ 266,399	¥ 237,654	\$ 2,141,027
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)				
当期純利益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額	28	(52)	(39,284)	(353,910)
確定給付制度の再測定	19	21,323	12,234	110,216
持分法によるその他の包括利益	13	170	(995)	(8,964)
当期純利益に振り替えられることのない項目の合計		21,441	(28,045)	(252,658)
当期純利益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額		16,992	(6,756)	(60,865)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	28	(71)	(37)	(333)
持分法によるその他の包括利益	13	1,869	(2,645)	(23,828)
当期純利益に振り替えられる可能性のある項目の合計		18,790	(9,438)	(85,026)
その他の包括利益(損失)の合計	26	40,231	(37,483)	(337,684)
当期包括利益		306,630	200,171	1,803,343
当期包括利益の帰属				
親会社株主持分		294,710	189,306	1,705,460
非支配持分		¥ 11,920	¥ 10,865	\$ 97,883

連結持分変動計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社

2018年及び2019年3月31日に終了した各年度

(百万円)

		2018							
科目	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式	親会社株主に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高		¥ 175,820	¥ 198,745	¥ 1,593,660	¥ 101,166	(1,228)¥	2,068,163	¥ 98,800	2,166,963
当期包括利益									
当期純利益				255,755			255,755	10,644	266,399
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)	26				38,955		38,955	1,276	40,231
当期包括利益		—	—	255,755	38,955	—	294,710	11,920	306,630
利益剰余金への振替	8,19			30,629	(30,629)		—		—
株主への配当	22			(68,696)			(68,696)	(7,085)	(75,781)
自己株式の取得						(700)	(700)		(700)
自己株式の処分			0			0	0		0
非支配持分との取引等			697				697	(590)	107
期末残高		¥ 175,820	¥ 199,442	¥ 1,811,348	¥ 109,492	(1,928)¥	2,294,174	¥ 103,045	2,397,219

(百万円)

		2019							
科目	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式	親会社株主に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高		¥ 175,820	¥ 199,442	¥ 1,811,348	¥ 109,492	(1,928)¥	2,294,174	¥ 103,045	2,397,219
当期包括利益									
当期純利益				226,648			226,648	11,006	237,654
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)	26				(37,342)		(37,342)	(141)	(37,483)
当期包括利益		—	—	226,648	(37,342)	—	189,306	10,865	200,171
利益剰余金への振替	8,19			8,341	(8,341)		—		—
株主への配当	22			(85,871)			(85,871)	(5,872)	(91,743)
自己株式の取得						(1,055)	(1,055)		(1,055)
自己株式の処分			0			0	0		0
非支配持分との取引等			3,392				3,392	3,171	6,563
期末残高		¥ 175,820	¥ 202,834	¥ 1,960,466	¥ 63,809	(2,983)¥	2,399,946	¥ 111,209	2,511,155

(千円ドル)

		2019							
科目	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式	親会社株主に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高		\$ 1,583,964	\$ 1,796,774	\$ 16,318,451	\$ 986,414	(17,369)\$	20,668,234	\$ 928,333	\$ 21,596,567
当期包括利益									
当期純利益				2,041,874			2,041,874	99,153	2,141,027
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)	26				(336,414)		(336,414)	(1,270)	(337,684)
当期包括利益		—	—	2,041,874	(336,414)	—	1,705,460	97,883	1,803,343
利益剰余金への振替	8,19			75,144	(75,144)		—		—
株主への配当	22			(773,613)			(773,613)	(52,901)	(826,514)
自己株式の取得						(9,505)	(9,505)		(9,505)
自己株式の処分			0			0	0		0
非支配持分との取引等			30,559				30,559	28,568	59,127
期末残高		\$ 1,583,964	\$ 1,827,333	\$ 17,661,856	\$ 574,856	(26,874)\$	21,621,135	\$ 1,001,883	\$ 22,623,018

連結キャッシュ・フロー計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社

2018年及び2019年3月31日に終了した各年度

科目	(百万円)		(千円ドル)
	2018	2019	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	¥ 266,399	¥ 237,654	\$ 2,141,027
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び償却費	177,272	176,247	1,587,811
減損損失	4,202	2,645	23,829
固定資産の売却却損益	(1,122)	369	3,324
法人所得税費用	86,807	78,304	705,441
持分法による投資利益	(23,947)	(20,116)	(181,224)
金融収益及び金融費用	(1,815)	(5,365)	(48,333)
売上債権の減少(増加)	(19,274)	(13,949)	(125,667)
契約資産の減少(増加)	(13,074)	(26,831)	(241,721)
棚卸資産の減少(増加)	(82,975)	(82,718)	(745,207)
その他資産の減少(増加)	(16,348)	(3,981)	(35,865)
買入債務の増加(減少)	(57,717)	(20,792)	(187,315)
退職給付に係る負債の増加(減少)	(12,003)	(11,692)	(105,333)
その他負債の増加(減少)	(651)	(29,713)	(267,685)
その他	(5,915)	8,843	79,667
小計	299,839	288,905	2,602,749
利息及び配当金の受取	26,611	24,788	223,315
利息の支払	(2,617)	(2,428)	(21,874)
法人所得税の支払	(58,065)	(71,448)	(643,676)
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,768	239,817	2,160,514
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	(186,792)	(188,042)	(1,694,072)
固定資産売却収入	3,005	4,170	37,568
無形資産の取得	(22,400)	(29,985)	(270,135)
有価証券等の取得(取得時現金控除後)	(8,518)	(13,304)	(119,856)
有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	35,194	11,824	106,523
その他	(2,504)	4,669	42,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	(182,015)	(210,668)	(1,897,910)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び長期借入金による調達額	20,180	77,604	699,135
社債及び長期借入金の返済額	(64,186)	(100,496)	(905,369)
短期借入金の増加(減少)	(27,496)	(2,077)	(18,712)
配当金の支払	(68,696)	(85,871)	(773,613)
自己株式の取得	(700)	(1,055)	(9,505)
自己株式の処分	0	0	0
非支配持分への配当金の支払	(7,613)	(6,617)	(59,613)
非支配持分との取引	(1,302)	6,445	58,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	(149,813)	(112,067)	(1,009,613)
為替変動によるキャッシュへの影響額	2,790	(2,057)	(18,532)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(63,270)	(84,975)	(765,541)
現金及び現金同等物の期首残高	662,469	599,199	5,398,190
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 599,199	¥ 514,224	\$ 4,632,649

1. 報告企業

三菱電機株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業です。当社グループの連結財務諸表は、当社及びその子会社、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分から構成されています。

当社グループは、家庭電器から人工衛星まで広範囲にわたる電気機械器具の開発、製造、販売を世界中で行っています。

当社グループの事業は(1) 重電システム、(2) 産業メカトロニクス、(3) 情報通信システム、(4) 電子デバイス、(5) 家庭電器、(6) その他から構成されています。当社グループの生産活動は、当社（23生産拠点）を中心とする日本の生産拠点及びタイ、中国、米国、メキシコ、イタリア等にある海外の生産拠点にて行われています。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、連結財務諸表を国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しています。

当社グループは、2019年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを適用しており、IFRSへの移行日は2017年4月1日です。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「34. 初度適用」に記載しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定している特定の金融商品、確定給付制度債務及び制度資産等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。また読者の便宜を目的として、2019年3月末現在の東京外国為替市場における概ねその実勢為替相場1米ドル＝111円で米ドルに換算した金額を表示しています。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

(a) 子会社

子会社とは、当社により支配されている企業をいいます。当社がある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社は当該企業を支配していると判断しています。

子会社の財務諸表は、当社が支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めています。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えています。連結会社相互間の債権債務残高及び内部取引高、並びに連結会社相互間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しています。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分変動があった場合には、資本取引として会計処理しています。

支配の喪失を伴う子会社に対する持分変動があった場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は当期の純損益で認識しています。

(b) 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社が当該企業に対し、財務及び経営の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。

共同支配企業とは、当社を含む複数の当事者が経済活動に対する契約上合意された支配を共有し、その活動に関連する財務上及び経営上の戦略的な決定を行う際に、支配を共有する当事者すべての合意を必要とする共同支配の取決めに基づき、それぞれの当事者が投資先の純資産に対する権利を有する当該投資先をいいます。

関連会社及び共同支配企業への投資は、重要な影響力又は共同支配を獲得した日から喪失する日まで、持分法によって会計処理しています。

関連会社及び共同支配企業が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社及び共同支配企業の財務諸表に調整を加えています。

関連会社及び共同支配企業に対する重要な影響力又は共同支配を喪失し、持分法の適用を中止したことから生じた利得又は損失は当期の純損益で認識しています。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しています。

取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債並びに当社及び連結子会社が発行する持分金融商品の支配獲得日における公正価値の合計として測定しています。

非支配持分は、個々の企業結合ごとに、公正価値又は支配獲得日における識別可能な純資産に非支配持分比率を乗じて測定しています。

取得対価、非支配持分の認識額、及び支配獲得日以前に保有していた被取得企業の持分の支配獲得日における公正価値の合計が、識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合には、連結財政状態計算書においてのれんとして計上し、下回る場合には、直ちに連結損益計算書において当期の純損益として計上しています。

また、取得関連費用は、発生時に費用処理しています。

(3) 外貨換算

(a) 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社及び連結子会社の各機能通貨に換算しています。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。

公正価値で測定する外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産、及び適格キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分から生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しています。

(b) 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については、為替レートに著しい変動のない限り、期中の平均レートを用いて日本円に換算しています。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しています。在外営業活動体の換算差額の累計額は、在外営業活動体が処分され支配、重要な影響力又は共同支配を喪失した場合に当期の純損益へ振り替えています。

(4) 金融商品

(a) 非デリバティブ金融資産

当社及び連結子会社は、非デリバティブ金融資産について、償却原価で測定する金融資産、当期純利益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。この分類は、当初認識時に決定しています。金融資産のうち、株式及び債券は約定日に当初認識しており、その他のすべての金融資産は取引の実施日に当初認識しています。

非デリバティブ金融資産のうち、IFRS第15号において認識する売上債権については取引価格で当初測定し、その他については公正価値（直接帰属する取引費用を加算後）で当初測定しています。

(i) 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて資産を保有している。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識後は実効金利法による償却累計額を加減し貸倒引当金を調整した金額で測定しています。

(ii) 公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は公正価値で測定しており、公正価値で測定する金融資産については、その保有目的に応じて、以下の区分に分類しています。

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
主に取引関係維持・強化を目的として保有している資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識後の公正価値の変動をその他の包括利益として認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しています。また、認識を中止した場合、その他の包括利益として認識していた累積利得又は損失を利益剰余金に振り替えています。

- ・ 当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない金融資産を、当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識後の公正価値の変動を当期の純損益として認識しています。

(iii) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産に係る予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。予想信用損失とは、契約に基づいて当社及び連結子会社が受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと当社及び連結子会社が受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値です。

金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増加しているかどうかを評価しており、著しく増加していない場合には、12カ月の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定し、著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しています。なお、信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかについては、支払期日を超過した事実に基づき、債務者の営業成績の実際又は予想される著しい変化等を総合的に勘案し判断しています。

以下に該当した場合には、信用減損していると判断しています。

- ・発行者又は債務者の重大な財政的困難
- ・契約違反（債務不履行又は期日経過事象など）
- ・借手が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと

上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない売上債権及び契約資産については、全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しています。

貸倒引当金の戻入れが生じる場合には、純損益で認識しています。

(iv) 金融資産の認識の中止

当社及び連結子会社は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は、金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転し、かつ当社及び連結子会社が金融資産の所有のリスクと経済的便益を実質的に全て移転する場合において、金融資産の認識を中止しています。

(b) 非デリバティブ金融負債

当社及び連結子会社は、非デリバティブ金融負債を当初認識時に公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で測定し、当初認識後は実効金利法による償却累計額を加減した金額で測定しています。

当社及び連結子会社は、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しています。

(c) デリバティブ及びヘッジ会計

当社及び連結子会社は、為替リスクをヘッジするために、先物為替予約等のデリバティブを利用しています。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で再測定し、再測定の結果生じる利得又は損失を純損益に認識しています。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しています。

当社及び連結子会社は、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っており、ヘッジ取引に使用されているデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を高い程度で相殺しているか否かについて、ヘッジ取引開始時及びそれ以降も継続的に評価しています。

ヘッジ会計に関する要件を満たすヘッジは、以下のように会計処理しています。

(i) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結損益計算書において当期の純損益として認識しています。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額

は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で当期の純損益に振り替えています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金及び随時引き出し可能な預金から構成されています。なお、現金及び現金同等物は償却原価で測定する金融資産に分類しています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しています。取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに要したすべての費用を含んでいます。取得原価の算定に当たっては、仕掛品のうち注文製品については個別法、仕込製品については総平均法を使用しています。原材料及び製品については原則として総平均法を使用しています。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定については、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用が含まれています。

減価償却は、一般的な資産区分、構造及び利用方法に従って見積られた耐用年数を用いて、主として定率法により償却していますが、一部の資産は定額法により償却しています。

見積耐用年数は、建物及び構築物が3年から50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が2年から20年です。

なお、耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、少なくとも各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(8) のれん及び無形資産

(a) のれん

のれんは、償却をせず少なくとも1年に一度の減損テストを実施しており、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

(b) 無形資産

無形資産は、当初認識時に取得原価で測定し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能であり、技術的かつ商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社及び連結子会社が開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資質を有している場合のみ、無形資産として資産計上しています。

企業結合により取得した無形資産は、当初認識時に公正価値で測定しています。

耐用年数を確定できる無形資産は、主に自社利用目的のソフトウェア及び顧客関連資産であり、見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。その見積耐用年数は、ソフトウェアは概ね3年から5年、顧客関連資産は概ね13年から20年です。

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

耐用年数を確定できない無形資産は、償却をせず少なくとも1年に一度の減損テストを実施しています。

(9) リース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社及び連結子会社に移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外のリース取引は、オペレーティング・リースに分類しています。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース取引開始時に最低リース料総額の現在価値とリース物件の公正価値のいずれか低い金額で計上し、当社が所有する固定資産に対する減価償却と同様の方法により償却しています。

ファイナンス・リース取引における最低リース料総額は、金融費用とリース債務の返済額に配分しています。金融費用は、債務残高に対して一定の期間利率となるようにリース期間にわたって配分しています。

オペレーティング・リース取引においては、リース料をリース期間にわたって定額で費用として認識しています。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社及び連結子会社の非金融資産は、減損の兆候の有無を判断しており、減損の兆候が存在する場合は、減損テストを実施しています。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については少なくとも1年に一度、同時期に減損テストを実施しています。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いています。個別の資産について回収可能価額の見積りが不可能な場合、資産を他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合して、回収可能価額を算定しています。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に当期の純損益として認識しています。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しています。

のれんに関連する減損損失の戻入れは行っていません。

その他の資産については、過去に認識した減損損失の戻入れに関して、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しています。回収可能価額が帳簿価額を上回った場合は、減損損失を戻入れています。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却費を控除した後の帳簿価額を上限として戻入れています。

(11) 従業員給付

(a) 退職後給付

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しています。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて算定しています。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しています。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しています。算定の結果、当社及び連結子会社にとって確定給付制度が積立超過である場合は、制度からの将来の払戻額又は制度への将来拠出額の減額の形で享受可能な経済的便益の現在価値を限度として確定給付資産を計上しています。

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の再測定による変動は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

制度改訂時に生じる過去勤務費用は、発生した期の純損益として認識しています。

確定拠出制度への拠出額は、従業員が関連する勤務を提供した時点で費用として認識しています。

(b) 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、従業員が関連する勤務を提供した時点で費用として計上しています。

賞与については、支払を行う法的又は推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、支払されると見積られる額を負債として認識しています。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社及び連結子会社が、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しています。貨幣の時間的価値が重要である場合、引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いています。

(13) 収益

当社及び連結子会社は、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

家庭電器・半導体・産業用機器等の大量生産製品は、顧客が製品を受け入れた時点で収益を計上しています。一部の検収を必要とする製品は、顧客が製品を受け入れ、当社及び連結子会社が当該製品に関して所定の性能が達成されていることを実証し、顧客による最終的な動作確認のうち重要となり得ないものを残すのみとなった時点で収益を計上しています。取引の対価は、履行義務を充足したのち概ね1年以内に受領しています。

保守契約は、契約期間にわたり保守を実行し、その期間に応じて収益を計上しています。

一定の要件を満たす特定の工事請負契約は、進捗度を合理的に測定できる場合には、当該進捗度に応じて収益を計上しています。進捗度を合理的に測定できない場合には、原価回収基準を適用しています。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定しています。工事完了までの見積総費用については、工事の進捗等に伴い発生費用に変更が生じる可能性があることから、その見積り及び仮定を継続的に見直しています。

保守契約及び一定の要件を満たす特定の工事請負契約の取引の対価は、履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち概ね1年以内に受領しています。

進捗度に応じて収益を認識することにより計上した対価に対する権利として契約資産を認識しています。契約資産は、対価に対する権利が無条件となった時点で売上債権に振り替えています。契約の履行に先立ち顧客から受領する前受対価を契約負債として認識しており、当該前受対価に係る契約について収益を認識するにつれて取り崩しています。

収益を認識する金額は、製品又はサービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価を反映した金額とします。製品、機器、据付及び保守等の組み合わせを含む複数の要素のある取引契約については、提供された製品・サービス等が単品として独立の価値をもつ場合に、各構成要素を個別の履行義務として取り扱い、各構成要素の独立販売価格の比に基づいて取引価格を配分しています。

リポート、値引き等、事後的な対価の変動を含む取引契約については、見積りと実績に重要な乖離が生じない範囲で当該変動価格を考慮し、取引価格を決定しています。

履行義務の充足と顧客の支払時点が異なり、財務的に著し

い便益を受ける取引契約については、貨幣の時間的価値を反映するように取引価格を調整して決定しています。当該調整部分については、利息費用・収益として計上しています。

価格決定の裁量権がない、在庫リスクを有していない、契約履行に関して他の当事者が主たる責任を負っている等の取引契約については、収益を純額ベースで認識しています。

販売価格の確定している契約において予想される損失は、その金額が信頼性をもって見積られる場合、連結損益計算書に計上しています。また、特定の契約条件等に応じ判明した偶発事象に対し、信頼性をもって見積られる引当額を計上しています。

(14) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識する項目を除き、当期の純損益として認識しています。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定しています。税額の算定にあたっては、報告期間の末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っています。

繰延税金は、報告期間の末日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しています。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上していません。

- ・のれんの当初認識から生じる加算一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・連結子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しています。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、及び異なる納税主体であってもこれらの納税主体が純額で決済することを意図している場合に相殺しています。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の税務上の繰越欠損金及び繰延税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しています。繰延税金資産は期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くない場合は、繰延税金資産の計上額を減額しています。

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用でき

るだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識しています。

(15) 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。

希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益

は、希薄化効果を有する全ての潜在的普通株式の影響を調整して計算しています。

(16) 政府補助金

資産に関する政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に、補助金の金額を公正価値で測定し、資産の取得価額から直接控除して当該資産の帳簿価額を算出する方法により認識しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されます。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

連結財務諸表の金額に重要な影響を与える可能性のある会計上の見積り及び仮定は以下のとおりです。

- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の回収可能価額（注記12. 減損損失）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記14. 法人所得税）
- ・確定給付制度債務の測定（注記19. 従業員給付）
- ・引当金の認識及び測定（注記20. 引当金）
- ・一定の期間にわたり履行義務を充足する契約における見積総費用（注記23. 収益）
- ・金融商品の公正価値（注記28. 金融商品）

5. 未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針のうち、2019年3月31日に終了した年度において適用していない主な基準書及び解釈指針は、以下のとおりです。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月31日に 終了する年度	リースの定義及び主に借手の会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号の適用により、原則として借手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルを導入し、リース期間が12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースを除き、全てのリースについて、リース開始日において、原資産を使用する権利である使用権資産とリース料の支払義務であるリース負債をそれぞれ認識します。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用を計上します。なお、適用開始日に適用による累積的影響を利益剰余金の期首残高の修正として認識する修正遡及アプローチを適用予定です。

当該基準の適用により、期首時点の連結財政状態計算書において、リース関連の資産を約940億円（約847百万米ドル）、負債を約960億円（約865百万米ドル）それぞれ新たに計上する見込みです。また、連結損益計算書に与える影響については軽微と見込んでおります。なお、連結キャッシュ・フロー計算書の表示区分について、従来、営業キャッシュ・フローの区分に表示していたオペレーティング・リースの支払リース料は、支払利息相当分控除後の金額をリース負債の返済として財務キャッシュ・フローの区分に表示する予定です。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

以下に報告しているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。

開示にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約し、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他の事業の6区分としています。

各区分に含まれる事業セグメント並びに主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

重電システム	社会システム事業、 電力・産業システム 事業、 ビルシステム事業	タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、電力流通システム、大型映像表示装置、車両用電機品、エレベーター、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、その他
産業メカトロニクス	FAシステム事業、 自動車機器事業	プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイス ト、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無 停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業 用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、電動パワートレインシステム、カーエレ クトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他
情報通信システム	通信システム事業、 インフォメーション システム事業、 電子システム事業	無線通信機器、有線通信機器、ネットワークカメラシステム、衛星通信装置、人工 衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛しょう体、射撃管制装置、放送機器、デー タ伝送装置、ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器及びシ ステムインテグレーション、その他
電子デバイス	半導体・デバイス 事業	パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他
家庭電器	リビング・デジタル メディア事業	ルームエアコン、パッケージエアコン、チラー、ショーケース、圧縮機、冷凍機、 ヒートポンプ式給湯暖房システム、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、IH クッキングヒーター、LEDランプ、蛍光ランプ、照明器具、液晶テレビ、冷蔵庫、 扇風機、除湿機、空気清浄機、クリーナー、ジャー炊飯器、電子レンジ、その他
その他	—	資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他

セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格に基づいています。報告セグメントの営業損益の算出方法は、連結損益計算書における営業損益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用を含んでいません。

(2) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。なお、営業損益のうち、消去又は全社の項目は配賦不能の研究開発費用です。

(百万円)

	2018							消去 又は全社	連結 合計
	重電 システム	産業メカ トロニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計		
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	¥1,244,941	¥1,431,713	¥390,915	¥165,378	¥1,033,134	¥178,343	¥4,444,424	—	¥4,444,424
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,121	13,215	47,269	36,916	16,235	480,716	602,472	(602,472)	—
計	1,253,062	1,444,928	438,184	202,294	1,049,369	659,059	5,046,896	(602,472)	4,444,424
営業利益	65,457	187,350	11,340	14,164	55,496	24,034	357,841	(30,397)	327,444
II その他の項目									
減価償却費及び償却費	28,925	70,727	18,402	12,546	40,293	6,379	177,272	—	177,272
減損損失	361	131	—	1,514	1,935	261	4,202	—	4,202
資本的支出	¥30,603	¥83,992	¥17,984	¥15,497	¥43,834	¥17,282	¥209,192	—	¥209,192

(百万円)

	2019							消去 又は全社	連結 合計
	重電 システム	産業メカ トロニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計		
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	¥1,287,724	¥1,453,958	¥384,851	¥157,987	¥1,056,943	¥178,458	¥4,519,921	—	¥4,519,921
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,021	13,675	41,418	41,921	17,101	498,278	621,414	(621,414)	—
計	1,296,745	1,467,633	426,269	199,908	1,074,044	676,736	5,141,335	(621,414)	4,519,921
営業利益	82,501	142,563	12,247	1,442	59,451	24,172	322,376	(31,899)	290,477
II その他の項目									
減価償却費及び償却費	26,032	72,355	19,740	14,368	37,556	6,196	176,247	—	176,247
減損損失	190	—	—	930	1,212	313	2,645	—	2,645
資本的支出	¥28,808	¥92,056	¥20,271	¥19,384	¥42,406	¥15,102	¥218,027	—	¥218,027

(千米ドル)

	2019							消去 又は全社	連結 合計
	重電 システム	産業メカ トロニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計		
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	\$11,601,117	\$13,098,721	\$3,467,126	\$1,423,306	\$9,522,009	\$1,607,730	\$40,720,009	—	\$40,720,009
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	81,270	123,198	373,135	377,667	154,063	4,488,991	5,598,324	(5,598,324)	—
計	11,682,387	13,221,919	3,840,261	1,800,973	9,676,072	6,096,721	46,318,333	(5,598,324)	40,720,009
営業利益	743,252	1,284,351	110,333	12,991	535,595	217,766	2,904,288	(287,378)	2,616,910
II その他の項目									
減価償却費及び償却費	234,523	651,847	177,838	129,441	338,342	55,820	1,587,811	—	1,587,811
減損損失	1,712	—	—	8,378	10,919	2,820	23,829	—	23,829
資本的支出	\$259,532	\$829,332	\$182,622	\$174,631	\$382,036	\$136,054	\$1,964,207	—	\$1,964,207

(3) 地域別に関する情報

顧客の所在地別に分類した売上高は、以下のとおりです。

	(百万円)				(千米ドル)	
	2018		2019		2019	
	外部顧客に 対する売上高	連結売上高に 占める割合	外部顧客に 対する売上高	連結売上高に 占める割合	外部顧客に 対する売上高	連結売上高に 占める割合
日本	¥ 2,438,942	54.9%	¥ 2,556,644	56.6%	\$ 23,032,829	56.6%
北米	419,121	9.4%	429,451	9.5%	3,868,928	9.5%
アジア	1,089,176	24.5%	1,013,883	22.4%	9,134,081	22.4%
欧州	431,316	9.7%	453,748	10.0%	4,087,820	10.0%
その他	65,869	1.5%	66,195	1.5%	596,351	1.5%
海外計	2,005,482	45.1%	1,963,277	43.4%	17,687,180	43.4%
連結合計	4,444,424	100.0%	4,519,921	100.0%	40,720,009	100.0%
アジアのうち、中国	¥ 545,072	12.3%	¥ 486,405	10.8%	\$ 4,382,027	10.8%

2018年及び2019年3月31日に終了した各年度において、日本及び中国を除き、外部顧客に対する売上高が重要な単一の国又は地域はありません。

当社及び連結子会社の所在地別に区分した非流動資産（有形固定資産、のれん及び無形資産）は、以下のとおりです。

(百万円)

	移行日							本社	連結合計
	日本	海外					計		
		北米	アジア	欧州	その他				
非流動資産	¥ 543,714	33,617	142,094	57,011	2,601	235,323	45,023	¥ 824,060	

(百万円)

	2018							本社	連結合計
	日本	海外					計		
		北米	アジア	欧州	その他				
非流動資産	¥ 571,492	29,650	144,719	59,939	2,124	236,432	49,293	¥ 857,217	

(百万円)

	2019							本社	連結合計
	日本	海外					計		
		北米	アジア	欧州	その他				
非流動資産	¥ 614,966	29,992	143,566	60,036	1,914	235,508	47,681	¥ 898,155	

(千米ドル)

	2019							本社	連結合計
	日本	海外					計		
		北米	アジア	欧州	その他				
非流動資産	\$ 5,540,234	270,198	1,293,388	540,865	17,243	2,121,694	429,559	\$ 8,091,487	

(注) 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

- (1) 北米………米国、カナダ、メキシコ
- (2) アジア………中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、インド
- (3) 欧州………イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア、チェコ

7. 売上債権

売上債権の内訳は以下のとおりです。なお、売上債権は償却原価で測定する金融資産に分類しています。

(百万円)

(千米ドル)

	(百万円)				(千米ドル)	
	移行日	2018	2019	2019	2019	
受取手形	¥ 93,612	¥ 99,267	¥ 99,778	\$ 898,901		
売掛金	806,066	823,400	838,486	7,553,928		
合計	¥ 899,678	¥ 922,667	¥ 938,264	\$ 8,452,829		

8. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は以下のとおりです。なお、株式はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、デリバティブ資産及び負債性金融商品は当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産であり、未収入金、貸付金及びその他は償却原価で測定する金融資産です。

	(百万円)			(千米ドル)
	移行日	2018	2019	2019
その他の金融資産				
株式	¥ 348,925	¥ 321,129	¥ 262,572	\$ 2,365,514
未収入金	33,760	37,574	43,817	394,748
貸付金	5,227	6,109	4,079	36,748
デリバティブ資産	1,602	4,751	1,134	10,216
負債性金融商品	198	197	—	—
その他	40,668	40,992	41,000	369,368
合計	430,380	410,752	352,602	3,176,594
流動資産	39,801	47,581	48,768	439,351
非流動資産	390,579	363,171	303,834	2,737,243
合計	¥ 430,380	¥ 410,752	¥ 352,602	\$ 3,176,594

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

主として取引関係の維持・強化を目的として保有している株式につき、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。

主な銘柄及び公正価値は以下のとおりです。

	(百万円)			(千米ドル)
	移行日	2018	2019	2019
銘柄				
ルネサス エレクトロニクス(株)	¥ 121,955	¥ 81,006	¥ 38,762	\$ 349,207
スズキ(株)	20,000	24,794	21,194	190,937
東海旅客鉄道(株)	14,160	15,713	20,069	180,802
東日本旅客鉄道(株)	9,288	9,449	10,233	92,189
三菱重工業(株)	6,385	5,829	6,584	59,315
その他	177,137	184,338	165,730	1,493,064
合計	¥ 348,925	¥ 321,129	¥ 262,572	\$ 2,365,514

その他に区分される金額は、多数の少額の銘柄により構成されています。

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取配当金は、「25.金融収益及び金融費用」に記載しています。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

当社及び連結子会社は、資産の効率化や取引関係の見直し等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の一部を売却することにより、認識を中止しています。

売却時の公正価値及び税効果調整前の累積利得（損失）は以下のとおりです。

(百万円)				(千米ドル)	
2018		2019		2019	
公正価値	累積利得（損失）	公正価値	累積利得（損失）	公正価値	累積利得（損失）
¥ 29,664	¥ 12,833	¥ 7,702	¥ (4,065)	\$ 69,387	\$ (36,622)

なお、認識の中止に伴い、その他の包括利益として認識していた累積利得（損失）を利益剰余金へ振り替えており、2018年及び2019年3月31日に終了した各年度における税効果調整後の振替額は、それぞれ8,668百万円（利益）、3,709百万円（33,414千米ドル）（損失）です。

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりです。

	(百万円)			(千米ドル)
	移行日	2018	2019	2019
製品	¥ 277,870	¥ 319,479	¥ 376,147	\$3,388,712
仕掛品	170,391	194,146	199,360	1,796,036
原材料	111,641	132,637	153,591	1,383,702
合計	¥ 559,902	¥ 646,262	¥ 729,098	\$6,568,450

2018年及び2019年3月31日に終了した各年度において費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、それぞれ11,644百万円及び15,845百万円（142,748千米ドル）であり、連結損益計算書の「売上原価」に含まれています。

10. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減及び取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりです。

(1) 帳簿価額

	2018					(百万円)
	土地	建物及び 構築物	機械装置 及びその他	建設仮勘定	合計	
期首残高	¥ 99,573	¥ 320,810	¥ 222,937	¥ 56,158	¥ 699,478	
取得	113	1,806	16,568	166,909	185,396	
建設仮勘定からの振替	100	50,439	126,311	(176,850)	—	
減価償却費	—	(22,624)	(130,537)	—	(153,161)	
減損損失	(145)	(1,262)	(1,259)	(1,154)	(3,820)	
売却又は処分	(599)	(1,427)	(2,179)	(676)	(4,881)	
在外営業活動体の換算差額	224	965	1,447	456	3,092	
その他	(251)	997	(1,063)	(1,530)	(1,847)	
期末残高	¥ 99,015	¥ 349,704	¥ 232,225	¥ 43,313	¥ 724,257	

	2019					(百万円)
	土地	建物及び 構築物	機械装置 及びその他	建設仮勘定	合計	
期首残高	¥ 99,015	¥ 349,704	¥ 232,225	¥ 43,313	¥ 724,257	
取得	1,944	2,749	21,050	172,699	198,442	
建設仮勘定からの振替	244	33,536	119,417	(153,197)	—	
減価償却費	—	(23,042)	(129,273)	—	(152,315)	
減損損失	(299)	(926)	(1,240)	—	(2,465)	
売却又は処分	(354)	(1,760)	(2,940)	(16)	(5,070)	
在外営業活動体の換算差額	(221)	(686)	(713)	(161)	(1,781)	
その他	535	231	(104)	(1,190)	(528)	
期末残高	¥ 100,864	¥ 359,806	¥ 238,422	¥ 61,448	¥ 760,540	

(千米ドル)

	2019				
	土地	建物及び 構築物	機械装置 及びその他	建設仮勘定	合計
期首残高	\$ 892,027	\$ 3,150,486	\$ 2,092,118	\$ 390,207	\$ 6,524,838
取得	17,514	24,766	189,639	1,555,847	1,787,766
建設仮勘定からの振替	2,198	302,126	1,075,829	(1,380,153)	—
減価償却費	—	(207,586)	(1,164,621)	—	(1,372,207)
減損損失	(2,694)	(8,342)	(11,171)	—	(22,207)
売却又は処分	(3,189)	(15,856)	(26,487)	(144)	(45,676)
在外営業活動体の換算差額	(1,991)	(6,180)	(6,424)	(1,450)	(16,045)
その他	4,820	2,081	(937)	(10,721)	(4,757)
期末残高	\$ 908,685	\$ 3,241,495	\$ 2,147,946	\$ 553,586	\$ 6,851,712

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

(2) 取得原価

(百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及びその他	建設仮勘定	合計
2017年4月1日残高	¥ 101,513	802,053	1,888,224	56,160	¥ 2,847,950
2018年3月31日残高	¥ 101,220	847,428	1,961,467	43,810	¥ 2,953,925
2019年3月31日残高	¥ 103,286	871,713	2,013,412	61,930	¥ 3,050,341

(千米ドル)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及びその他	建設仮勘定	合計
2019年3月31日残高	\$ 930,505	7,853,270	18,138,847	557,928	\$27,480,550

(3) 減価償却累計額及び減損損失累計額

(百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及びその他	建設仮勘定	合計
2017年4月1日残高	¥ 1,940	481,243	1,665,287	2	¥ 2,148,472
2018年3月31日残高	¥ 2,205	497,724	1,729,242	497	¥ 2,229,668
2019年3月31日残高	¥ 2,422	511,907	1,774,990	482	¥ 2,289,801

(千米ドル)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及びその他	建設仮勘定	合計
2019年3月31日残高	\$ 21,820	4,611,775	15,990,901	4,342	\$20,628,838

ファイナンス・リースによるリース資産は、主に上記の機械装置及びその他に含まれています。移行日、2018年及び2019年3月31日現在の帳簿価額はそれぞれ14,467百万円、14,046百万円及び15,714百万円（141,568千米ドル）です。

11. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減及び取得原価、償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりです。

(1) 帳簿価額

(百万円)

	2018				
	のれん	ソフトウェア	顧客関連資産	その他	合計
期首残高	¥ 45,023	¥ 37,805	¥ 20,659	¥ 21,095	¥ 124,582
取得	—	18,041	—	4,359	22,400
企業結合による取得	1,102	—	841	93	2,036
償却費	—	(18,804)	(2,274)	(3,033)	(24,111)
減損損失	—	(40)	—	(35)	(75)
売却又は処分	—	(150)	—	(23)	(173)
在外営業活動体の換算差額	3,609	14	1,680	1,232	6,535
その他	(441)	2,657	—	(450)	1,766
期末残高	¥ 49,293	¥ 39,523	¥ 20,906	¥ 23,238	¥ 132,960

(百万円)

	2019				
	のれん	ソフトウェア	顧客関連資産	その他	合計
期首残高	¥ 49,293	¥ 39,523	¥ 20,906	¥ 23,238	¥ 132,960
取得	—	20,235	—	9,750	29,985
企業結合による取得	1,111	172	—	551	1,834
償却費	—	(19,013)	(1,898)	(3,021)	(23,932)
売却又は処分	—	(255)	—	(90)	(345)
在外営業活動体の換算差額	(2,834)	(118)	(786)	(574)	(4,312)
その他	111	1,440	(98)	(28)	1,425
期末残高	¥ 47,681	¥ 41,984	¥ 18,124	¥ 29,826	¥ 137,615

(千米ドル)

	2019				
	のれん	ソフトウェア	顧客関連資産	その他	合計
期首残高	\$ 444,081	\$ 356,063	\$ 188,342	\$ 209,351	\$ 1,197,837
取得	—	182,297	—	87,838	270,135
企業結合による取得	10,009	1,550	—	4,964	16,523
償却費	—	(171,288)	(17,099)	(27,216)	(215,603)
売却又は処分	—	(2,297)	—	(811)	(3,108)
在外営業活動体の換算差額	(25,532)	(1,063)	(7,081)	(5,171)	(38,847)
その他	1,000	12,973	(883)	(252)	12,838
期末残高	\$ 429,558	\$ 378,235	\$ 163,279	\$ 268,703	\$ 1,239,775

(注) 1 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

2 のれん以外の無形資産のうち、移行日、2018年及び2019年3月31日に終了した各年度において重要なものは、2015年12月のデルクリマ社（現三菱電機ハイドロニクス&アイティークーリングシステムズ社他）買収に伴い取得した家庭電器セグメントの顧客関連資産であり、移行日、2018年及び2019年3月31日に終了した各年度における帳簿価額と残存償却期間は、それぞれ19,582百万円（平均残存償却期間12年）、19,112百万円（平均残存償却期間11年）及び16,544百万円（149,045千米ドル）（平均残存償却期間10年）です。

(2) 取得原価

	(百万円)				
	のれん	ソフトウェア	顧客関連資産	その他	合計
2017年4月1日残高	¥ 45,023	108,287	27,028	37,868	¥ 218,206
2018年3月31日残高	¥ 49,293	119,382	29,279	43,402	¥ 241,356
2019年3月31日残高	¥ 47,681	127,216	27,985	51,775	¥ 254,657

	(千米ドル)				
	のれん	ソフトウェア	顧客関連資産	その他	合計
2019年3月31日残高	\$ 429,558	1,146,091	252,117	466,442	\$ 2,294,208

(3) 償却累計額及び減損損失累計額

	(百万円)				
	のれん	ソフトウェア	顧客関連資産	その他	合計
2017年4月1日残高	¥ —	70,482	6,369	16,773	¥ 93,624
2018年3月31日残高	¥ —	79,859	8,373	20,164	¥ 108,396
2019年3月31日残高	¥ —	85,232	9,861	21,949	¥ 117,042

	(千米ドル)				
	のれん	ソフトウェア	顧客関連資産	その他	合計
2019年3月31日残高	\$ —	767,856	88,838	197,739	\$ 1,054,433

2018年及び2019年3月31日に終了した各年度における研究開発費の金額は、それぞれ210,308百万円及び212,794百万円（1,917,063千米ドル）です。

12. 減損損失

(1) 有形固定資産及び無形資産

減損損失は連結損益計算書の「その他の損益(損失)」に計上しています。

2018年3月31日に終了した年度の内訳は、有形固定資産の減損3,820百万円、無形資産等の減損382百万円です。資産又は資金生成単位の回収可能価額は、主として売却費用控除後の公正価値に基づいています。

2019年3月31日に終了した年度の内訳は、有形固定資産等の減損2,645百万円(23,829千米ドル)です。資産又は資金生成単位の回収可能価額は、主として売却費用控除後の公正価値に基づいています。

(2) のれん

移行日、2018年及び2019年3月31日現在において、重要なのれんが配分されている資金生成単位グループは家庭電器セグメントであり、家庭電器セグメントに配分されたのれんの帳簿価額は、それぞれ40,973百万円、44,167百万円及び41,285百万円(371,937千米ドル)です。

減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しています。

使用価値は、主として経営者が承認した今後5年度分の事業計画及び成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積り額を現在価値に割り引いて算定しています。割引率は、税引前の加重平均資本コストを基に算定しています。移行日、2018年及び2019年3月31日に終了した各年度における割引率は、8.9%、9.7%及び10.2%です。成長率は、資金生成単位が属する市場の長期期待成長率を参考に算定しています。移行日、2018年及び2019年3月31日に終了した各年度における成長率は、いずれも0.8%です。

2018年及び2019年3月31日現在において、のれんの減損損失は認識していません。

なお、減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変動した場合においても、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しています。

13. 持分法で会計処理されている投資

個々には重要性のない関連会社及び共同支配企業の、投資の帳簿価額及び当期包括利益の持分取込額は以下のとおりです。

(1) 投資の帳簿価額

	(百万円)			(千米ドル)	
	移行日	2018	2019	2019	
関連会社	¥ 114,291	¥ 121,309	¥ 119,464	\$ 1,076,252	
共同支配企業	73,067	72,999	78,495	707,162	
合計	¥ 187,358	¥ 194,308	¥ 197,959	\$ 1,783,414	

(2) 当期包括利益の持分取込額

	(百万円)			(千米ドル)	
	2018	2019		2019	
関連会社					
当期純利益	¥ 20,895	¥ 15,101		\$ 136,045	
その他の包括利益 (損失)	2,080	(3,100)		(27,928)	
包括利益合計	22,975	12,001		108,117	
共同支配企業					
当期純利益	3,052	5,015		45,180	
その他の包括利益 (損失)	(41)	(540)		(4,865)	
包括利益合計	3,011	4,475		40,315	
合計	¥ 25,986	¥ 16,476		\$ 148,432	

14. 法人所得税

繰延税金資産及び負債の主な発生要因別内訳は以下のとおりです。

	(百万円)				(千米ドル)			
	連結財政状態計算書				連結損益計算書			
	移行日	2018	2019	2019	2018	2019	2019	
繰延税金資産								
退職給付に係る負債	¥ 82,140	¥ 69,454	¥ 61,395	\$ 553,108	¥ (4,177)	¥ (2,889)	\$ (26,027)	
未払費用	93,387	90,929	84,843	764,351	(2,458)	(6,126)	(55,189)	
有形固定資産	40,739	39,105	38,488	346,739	(1,637)	(624)	(5,622)	
棚卸資産	40,809	40,877	34,514	310,937	68	(6,372)	(57,405)	
繰越欠損金	1,117	847	737	6,640	(270)	(303)	(2,730)	
その他	67,347	55,062	55,077	496,189	(11,972)	(1,116)	(10,055)	
合計	325,539	296,274	275,054	2,477,964	(20,446)	(17,430)	(157,028)	
繰延税金負債								
有形固定資産	3,387	3,860	3,790	34,144	473	(70)	(631)	
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	40,180	38,587	25,720	231,712	—	—	—	
その他	21,349	20,266	22,621	203,793	(1,145)	2,809	25,306	
合計	64,916	62,713	52,131	469,649	(672)	2,739	24,675	
繰延税金資産(純額)	¥ 260,623	¥ 233,561	¥ 222,923	\$ 2,008,315	¥ (19,774)	¥ (20,169)	\$ (181,703)	

繰延税金資産(純額)の増減内訳は以下のとおりです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2018	2019	2019
期首残高	¥ 260,623	¥ 233,561	\$ 2,104,153
当期純利益を通じて認識した額	(19,774)	(20,169)	(181,703)
その他の包括利益を通じて認識した額	(7,361)	8,471	76,315
その他	73	1,060	9,550
期末残高	¥ 233,561	¥ 222,923	\$ 2,008,315

当社及び連結子会社は繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、繰延税金資産の一部又は全部が実現する可能性が実現しない可能性より高いかどうかを考慮しています。繰延税金資産の実現は、最終的には一時差異が減算可能な期間における将来課税所得によって決定されます。その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得及び税務戦略を考慮しています。これらの諸要素に基づき当社及び連結子会社は、2019年3月31日現在の認識可能と判断された繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと考えていますが、繰延期間における将来の見積課税所得が減少した場合には、実現する可能性が高いと考えられる繰延税金資産は減少することとなります。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金、繰越税額控除及び将来減算一時差異は以下のとおりです。

	(百万円)		(千米ドル)
	移行日	2018	2019
税務上の繰越欠損金	¥ 79,974	¥ 58,685	¥ 51,464
繰越税額控除	3,312	2,448	1,113
将来減算一時差異	10,279	10,227	3,690
合計	¥ 93,565	¥ 71,360	¥ 56,267

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりです。

	(百万円)		(千米ドル)
	移行日	2018	2019
1年以内	¥ 3,244	¥ 6,836	¥ 2,826
1年超5年以内	20,418	7,391	4,698
5年超	56,312	44,458	43,940
合計	¥ 79,974	¥ 58,685	¥ 51,464

移行日、2018年及び2019年3月31日現在における繰延税金負債を認識していない連結子会社等に対する投資に関する将来加算一時差異の総額は、449,218百万円、497,276百万円、529,955百万円(4,774,369千米ドル)です。

法人所得税費用の内訳は以下のとおりです。

当期税金費用及び繰延税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれています。これによる2018年及び2019年3月31日に終了した各年度における当期税金費用及び繰延税金費用への影響額は、軽微です。

	(百万円)		(千米ドル)
	2018	2019	2019
当期税金費用	¥ 67,033	¥ 58,135	\$ 523,738
繰延税金費用			
一時差異等の発生と解消	19,044	20,169	181,703
税率の変更	730	—	—
合計	¥ 86,807	¥ 78,304	\$ 705,441

当社及び国内連結子会社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、2018年及び2019年3月31日に終了した各年度における法定実効税率は約31.0%及び約30.5%です。なお、海外連結子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりです。

	2018	2019
法定実効税率	31.0%	30.5%
未認識の繰延税金資産の変動	0.2%	(0.2%)
税務上損金算入されない費用	0.6%	0.6%
海外税率差異	(5.8%)	(4.7%)
税額控除	(2.5%)	(2.0%)
持分法投資に係る税効果	(2.2%)	(2.0%)
その他	3.3%	2.6%
平均実際負担税率	24.6%	24.8%

15. 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳

社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

	移日		(百万円)		(千米ドル)
	2018	2019	2018	2019	2019
無担保借入金					
加重平均年利	0.72%	0.59%	0.53%		0.53%
最終満期	2025年	2025年	2025年		2025年
期末残高	¥ 311,765	¥ 250,468	¥ 235,972		\$ 2,125,874
小計	311,765	250,468	235,972		2,125,874
無担保社債					
年率0.27% 2019年6月5日満期	20,000	20,000	20,000		180,180
年率0.43% 2021年6月4日満期	20,000	20,000	20,000		180,180
小計	40,000	40,000	40,000		360,360
リース債務	22,346	21,482	22,466		202,397
小計	22,346	21,482	22,466		202,397
合計	374,111	311,950	298,438		2,688,631
流動負債	146,355	122,895	104,969		945,667
非流動負債	¥ 227,756	¥ 189,055	¥ 193,469		\$ 1,742,964

2019年3月31日現在において、未使用のコミットメントライン残高は82,790百万円であり、契約している金融機関から短期資金を調達することができます。

(2) 財務活動に関する負債の変動

財務活動に関する負債の変動は、以下のとおりです。

	2018					
	期首残高	財務キャッシュ・フローによる変動	非資金変動			期末残高
			新規リースによる増加額	在外営業活動体の換算差額及びその他		
短期借入金	¥ 82,855	¥ (27,496)	¥ —	¥ 1,148	¥ 56,507	
社債 (注)	40,000	—	—	—	40,000	
長期借入金 (注)	228,910	(34,969)	—	20	193,961	
リース債務 (注)	22,346	(9,037)	8,171	2	21,482	
合計	¥ 374,111	¥ (71,502)	¥ 8,171	¥ 1,170	¥ 311,950	

(注) 1年以内に返済又は償還予定の残高を含んでいます。

(百万円)

	2019					期末残高
	期首残高	財務キャッシュ・フローによる変動	新規リースによる増加額	非資金変動	在外営業活動体の換算差額及びその他	
短期借入金	¥ 56,507	¥ (2,077)	¥ —	¥ 1,150	¥ 55,580	
社債 (注)	40,000	—	—	—	40,000	
長期借入金 (注)	193,961	(13,534)	—	(35)	180,392	
リース債務 (注)	21,482	(9,358)	10,424	(82)	22,466	
合計	¥ 311,950	¥ (24,969)	¥ 10,424	¥ 1,033	¥ 298,438	

(注) 1年内に返済又は償還予定の残高を含んでいます。

(千米ドル)

	2019					期末残高
	期首残高	財務キャッシュ・フローによる変動	新規リースによる増加額	非資金変動	在外営業活動体の換算差額及びその他	
短期借入金	\$ 509,072	\$ (18,712)	\$ —	\$ 10,361	\$ 500,721	
社債 (注)	360,360	—	—	—	360,360	
長期借入金 (注)	1,747,396	(121,928)	—	(315)	1,625,153	
リース債務 (注)	193,532	(84,306)	93,910	(739)	202,397	
合計	\$ 2,810,360	\$ (224,946)	\$ 93,910	\$ 9,307	\$ 2,688,631	

(注) 1年内に返済又は償還予定の残高を含んでいます。

16. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりです。なお、未払金及び受入保証金は償却原価で測定する金融負債であり、デリバティブ負債は当期純利益を通じて公正価値で測定する金融負債です。

	(百万円)			(千米ドル)	
	移行日	2018	2019	2019	
その他の金融負債					
未払金	¥ 156,169	¥ 152,123	¥ 147,521	\$ 1,329,018	
受入保証金	9,441	10,025	10,115	91,126	
デリバティブ負債	4,383	3,198	1,943	17,505	
合計	169,993	165,346	159,579	1,437,649	
流動負債	169,993	165,346	159,579	1,437,649	
非流動負債	—	—	—	—	
合計	¥ 169,993	¥ 165,346	¥ 159,579	\$ 1,437,649	

17. リース

当社及び連結子会社は、ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引があり、主に建物、機械装置及び器具備品等の借手となっています。

(1) ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース契約に基づく最低リース料総額及び現在価値は以下のとおりです。

	(百万円)				(千米ドル)			
	最低リース料総額				最低リース料総額の現在価値			
	移行日	2018	2019	2019	移行日	2018	2019	2019
1年以内	¥ 8,836	¥ 8,731	¥ 9,302	\$ 83,802	¥ 7,822	¥ 7,697	¥ 8,204	\$ 73,910
1年超5年以内	16,355	15,608	16,111	145,145	14,480	13,752	14,217	128,081
5年超	48	37	49	441	44	33	45	406
合計	25,239	24,376	25,462	229,388	¥ 22,346	¥ 21,482	¥ 22,466	\$ 202,397
金融費用等控除額	(2,893)	(2,894)	(2,996)	(26,991)				
リース債務の現在価値	¥ 22,346	¥ 21,482	¥ 22,466	\$ 202,397				

(2) オペレーティング・リース

解約不能のオペレーティング・リース契約に基づく将来の最低リース料総額は以下のとおりです。

	(百万円)			(千米ドル)
	移行日	2018	2019	2019
1年以内	¥ 18,459	¥ 21,376	¥ 23,138	\$ 208,451
1年超5年以内	44,302	42,961	43,765	394,279
5年超	11,115	6,199	9,533	85,883
合計	¥ 73,876	¥ 70,536	¥ 76,436	\$ 688,613

2018年及び2019年3月31日に終了した各年度に費用として認識したオペレーティング・リースに関する最低リース料総額は53,380百万円及び57,904百万円(521,658千米ドル)です。それらは、主に事務所、倉庫、従業員用施設及びコンピュータ機器等に関するものです。

18. 買入債務

買入債務の内訳は以下のとおりです。なお、買入債務は償却原価で測定している金融負債です。

	(百万円)			(千米ドル)
	移行日	2018	2019	2019
支払手形	¥ 127,585	¥ 89,661	¥ 90,840	\$ 818,378
買掛金	507,498	489,905	468,801	4,223,433
合計	¥ 635,083	¥ 579,566	¥ 559,641	\$ 5,041,811

19. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社は、従業員を対象とする、従業員非拠出制及び拠出制の確定給付型退職給付制度を採用しています。従業員非拠出制の退職給付制度では、退職までに累積された退職金ポイントに基づき、勤続20年未満の従業員については退職時に一時金が支給され、勤続20年以上の従業員については退職後の年金受給権が付与されます。更に一定要件を満たす場合は、退職時の年齢等に応じて付加金が支給されます。従業員拠出制の退職給付制度では規定年齢以降、一時金又は年金が支給されます。従業員非拠出制の退職給付制度の一部及び従業員拠出制の退職給付制度の年金資産は、法令に基づき、経営者と従業員の代表で構成される企業年金基金により一体として運営されています。また、従業員非拠出制の退職給付制度の一部につき退職給付信託を設定しています。

基金及び制度資産の運用受託機関は、制度加入者の利益の最大化を目的として行動することが法令により義務付けられており、所定の運用方針に基づき、制度資産の運用を行う責任を負っています。当社は、将来にわたって、基金に対する掛金の拠出義務を負っており、掛金の額は法令が認める範囲で定期的に見直されます。

当社は、2004年度中に労使の合意を経て退職給付制度を改定し、2005年4月1日より従業員非拠出制の退職給付制度の一部に確定拠出年金制度を導入しました。また、従業員拠出制の退職給付制度を変更し、キャッシュバランスプランを導入しました。このキャッシュバランスプランのもとでは、対象者の個人別仮想口座において毎年の掛金及び市場連動金利に基づいた給付額が計算され積み立てられます。

国内連結子会社は、各社毎の退職給付制度に基づき、その一部又は全部につき厚生年金基金制度又は企業年金基金制度を設けています。

なお、退職年金制度を採用している海外連結子会社では、主に確定拠出年金制度を採用しています。

(2) 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2018	2019	2019
確定給付制度債務の現在価値			
期首残高	¥ 1,179,673	¥ 1,177,570	\$ 10,608,739
勤務費用	36,750	38,483	346,694
利息費用	7,527	6,567	59,162
確定給付制度の再測定			
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	(598)	617	5,559
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	9,307	6,190	55,766
その他	4,017	5,185	46,712
給付支払額	(60,193)	(58,447)	(526,551)
その他	1,087	(1,145)	(10,315)
期末残高	1,177,570	1,175,020	10,585,766
制度資産の公正価値			
期首残高	1,015,173	1,055,222	9,506,505
利息収益	6,904	6,396	57,622
確定給付制度の再測定			
制度資産に係る収益（利息収益除く）	43,274	29,551	266,225
事業主拠出額	27,358	27,422	247,045
従業員拠出額	833	850	7,658
給付支払額	(39,600)	(38,003)	(342,370)
その他	1,280	(979)	(8,820)
期末残高	1,055,222	1,080,459	9,733,865
連結財政状態計算書に計上された確定給付負債の純額	122,348	94,561	851,901
退職給付に係る負債	174,717	180,576	1,626,811
退職給付に係る資産	52,369	86,015	774,910
純額	¥ 122,348	¥ 94,561	\$ 851,901

(注) 1 勤務費用、利息費用、利息収益は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

2 退職給付に係る負債の一部は、連結財政状態計算書の「その他の流動負債」に含まれています。

3 退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書の「その他の非流動資産」に含まれています

当社及び連結子会社は、翌期において、27,323百万円（246,153千米ドル）の掛金の拠出を見込んでいます。

当社の投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されています。また、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、株式及び債券等の最適な組み合わせからなる政策資産構成を策定しています。年金資産は、中長期に期待されるリターンを生み出すべく、政策資産構成に基づいて個別の株式及び債券等に投資されています。当社は、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離を毎年検証しています。更に、経営状況、制度の改定等を勘案し、年金資産の長期期待運用収益を達成するために、資産・負債の総合的管理の手法に基づき必要な範囲で政策資産構成を見直しています。

当社の政策資産構成は、約18%を資本性金融商品、約65%を負債性金融商品及び生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定（以下「生保一般勘定」という。）、約17%をヘッジファンド等のその他の資産で運用する方針としています。これら年金資産は、選定に当たり内容を精査した上、適切な分散投資を行っています。

制度資産の主な項目ごとの内訳は以下のとおりです。

	(百万円)						(千米ドル)					
	移行日		2018		2019		2019					
	活発な市場における公表市場価格		活発な市場における公表市場価格		活発な市場における公表市場価格		活発な市場における公表市場価格					
	有	無	有	無	有	無	有	無	合計			
現金及び現金同等物	¥ 22,090	—	22,090	¥ 21,178	—	21,178	¥ 21,320	—	21,320	\$ 192,072	—	192,072
資本性金融商品												
市場性のある株式	211,657	—	211,657	230,408	—	230,408	248,472	—	248,472	2,238,486	—	2,238,486
合同運用信託	—	179,368	179,368	—	154,156	154,156	—	158,605	158,605	—	1,428,874	1,428,874
負債性金融商品												
国債、公債及び社債	5,414	14,804	20,218	6,036	14,161	20,197	3,485	14,272	17,757	31,397	128,577	159,974
合同運用信託	—	373,851	373,851	—	387,779	387,779	—	375,343	375,343	—	3,381,468	3,381,468
生保一般勘定	—	101,100	101,100	—	102,436	102,436	—	104,184	104,184	—	938,595	938,595
その他	—	106,889	106,889	—	139,068	139,068	—	154,778	154,778	—	1,394,396	1,394,396
合計	¥ 239,161	776,012	1,015,173	¥ 257,622	797,600	1,055,222	¥ 273,277	807,182	1,080,459	\$ 2,461,955	7,271,910	9,733,865

(注)1 市場性のある株式は、ほとんどを国内株式に投資しています。

2 資本性金融商品の合同運用信託は、移行日において約30%を国内株式、約70%を外国株式に、2018年3月31日に終了した年度において約40%を国内株式、約60%を外国株式に、2019年3月31日に終了した年度において約40%を国内株式、約60%を外国株式に、投資しています。

3 負債性金融商品の合同運用信託は、移行日において約60%を国内債券、約40%を外国債券に、2018年3月31日に終了した年度において約50%を国内債券、約50%を外国債券に、2019年3月31日に終了した年度において約60%を国内債券、約40%を外国債券に、投資しています。

4 その他は、ヘッジファンド等です。

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いた主な数理計算上の仮定は以下のとおりです。

	移行日	2018	2019
割引率	0.7%	0.6%	0.5%

数理計算に用いた割引率が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響は以下のとおりです。感応度分析は、他の前提条件が一定であることを前提としていますが、実際は、他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

	(百万円)		(千米ドル)	
	2018	2019	2019	
割引率が0.5%上昇した場合	¥ 64,649減少	¥ 63,212 減少	\$ 569,477 減少	
割引率が0.5%低下した場合	¥ 68,986増加	¥ 69,061 増加	\$ 622,171 増加	

2018年及び2019年3月31日に終了した各年度における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、いずれも11.6年です。

(3) 確定拠出制度

2018年及び2019年3月31日に終了した各年度における当社及びいくつかの連結子会社の確定拠出制度に関する費用認識額は、それぞれ10,881百万円及び11,570百万円（104,234千米ドル）です。

(4) 従業員給付費用

2018年及び2019年3月31日に終了した各年度における連結損益計算書に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ1,128,632百万円及び1,168,476百万円（10,526,811千米ドル）です。

20. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりです。

	2019				(百万円)
	製品保証 引当金	受注工事損失 引当金	その他の 引当金	合計	
期首残高	¥ 60,853	¥ 48,646	¥ 13,714	¥ 123,213	
期中増加額	17,630	36,349	7,185	61,164	
目的使用による減少額	(17,343)	(42,826)	(3,820)	(63,989)	
戻入による減少額	(3,037)	(342)	(4,075)	(7,454)	
在外営業活動体の換算差額 他	(21)	84	(86)	(23)	
期末残高	¥ 58,082	¥ 41,911	¥ 12,918	¥ 112,911	
流動負債				106,006	
非流動負債				¥ 6,905	

	2019				(千米ドル)
	製品保証 引当金	受注工事損失 引当金	その他の 引当金	合計	
期首残高	\$ 548,225	\$ 438,252	\$ 123,549	\$ 1,110,026	
期中増加額	158,829	327,468	64,730	551,027	
目的使用による減少額	(156,243)	(385,820)	(34,414)	(576,477)	
戻入による減少額	(27,360)	(3,081)	(36,712)	(67,153)	
在外営業活動体の換算差額 他	(189)	757	(775)	(207)	
期末残高	\$ 523,262	\$ 377,576	\$ 116,378	\$ 1,017,216	
流動負債				955,009	
非流動負債				\$ 62,207	

(1) 製品保証引当金

当社及び連結子会社は、製造上やその他の不具合に対し、製品の種類や販売地域及びその他の要因ごとに定められた期間又は一定の使用条件に応じて製品保証を行っています。主に過去の無償工事実績及び補修費用に関する現状に基づく見積り額を製品保証引当金に計上しています。

(2) 受注工事損失引当金

当社及び連結子会社は、個別受注工事において、当該工事の見積総原価が請負受注金額を超える可能性が高く、かつ予想される損失額を合理的に見積もることができる場合に、将来の損失見込額を受注工事損失引当金として計上しています。支出の時期は将来の工事の進捗等により影響を受けます。

21. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金

(a) 発行可能株式総数

移行日、2018年及び2019年3月31日に終了した各年度の発行可能株式総数は、いずれも8,000,000,000株です。

(b) 発行済株式数

発行済株式数の増減は以下のとおりです。

	2018	2019
期首株式数	2,147,201,551株	2,147,201,551株
期中増減	一株	一株
期末株式数	2,147,201,551株	2,147,201,551株

(注) 当社の発行する株式は無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっています。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりです。

	2018	2019
期首株式数	1,059,870株	1,493,460株
期中増減	433,590株	662,862株
期末株式数	1,493,460株	2,156,322株

(注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を含めて表示しています。

(移行日現在637,000株、2018年3月31日現在1,068,700株、2019年3月31日現在1,730,700株)

(3) 資本剰余金

日本の会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対する払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されています。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当することができ、また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(5) その他の包括利益(損失)累計額

その他の包括利益(損失)累計額の各項目の変動内訳は以下のとおりです。

(百万円)

	2018					合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		
期首残高	¥ —	¥ 101,129	¥ —	¥ 37	¥ 101,166	
その他の包括利益の純変動額	17,549	(509)	21,961	(46)	38,955	
利益剰余金への振替額	—	(8,668)	(21,961)	—	(30,629)	
期末残高	¥ 17,549	¥ 91,952	¥ —	¥ (9)	¥ 109,492	

(百万円)

	2019					合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		
期首残高	¥ 17,549	¥ 91,952	¥ —	¥ (9)	¥ 109,492	
その他の包括利益の純変動額	(9,181)	(40,158)	12,050	(53)	(37,342)	
利益剰余金への振替額	—	3,709	(12,050)	—	(8,341)	
期末残高	¥ 8,368	¥ 55,503	¥ —	¥ (62)	¥ 63,809	

(百万円)

	2019					合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		
期首残高	\$ 158,099	\$ 828,396	\$ —	\$ (81)	\$ 986,414	
その他の包括利益の純変動額	(82,712)	(361,784)	108,559	(477)	(336,414)	
利益剰余金への振替額	—	33,415	(108,559)	—	(75,144)	
期末残高	\$ 75,387	\$ 500,027	\$ —	\$ (558)	\$ 574,856	

非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)の純変動額は以下のとおりです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2018	2019	2019
在外営業活動体の換算差額	¥ 1,306	¥ (210)	\$ (1,892)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額	65	83	748
確定給付制度の再測定	(76)	(20)	(180)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	(19)	6	54
合計	¥ 1,276	¥ (141)	\$ (1,270)

22. 配当金

2018年及び2019年3月31日に終了した各年度における配当金の支払額は以下のとおりです。

2018					
決議日	配当金の総額 (百万円)		1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月28日 取締役会	¥	38,642	¥ 18	2017年3月31日	2017年6月2日
2017年10月31日 取締役会	¥	30,054	¥ 14	2017年9月30日	2017年12月4日

2019					
決議日	配当金の総額 (百万円)		1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	¥	55,816	¥ 26	2018年3月31日	2018年6月4日
2018年10月29日 取締役会	¥	30,054	¥ 14	2018年9月30日	2018年12月4日

2019					
決議日	配当金の総額 (千米ドル)		1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	\$	502,847	\$ 0.234	2018年3月31日	2018年6月4日
2018年10月29日 取締役会	\$	270,757	\$ 0.126	2018年9月30日	2018年12月4日

基準日が2019年3月31日に終了した年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは以下のとおりです。

決議日	配当金の総額 (百万円)		1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	¥	55,816	¥ 26	2019年3月31日	2019年6月4日

決議日	配当金の総額 (千米ドル)		1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	\$	502,847	\$ 0.234	2019年3月31日	2019年6月4日

23. 収益

(1) 収益の分解

当社グループの事業は、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他の事業の6区分で報告セグメントが構成されており、当社のマネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用していることから、これらのセグメントで計上する収益を売上高として表示しています。

売上高は、顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。これらの分解した売上高と各セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

(百万円)

	2018							連結合計
	日本	海外					計	
		北米	アジア	欧州	その他			
重電システム	¥ 822,769	¥ 105,467	¥ 277,392	¥ 16,011	¥ 23,302	¥ 422,172	¥ 1,244,941	
産業メカトロニクス	565,876	207,820	457,740	194,763	5,514	865,837	1,431,713	
情報通信システム	377,805	6,404	4,743	1,420	543	13,110	390,915	
電子デバイス	49,501	7,737	83,979	23,873	288	115,877	165,378	
家庭電器	464,377	90,910	246,556	195,102	36,189	568,757	1,033,134	
その他	158,614	783	18,766	147	33	19,729	178,343	
連結合計	¥ 2,438,942	¥ 419,121	¥ 1,089,176	¥ 431,316	¥ 65,869	¥ 2,005,482	¥ 4,444,424	

(百万円)

	2019							連結合計
	日本	海外					計	
		北米	アジア	欧州	その他			
重電システム	¥ 876,378	¥ 110,662	¥ 257,538	¥ 20,510	¥ 22,636	¥ 411,346	¥ 1,287,724	
産業メカトロニクス	611,392	205,034	431,092	201,068	5,372	842,566	1,453,958	
情報通信システム	370,702	4,560	7,278	1,581	730	14,149	384,851	
電子デバイス	50,012	10,818	72,192	24,639	326	107,975	157,987	
家庭電器	486,205	97,650	230,329	205,657	37,102	570,738	1,056,943	
その他	161,955	727	15,454	293	29	16,503	178,458	
連結合計	¥ 2,556,644	¥ 429,451	¥ 1,013,883	¥ 453,748	¥ 66,195	¥ 1,963,277	¥ 4,519,921	

(千米ドル)

	2019							連結合計
	日本	海外					計	
		北米	アジア	欧州	その他			
重電システム	\$ 7,895,297	\$ 996,955	\$ 2,320,162	\$ 184,775	\$ 203,928	\$ 3,705,820	\$ 11,601,117	
産業メカトロニクス	5,508,036	1,847,153	3,883,713	1,811,423	48,396	7,590,685	13,098,721	
情報通信システム	3,339,658	41,081	65,567	14,243	6,577	127,468	3,467,126	
電子デバイス	450,559	97,459	650,378	221,973	2,937	972,747	1,423,306	
家庭電器	4,380,225	879,730	2,075,036	1,852,766	334,252	5,141,784	9,522,009	
その他	1,459,054	6,550	139,225	2,640	261	148,676	1,607,730	
連結合計	\$ 23,032,829	\$ 3,868,928	\$ 9,134,081	\$ 4,087,820	\$ 596,351	\$ 17,687,180	\$ 40,720,009	

各セグメントに含まれる事業並びに主要な製品及びサービスは、注記「6. セグメント情報」に記載のとおりです。

セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約し、6つの区分としています。

また、売上高は注記「3. 重要な会計方針 (13) 収益」に従って会計処理しており、各セグメントにおける主な収益計上方法は以下のとおりです。

(a) 重電システム、情報通信システム

主な収益計上方法は以下のとおりであり、主として一定の期間にわたり収益を計上しています。

製品の製造に係る契約の多くは一定の要件を満たす特定の工事請負契約に該当し、進捗度を合理的に測定できる場合には、当該進捗度に応じて収益を計上しています。進捗度を合理的に測定できない場合には、原価回収基準を適用しています。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定しています。工事完了までの見積総費用については、工事の進捗等に伴い発生費用に変更が生じる可能性があることから、その見積り及び仮定を継続的に見直しています。

保守契約は、契約期間にわたり保守を実行し、その期間に応じて収益を計上しています。

(b) 産業メカトロニクス、電子デバイス、家庭電器、その他

主な収益計上方法は以下のとおりであり、主として一時点で収益を計上しています。

家庭電器・半導体・産業用機器等の大量生産製品は、顧客が製品を受け入れた時点で収益を計上しています。

一部の検収を必要とする製品は、顧客が製品を受け入れ、当社及び連結子会社が当該製品に関して所定の性能が達成されていることを実証した時点で収益を計上しています。

(2) 契約負債

期首契約負債残高のうち期中に収益として認識した金額は以下のとおりです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2018	2019	2019
期首契約負債残高のうち期中に収益として認識した金額	¥ 113,780	¥ 122,246	\$ 1,101,315

(3) 残存履行義務に配分された取引価格

2018年3月31日に終了した年度における残存履行義務に配分された取引価格の合計金額は、1,250,705百万円です。当社及び連結子会社は、この収益を主として履行義務の充足に応じて認識します。当該収益を計上すると見込んだ期間は、2018年度から2039年度です。

2019年3月31日に終了した年度における残存履行義務に配分された取引価格の合計金額は、1,306,385百万円(11,769,234千米ドル)です。当社及び連結子会社は、この収益を主として履行義務の充足に応じて認識します。当該収益を計上すると見込んだ期間は、2019年度から2039年度です。

当社及び連結子会社は、IFRS第15号第121項 (a) の実務上の便法を適用し、当初の予想期間が1年以内の契約については、残存履行義務に配分された取引価格の合計金額に含めていません。

24. その他の損益(損失)

その他の損益(損失)の主な内訳は以下のとおりです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2018	2019	2019
固定資産売却益	¥ 645	¥ 1,609	\$ 14,495
減損損失	¥ (4,202)	¥ (2,645)	\$ (23,829)

25. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、以下のとおりです。なお、受取配当金はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものです。

	(百万円)		(千米ドル)	
	2018	2019	2019	
金融収益：				
受取配当金	¥ 5,467	¥ 6,282	\$ 56,595	
受取利息				
償却原価で測定する金融資産	3,144	3,465	31,216	
合計	8,611	9,747	87,811	
金融費用：				
支払利息				
償却原価で測定する金融負債	2,727	2,627	23,667	
為替差損（注）	4,069	1,755	15,810	
合計	¥ 6,796	¥ 4,382	\$ 39,477	

(注) ヘッジ指定されていないデリバティブ評価損益は、為替差損に含めています。

26. その他の包括利益

その他の包括利益（損失）の各項目別の当期発生額及び損益への組替調整額並びに税効果の影響は以下のとおりです。

	(百万円)		
	税効果調整前	2018 税効果額	税効果調整後
当期純利益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額			
当期発生額	¥ (744)	¥ 692	¥ (52)
当期純変動額	(744)	692	(52)
確定給付制度の再測定			
当期発生額	30,548	(9,225)	21,323
当期純変動額	30,548	(9,225)	21,323
持分法によるその他の包括利益			
当期発生額	245	(75)	170
当期純変動額	245	(75)	170
当期純利益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額			
当期発生額	16,908	84	16,992
当期純変動額	16,908	84	16,992
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額			
当期発生額	(265)	63	(202)
当期純利益への組替調整額	173	(42)	131
当期純変動額	(92)	21	(71)
持分法によるその他の包括利益			
当期発生額	2,091	(222)	1,869
当期純変動額	2,091	(222)	1,869
その他の包括利益	¥ 48,956	¥ (8,725)	¥ 40,231

(百万円)

	2019		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
当期純利益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額			
当期発生額	¥ (52,768)	¥ 13,484	¥ (39,284)
当期純変動額	(52,768)	13,484	(39,284)
確定給付制度の再測定			
当期発生額	17,559	(5,325)	12,234
当期純変動額	17,559	(5,325)	12,234
持分法によるその他の包括利益			
当期発生額	(1,432)	437	(995)
当期純変動額	(1,432)	437	(995)
当期純利益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額			
当期発生額	(6,729)	(27)	(6,756)
当期純変動額	(6,729)	(27)	(6,756)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額			
当期発生額	(75)	23	(52)
当期純利益への組替調整額	24	(9)	15
当期純変動額	(51)	14	(37)
持分法によるその他の包括利益			
当期発生額	(2,942)	297	(2,645)
当期純変動額	(2,942)	297	(2,645)
その他の包括利益(損失)	¥ (46,363)	¥ 8,880	¥ (37,483)

(千米ドル)

	2019		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
当期純利益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額			
当期発生額	\$ (475,387)	\$ 121,477	\$ (353,910)
当期純変動額	(475,387)	121,477	(353,910)
確定給付制度の再測定			
当期発生額	158,189	(47,973)	110,216
当期純変動額	158,189	(47,973)	110,216
持分法によるその他の包括利益			
当期発生額	(12,901)	3,937	(8,964)
当期純変動額	(12,901)	3,937	(8,964)
当期純利益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額			
当期発生額	(60,622)	(243)	(60,865)
当期純変動額	(60,622)	(243)	(60,865)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額			
当期発生額	(675)	207	(468)
当期純利益への組替調整額	216	(81)	135
当期純変動額	(459)	126	(333)
持分法によるその他の包括利益			
当期発生額	(26,504)	2,676	(23,828)
当期純変動額	(26,504)	2,676	(23,828)
その他の包括利益(損失)	\$ (417,684)	\$ 80,000	\$ (337,684)

27. 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益は以下のとおりです。

	(百万円)		(千米ドル)	
	2018	2019	2019	
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 255,755	¥ 226,648	\$	2,041,874

	株式数	
	2018	2019
基本的平均発行済普通株式数	2,145,808,679	2,145,198,524

	(円)		(米ドル)	
	2018	2019	2019	
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 119.19	¥ 105.65	\$	0.952
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 119.19	¥ 105.65	\$	0.952

(注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は、1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益の計算上、平均発行済普通株式の算定において控除する自己株式に含んでいます。(2018年3月31日に終了した年度969,077株、2019年3月31日に終了した年度1,577,931株)

28. 金融商品

(1) 資本管理

当社及び連結子会社は、グローバルでのさらなる事業拡大に向け、強固な財務基盤を確立するために、ROE及び借入金比率等を継続的に達成すべき経営指標として資本管理を行っています。資本は連結財政状態計算書に示される資本（親会社株主に帰属する持分）としています。

ROE及び借入金比率は以下のとおりです。なお、ROEは当期純利益のうち親会社株主持分を資本で除することで算出しています。また、借入金比率は、社債及び借入金を総資産で除することで算出しています。

	移行日	2018	2019
ROE	—	11.7%	9.7%
借入金比率	8.8%	7.2%	6.9%

なお、当社及び連結子会社が適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 財務上のリスク管理

当社及び連結子会社は、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（市場リスク、信用リスク、流動性リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っています。

(a) 市場リスク管理

(i) 為替リスク管理

当社グループは、日本をはじめ、北米、欧州、アジア及びその他の地域で生産活動及び販売活動を行っており、外貨建の収益・費用、資産・負債は為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。

当社及びいくつかの連結子会社は、主に外貨建て予定取引から発生するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために、先物為替予約を実施しています。

為替リスクのエクスポージャー

当社及び連結子会社の為替リスクのエクスポージャー（純額）の主なものは以下のとおりです。なお、先物為替予約により為替リスクがヘッジされている金額は除いています。

	(百万円)		(千米ドル)	
	2018	2019	2019	
米ドル	¥ 37,820	¥ 11,344	\$	102,198
ユーロ	¥ 29,273	¥ 23,404	\$	210,847

為替感応度分析

当社及び連結子会社が保有する外貨建金融商品につき、為替以外のその他全ての変数が一定であることを前提に、日本円が米ドル及びユーロに対して1%円高になった場合の連結損益計算書の税引前当期純利益に与える影響（括弧は負の影響）は以下のとおりです。

	(百万円)		(千米ドル)	
	2018	2019	2019	
米ドル	¥ (378)	¥ (113)	\$	(1,018)
ユーロ	¥ (293)	¥ (234)	\$	(2,108)

(ii) 金利リスク管理

当社及び連結子会社は、変動金利の借入金について金利変動の影響を受ける可能性があります。

また、当社及び連結子会社は、社債及び借入金の多くを固定金利により調達することで金利変動リスクのエクスポージャーを限定しています。

金利リスクのエクスポージャー

当社及び連結子会社の金利リスクのエクスポージャーは以下のとおりです。

	(百万円)		(千米ドル)	
	2018	2019	2019	
変動金利の社債及び借入金	¥ 56,641	¥ 55,682	\$	501,640

金利感応度分析

当社及び連結子会社が保有する金融商品につき、金利以外のその他全ての変数が一定であることを前提に、金利が1%上昇した場合の連結損益計算書の税引前当期純利益に与える影響（括弧は負の影響）は以下のとおりです。

	(百万円)		(千米ドル)	
	2018	2019	2019	
税引前当期純利益への影響	¥ (566)	¥ (557)	\$	(5,018)

(b) 信用リスク管理

当社及び連結子会社の営業活動から生じる債権は、顧客の財務状況の変動を受ける可能性があります。

当社及び連結子会社は、売上債権等について、全部又は一部について回収ができず、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行と判断しています。

当社及び連結子会社は、外部機関での調査を行った上で、取引先に対して与信限度額を設定し顧客の財務状況を定期的にモニタリングすることなどにより、信用リスクに応じた取引限度額を設定し、リスクの低減を図っています。

また、市場リスクを低減する目的で行うデリバティブ取引は、信用リスクを最小限にするため、信用度の高い金融機関と取引を実施しています。

連結財務諸表に表示されている金融資産及び契約資産の減損後の帳簿価額は、債務保証を除き、当社及び連結子会社の金融資産及び契約資産の信用リスクに対する獲得した担保の評価額を考慮に入れられないエクスポージャーの最大値です。

なお、当社及び連結子会社は関連会社及び従業員の金融機関との取引等に対して、以下のとおり保証を行っています。

	(百万円)		(千米ドル)	
	2018	2019	2019	
銀行借入等に関する保証				
関連会社	¥ 532	¥ 50	\$	450
従業員	1,414	1,002		9,027
その他	6,559	6,257		56,369
合計	¥ 8,505	¥ 7,309	\$	65,846

上記の保証の履行により発生しうる損失に係る引当金は金額的に重要性がないと見込まれるため、計上しておりません。

売上債権及び契約資産については、回収までの全期間の予想信用損失を見積もって貸倒引当金の額を算定しています。

その他の金融資産については、原則として12ヶ月の予想信用損失を見積もって貸倒引当金の額を算定しています。ただし、信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産及び信用減損している金融資産については、全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を算定しています。

貸倒引当金の金額は次のように算定しています。

・売上債権及び契約資産

顧客の信用リスク格付ごとにグルーピングした上で、債権等に過去の貸倒損失の実績率に将来の経済状況の予測等を加味した引当率を乗じて集的に算定しています。なお、売上債権及び契約資産は多数の同質的な取引先により構成されており、顧客の信用格付けは同一であると認識しています。

・その他の金融資産

信用リスクが当初認識以降に著しく増大したと判断されない金融資産については、リスクの特徴が類似したものごとにグルーピングした上で、取得価額に過去の貸倒損失の実績率に将来の経済状況の予測等を加味した引当率を乗じて算定しています。但し、信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産及び信用減損している金融資産については、将来の経済状況の予測等を加味した当該資産に係る回収見込額の現在価値と、帳簿価額との間の差額をもって個別的に算定しています。

貸倒引当金の増減は以下のとおりです。

(百万円)

		2018							
		全期間にわたる予想信用損失							
		12カ月の予想 信用損失	常に全期間の予想信用 損失に等しい金額で 測定している売上債権 及び契約資産	信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大した金融資産	信用減損している 金融資産			合計	
期首残高	¥	116	¥ 5,728	¥ —	¥ 8,137	¥		13,981	
期中増加額		1	6,125	—	2,070			8,196	
目的使用による減少額		—	(1,316)	—	(4,776)			(6,092)	
戻入による減少額		—	(1,884)	—	(1,268)			(3,152)	
在外営業活動体の 換算差額 他		—	(36)	—	(1)			(37)	
期末残高	¥	117	¥ 8,617	¥ —	¥ 4,162	¥		12,896	

(百万円)

		2019							
		全期間にわたる予想信用損失							
		12カ月の予想 信用損失	常に全期間の予想信用 損失に等しい金額で 測定している売上債権 及び契約資産	信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大した金融資産	信用減損している 金融資産			合計	
期首残高	¥	117	¥ 8,617	¥ —	¥ 4,162	¥		12,896	
期中増加額		1	5,085	—	1,588			6,674	
目的使用による減少額		—	(2,030)	—	(614)			(2,644)	
戻入による減少額		(1)	(3,768)	—	(1,002)			(4,771)	
在外営業活動体の 換算差額 他		—	(73)	—	(7)			(80)	
期末残高	¥	117	¥ 7,831	¥ —	¥ 4,127	¥		12,075	

(千米ドル)

2019						
全期間にわたる予想信用損失						
	12カ月の予想 信用損失	常に全期間の予想信用 損失に等しい金額で 測定している売上債権 及び契約資産	信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大した金融資産	信用減損している 金融資産	合計	
期首残高	\$ 1,054	\$ 77,631	\$ —	\$ 37,495	\$ 116,180	
期中増加額	9	45,811	—	14,306	60,126	
目的使用による減少額	—	(18,288)	—	(5,532)	(23,820)	
戻入による減少額	(9)	(33,946)	—	(9,027)	(42,982)	
在外営業活動体の 換算差額 他	—	(658)	—	(63)	(721)	
期末残高	\$ 1,054	\$ 70,550	\$ —	\$ 37,179	\$ 108,783	

貸倒引当金の認識対象となる金融資産及び契約資産の帳簿価額（貸倒引当金控除前）は以下のとおりです。

(百万円)

全期間にわたる予想信用損失						
	12カ月の予想 信用損失に 等しい金額で 測定している 金融資産	常に全期間の予想信用 損失に等しい金額で 測定している売上債権 及び契約資産	信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大した金融資産	信用減損している 金融資産	合計	
移行日	¥ 75,432	1,161,194	—	9,831	¥ 1,246,457	
2018	¥ 80,129	1,200,146	—	6,107	¥ 1,286,382	
2019	¥ 84,232	1,241,747	—	6,156	¥ 1,332,135	

(千米ドル)

全期間にわたる予想信用損失						
	12カ月の予想 信用損失に 等しい金額で 測定している 金融資産	常に全期間の予想信用 損失に等しい金額で 測定する売上債権 及び契約資産	信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大した金融資産	信用減損している 金融資産	合計	
2019	\$ 758,847	11,186,910	—	55,459	\$ 12,001,216	

(c) 流動性リスク管理

当社及び連結子会社は、金融機関からの借入金又は社債の発行等により資金調達を実施しており、資金調達環境悪化等の影響を受ける可能性があります。

当社及び連結子会社は、支払期日に金融負債の支払を実行できなくなるリスクをヘッジするために、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しています。

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は以下のとおりです。

(百万円)

	移行日					
	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フロー		1年以内	1年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債：						
買入債務及びその他の金融負債	¥ 800,693	¥ 800,693	¥ 800,693	¥ —	¥ —	—
短期借入金	82,855	83,381	83,381	—	—	—
長期借入金	228,910	233,300	57,336	133,800	42,164	—
社債	40,000	40,592	140	40,452	—	—
リース債務	22,346	25,239	8,836	16,355	48	—
デリバティブ金融負債：						
先物為替予約等	4,383	4,383	4,383	—	—	—
合計	¥ 1,179,187	¥ 1,187,588	¥ 954,769	¥ 190,607	¥ 42,212	—

(百万円)

	2018				
	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債：					
買入債務及びその他の金融負債	¥ 741,714	¥ 741,714	¥ 741,714	¥ —	¥ —
短期借入金	56,507	57,177	57,177	—	—
長期借入金	193,961	197,067	59,932	123,063	14,072
社債	40,000	40,452	140	40,312	—
リース債務	21,482	24,376	8,731	15,608	37
デリバティブ金融負債：					
先物為替予約等	3,198	3,198	3,198	—	—
合計	¥ 1,056,862	¥ 1,063,984	¥ 870,892	¥ 178,983	¥ 14,109

(百万円)

	2019				
	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債：					
買入債務及びその他の金融負債	¥ 717,277	¥ 717,277	¥ 717,277	¥ —	¥ —
短期借入金	55,580	56,201	56,201	—	—
長期借入金	180,392	182,712	22,000	155,690	5,022
社債	40,000	40,312	20,140	20,172	—
リース債務	22,466	25,462	9,302	16,111	49
デリバティブ金融負債：					
先物為替予約等	1,943	1,943	1,943	—	—
合計	¥ 1,017,658	¥ 1,023,907	¥ 826,863	¥ 191,973	¥ 5,071

(千米ドル)

	2019				
	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債：					
買入債務及びその他の金融負債	\$ 6,461,955	\$ 6,461,955	\$ 6,461,955	\$ —	\$ —
短期借入金	500,721	506,315	506,315	—	—
長期借入金	1,625,153	1,646,054	198,198	1,402,613	45,243
社債	360,360	363,171	181,441	181,730	—
リース債務	202,397	229,388	83,802	145,145	441
デリバティブ金融負債：					
先物為替予約等	17,505	17,505	17,505	—	—
合計	\$ 9,168,091	\$ 9,224,388	\$ 7,449,216	\$ 1,729,488	\$ 45,684

(3) デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は事業活動を遂行する上で、外国為替相場及び金利相場の変動による市場リスクに晒されています。当社及びいくつかの連結子会社は、これらのリスクを回避する目的で先物為替予約及び通貨スワップを利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはありません。なお、通貨スワップは、公正価値の変動をヘッジするために利用しており、ヘッジ手段として指定されていません。

(a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社及びいくつかの連結子会社は、外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジするために先物為替予約を実施しています。当社及びいくつかの連結子会社は、これらの取引をキャッシュ・フロー・ヘッジと位置づけています。なお、当社及びいくつかの連結子会社は、ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象の数量とヘッジ手段の数量に基づいて適切なヘッジ比率を設定しており、原則として一対一の関係となるよう設定しています。また、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は原則として一致させています。

当社及びいくつかの連結子会社は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生すると予想される期間及びそれらが当期の純損益に影響を与えると予想される期間は2019年4月から2020年6月までであると考えています。

移行日、2018年及び2019年3月31日現在におけるヘッジ手段として指定されている先物為替予約想定元本は以下のとおりです。

ヘッジの種類	(百万円)			(千米ドル)	
	移行日	2018	2019	2019	
先物為替予約	¥ 6,361	¥ 5,850	¥ 5,464	\$ 49,225	

また、移行日、2018年及び2019年3月31日現在におけるヘッジ手段として指定されている先物為替予約の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジの種類	計上科目	(百万円)			(千米ドル)	
		移行日	2018	2019	2019	
先物為替予約	その他の金融資産	¥ 103	¥ 30	¥ 50	\$ 450	
	その他の金融負債	¥ 49	¥ 67	¥ 59	\$ 532	

なお、純損益に認識したヘッジの非有効部分の金額に重要性はありません。

(4) 金融商品の公正価値

当社グループは、測定に用いたインプットの観察可能性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

レベル間の振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しています。2018年及び2019年3月31日に終了した各年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品ははありません。

レベル3に区分した金融商品について、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に、重要な公正価値の増減は見込まれていません。

(a) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値の測定方法、帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

(社債及び借入金（短期借入金及びリース債務を除く）)

社債は、日本証券業協会の売買参考統計値を用いて算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。

	(百万円)						(千米ドル)	
	移行日		2018		2019		2019	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債								
社債及び借入金	¥ 268,910	¥ 266,961	¥ 233,961	¥ 231,418	¥ 220,392	¥ 216,712	\$ 1,985,513	\$ 1,952,358

(注) 上記以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。

(b) 経常的に公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の測定方法、公正価値は以下のとおりです。

(資本性金融商品)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しており、活発な市場における同一の資産の市場価格で公正価値を算定しているため、レベル1に分類しています。非上場株式の公正価値については投資先の純資産等に関する定量的な情報及び投資先の将来キャッシュ・フローに関する予想等を総合的に勘案して算定しており、観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しています。なお、当該評価技法の合理性については、担当部門が様々な手法を用いて検証しており、適切な権限者による承認を受けています。

(負債性金融商品)

投資信託は、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格により公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。

(デリバティブ資産、デリバティブ負債)

デリバティブは、当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、市場金利や外国為替銀行の相場等に基づいて算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。

(百万円)

	移行日			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
当期純利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	¥	—	¥	198
デリバティブ資産	—	1,602	—	1,602
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	290,297	—	58,628	348,925
合計	290,297	1,800	58,628	350,725
負債：				
当期純利益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	4,383	—	4,383
合計	¥	—	¥	4,383

(百万円)

	2018			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
当期純利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	¥	—	¥	197
デリバティブ資産	—	4,751	—	4,751
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	260,889	—	60,240	321,129
合計	260,889	4,948	60,240	326,077
負債：				
当期純利益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	3,198	—	3,198
合計	¥	—	¥	3,198

(百万円)

	2019			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
当期純利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	¥	—	¥	1,134
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	201,898	—	60,674	262,572
合計	201,898	1,134	60,674	263,706
負債：				
当期純利益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1,943	—	1,943
合計	¥	—	¥	1,943

(千米ドル)

	2019			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
当期純利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	\$	—	\$	10,216
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	1,818,902	—	546,613	2,365,514
合計	1,818,902	10,216	546,613	2,375,730
負債：				
当期純利益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	17,505	—	17,505
合計	\$	—	\$	17,505

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の期首から期末までの変動は、以下のとおりです。

	(百万円)		(千米ドル)	
	2018	2019	2019	
期首残高	¥ 58,628	¥ 60,240	\$ 542,703	
利得 (損失) (注)	(496)	(953)	(8,586)	
購入	2,816	2,178	19,622	
売却	(708)	(791)	(7,126)	
期末残高	¥ 60,240	¥ 60,674	\$ 546,613	

(注) 利得 (損失) は、報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額」に含まれています。

(5) 証券化取引

当社及び連結子会社は、売上債権等を、非連結の証券化目的で組成された事業体に譲渡しており、2018年及び2019年3月31日に終了した各年度において、それぞれ210百万円、225百万円（2,027千米ドル）の証券化に関連する損失を計上しています。

(a) 非連結の証券化目的で組成された事業体への関与

売上債権等の証券化においては、非連結の証券化目的で組成された事業体を利用しています。当該事業体は第三者である金融機関によって組成され、それらの金融機関が事業の一環として運営しており、当社以外の顧客からも多額の資産を買い取るため、当該事業体の総資産に占める当社が譲渡した金融資産の割合は小さく、当該事業体が抱えるリスクへのエクスポージャーの評価に対する当社の関連性は低いと判断しています。当社及び連結子会社は組成された事業体への契約外の重要な支援の提供は行っていません。これらの組成された事業体に対する関与の主な内容は、限定的な信用補完の提供、債権の回収代行及び回収代行に係る手数料の受取です。

譲渡された金融資産について、限られた特定の条件下で買い戻す場合があります。証券化に関連する損失は全て1年内に解消される予定であり、その最大エクスポージャーは、移行日、2018年及び2019年3月31日に終了した各年度において、それぞれ4,414百万円、5,799百万円及び5,518百万円（49,712千米ドル）です。

(b) 全体の認識が中止された金融資産の譲渡

当社及び連結子会社は債権譲渡後、債権の回収及び管理責任を有していますが、回収サービスコストは回収手数料と近似しているためサービス業務資産及び負債を計上していません。2019年3月31日現在における認識の中止を行った金融資産に対する継続的関与から生じる損失の最大エクスポージャーは、非連結の証券化目的で組成された事業体への関与に記載した損失の最大エクスポージャーに含まれます。

29. 主要な子会社

当社の主要な子会社は、以下のとおりです。

主要な事業	会社名称	所在地	議決権の 所有割合(%)
重電システム	東洋電機(株)	日本	93.3
	三菱電機コントロールパネル(株)	日本	100.0
	三菱電機ビルテクノサービス(株)	日本	100.0
	三菱電機プラントエンジニアリング(株)	日本	100.0
	三菱電機コントロールソフトウェア(株)	日本	100.0
	菱電エレベータ施設(株)	日本	100.0
	(株)菱交	日本	100.0
	(株)菱サ・ビルウェア	日本	100.0
	三菱電機パワー・プロダクツ社	米国	100.0
	三菱電機サウジ社	サウジアラビア	51.0
	三菱エレベーター・アジア社	タイ	100.0
	三菱電機上海機電電梯有限公司	中国	60.0
	三菱電機香港有限公司	中国	75.0
	台湾三菱電機股份有限公司	台湾	54.8
	韓国三菱エレベーター社	韓国	80.0
産業メカトロニクス	(株)デービー精工	日本	69.9
	(株)セツヨーアステック	日本	100.0
	(株)菱和	日本	79.7
	三菱電機メカトロニクスエンジニアリング(株)	日本	100.0
	メルダスシステムエンジニアリング(株)	日本	100.0
	三菱電機メカトロニクスソフトウェア(株)	日本	100.0
	三菱電機オートモーティブ・アメリカ社	米国	100.0
	三菱電機オートモーティブ・メキシコ社	メキシコ	100.0
	三菱電機タイ・オートパーツ社	タイ	100.0
	三菱電機汽車部件(中国)有限公司	中国	100.0
	三菱電機自動化機器製造(常熟)有限公司	中国	100.0
	三菱電機大連機器有限公司	中国	100.0
	三菱電機自動化(香港)有限公司	中国	100.0
	攝陽企業股份有限公司	台湾	100.0
	韓国三菱電機オートメーション社	韓国	100.0
情報通信システム	三菱電機特機システム(株)	日本	100.0
	三菱プレジジョン(株)	日本	74.7
	島田理化工業(株)	日本	100.0
	三菱電機インフォメーションネットワーク(株)	日本	100.0
	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	日本	100.0
	三菱スペース・ソフトウェア(株)	日本	89.0
	(株)三菱電機ビジネスシステム	日本	100.0
	三菱電機マイコン機器ソフトウェア(株)	日本	100.0

主要な事業	会社名称	所在地	議決権の 所有割合(%)
電子デバイス	メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株)	日本	100.0
	メルコパワーデバイス(株)	日本	67.0
	メルコセミコンダクタエンジニアリング(株)	日本	100.0
	ヴィンコテック・ホールディングス社	ルクセンブルク	100.0
家庭電器	三菱電機照明(株)	日本	100.0
	三菱電機ホーム機器(株)	日本	100.0
	三菱電機住環境システムズ(株)	日本	100.0
	(株)三菱電機ライフネットワーク	日本	100.0
	三菱電機冷熱機器販売(株)	日本	100.0
	三菱電機冷熱プラント(株)	日本	100.0
	メルコファシリティーズ(株)	日本	100.0
	三菱電機ハイドロニクス&アイティークーリングシステムズ社	イタリア	100.0
	三菱電機エア・コンディショニング・システムズ・ヨーロッパ社	英国	100.0
	三菱電機コンシューマー・プロダクツ(タイ)社	タイ	90.0
	サイアム・コンプレッサー・インダストリー社	タイ	98.0
	三菱電機カンヨンワタナ社	タイ	50.1
	上海三菱電機・三菱空調機電器有限公司	中国	52.4
	三菱電機(広州)圧縮機有限公司	中国	100.0
三菱電機空調・映像設備(上海)有限公司	中国	100.0	
その他	三菱電機トレーディング(株)	日本	100.0
	三菱電機エンジニアリング(株)	日本	100.0
	三菱電機ロジスティクス(株)	日本	99.2
	三菱電機システムサービス(株)	日本	100.0
	三菱電機ライフサービス(株)	日本	100.0
	(株)弘電社	日本	51.5
	(株)アイプラネット	日本	100.0
	メルコトレーディング(タイ)社	タイ	100.0
総合販社	千代田三菱電機機器販売(株)等の地域総合販売会社9社	日本	100.0
	三菱電機US社	米国	100.0
	三菱電機ヨーロッパ社	オランダ	100.0
	三菱電機アジア社	シンガポール	100.0
	三菱電機機電(上海)有限公司	中国	100.0
	三菱電機(香港)有限公司	中国	100.0
	台湾三菱電機股份有限公司	台湾	100.0
	三菱電機オーストラリア社	オーストラリア	100.0

「主要な事業」には、セグメント名称を記載しています。なお、セグメントに帰属しない会社(総合販社。複数セグメントの商品を取り扱っている)については、総合販社と記載しています。

移行日から2019年3月末現在までに、主要な子会社及び議決権の所有割合に重要な変動はありません。

30. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連会社及び共同支配企業に対する債権債務の残高は、以下のとおりです。

	(百万円)			(千米ドル)
	移行日	2018	2019	2019
売上債権及び契約資産残高				
関連会社	¥ 50,569	¥ 57,499	¥ 64,712	\$ 582,991
共同支配企業	15,192	19,502	20,324	183,099
合計	65,761	77,001	85,036	766,090
買入債務及び契約負債残高				
関連会社	20,526	17,774	17,050	153,603
共同支配企業	8,835	9,014	9,939	89,541
合計	¥ 29,361	¥ 26,788	¥ 26,989	\$ 243,144

上記の他、移行日、2018年及び2019年3月31日現在における、共同支配企業とのファクタリング取引に係る債権残高は9,498百万円、7,346百万円及び6,613百万円（59,577千米ドル）です。また、移行日、2018年及び2019年3月31日現在における、共同支配企業とのファクタリング取引に係る債務残高は59,512百万円、40,590百万円及び35,023百万円（315,523千米ドル）です。

関連会社及び共同支配企業との取引高は、以下のとおりです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2018	2019	2019
売上高			
関連会社	¥ 242,412	¥ 244,047	\$ 2,198,621
共同支配企業	59,933	59,149	532,874
合計	302,345	303,196	2,731,495
仕入高			
関連会社	101,169	102,632	924,612
共同支配企業	37,628	40,238	362,505
合計	¥ 138,797	¥ 142,870	\$ 1,287,117

上記の他、2018年及び2019年3月31日に終了した各年度における、共同支配企業との売上債権に係るファクタリング取引高は67,471百万円及び64,193百万円（578,315千米ドル）です。また、2018年及び2019年3月31日に終了した各年度における、共同支配企業との買入債務に係るファクタリング取引高は171,447百万円及び126,993百万円（1,144,081千米ドル）です。

(2) 主要な経営幹部の報酬

2018年及び2019年3月31日に終了した各年度における主要な経営幹部の報酬等に関する費用認識額は、それぞれ3,613百万円及び3,144百万円（28,324千米ドル）であり、そのうち、役員退任慰労金は、それぞれ344百万円及び433百万円（3,901千米ドル）です。

31. コミットメント

有形固定資産の購入に関する約定債務の額は以下のとおりです。

	(百万円)			(千米ドル)
	移行日	2018	2019	2019
有形固定資産の購入に関する約定債務の額	¥ 27,915	¥ 27,671	¥ 38,245	\$ 344,550

32. 偶発債務

2019年3月31日現在において、重要な事象はありません。

33. 後発事象

2019年3月31日に終了する年度の連結財務諸表承認日において、記載すべき重要な後発事象はありません。

34. 初度適用

当社グループは、2019年3月31日に終了する年度からIFRSを適用しています。米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2018年3月31日に終了した1年間に関するものであり、移行日は2017年4月1日です。

(1) IFRS第1号の免除規定及び例外規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。一部については任意に遡及適用を免除できるもの及び強制的に遡及適用を禁止するものを定めています。

当社及び連結子会社は、IFRS第1号で定められた遡及適用の免除規定のうち、以下を適用しています。

- ・企業結合

当社及び連結子会社は、2015年12月22日以前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しています。この結果、2015年12月22日以前の企業結合から生じたのれんの額については、米国会計基準の帳簿価額によっています。

なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点において減損テストを実施しています。

- ・在外営業活動体の換算差額

当社及び連結子会社は、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択しています。この結果、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額を、その他の包括利益(損失)累計額から利益剰余金に振り替えています。

- ・移行日前に認識した金融商品の指定

当社及び連結子会社は、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき、金融商品の分類に関して指定することを選択しています。

(2) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

調整表上の区分について、主として、「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

移行日（2017年4月1日）の資本に対する調整
（連結財政状態計算書）

（百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						（資産の部）
流動資産						
現金及び預金等	662,469	—	—	662,469		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,037,201	(137,523)	—	899,678	(1) (b)	売上債権
	—	152,784	103,004	255,788	(1) (b)	契約資産
	—	39,801	—	39,801	(1) (a)	その他の金融資産
棚卸資産	643,040	—	(83,138)	559,902		棚卸資産
前払費用及びその他の 流動資産	157,975	(52,000)	(15,056)	90,919	(1) (b)	その他の流動資産
流動資産計	2,500,685	3,062	4,810	2,508,557		流動資産
長期債権及び投資						
長期営業債権	2,815	(2,815)	—	—	(1) (b)	
投資有価証券及びその他	421,455	(421,455)	—	—	(1) (b)	
関連会社に対する投資	197,480	(15,756)	5,634	187,358	(1) (b)	持分法で会計処理され ている投資
	—	362,869	27,710	390,579	(1) (a), (2) (b)	その他の金融資産
長期債権及び投資計	621,750	—	—	—		
有形固定資産						
土地	113,241	—	—	—		
建物及び構築物	807,201	—	—	—		
機械装置及びその他の 有形固定資産	1,891,377	—	—	—		
建設仮勘定	56,160	—	—	—		
計	2,867,979	—	—	—		
減価償却累計額	(2,135,368)	—	—	—		
有形固定資産計	732,611	—	(33,133)	699,478	(2) (f), (g)	有形固定資産
	—	143,439	(18,857)	124,582	(1) (b), (2) (g), (h)	のれん及び無形資産
	—	162,169	111,316	273,485	(1) (b), (2) (c)	繰延税金資産
その他の資産	317,224	(231,513)	(31,720)	53,991	(1) (b), (2) (a)	その他の非流動資産
	—	(3,062)	60,950	1,729,473		非流動資産
資産合計	4,172,270	—	65,760	4,238,030		資産計

(百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						(負債の部)
流動負債						
短期借入金	60,868	63,500	21,987	146,355	(1) (c)	社債及び借入金
1年以内に期限の到来する 社債及び長期借入金	63,500	(63,500)	—	—	(1) (c)	
支払手形及び買掛金	780,202	(145,119)	—	635,083	(1) (c)	買入債務
	—	150,048	562	150,610	(1) (c)	契約負債
	—	159,269	10,724	169,993	(1) (a)	その他の金融負債
未払費用	363,849	(115,491)	—	248,358	(1) (c)	未払費用
未払法人税等	26,295	—	—	26,295		未払法人所得税等
	—	130,183	—	130,183	(1) (c)	引当金
その他の流動負債	231,047	(171,434)	(191)	59,422	(1) (c)	その他の流動負債
流動負債計	1,525,761	7,456	33,082	1,566,299		流動負債
社債及び長期借入金	227,756	—	—	227,756		社債及び借入金
退職給付引当金	194,990	—	8,044	203,034	(2) (a)	退職給付に係る負債
	—	11,284	—	11,284	(1) (c)	引当金
	—	14,483	(1,621)	12,862	(1) (c), (2) (c)	繰延税金負債
その他の固定負債	83,055	(33,223)	—	49,832	(1) (c)	その他の非流動負債
	—	(7,456)	6,423	504,768		非流動負債
負債合計	2,031,562	—	39,505	2,071,067		負債計
資本の部						(資本の部)
株主資本						
資本金	175,820	—	—	175,820		資本金
資本剰余金	212,530	—	(13,785)	198,745	(2) (h)	資本剰余金
利益準備金	68,482	(68,482)	—	—	(1) (c)	
その他の剰余金	1,586,075	68,482	(60,897)	1,593,660	(1) (c), (2) (i)	利益剰余金
その他の包括利益 (損失) 累計額	(2,052)	—	103,218	101,166	(2) (a), (b), (c), (d), (e)	その他の包括利益 (損失) 累計額
自己株式	(1,228)	—	—	(1,228)		自己株式
株主資本計	2,039,627	—	28,536	2,068,163		親会社株主に帰属する持分
非支配持分	101,081	—	(2,281)	98,800		非支配持分
資本合計	2,140,708	—	26,255	2,166,963		資本計
負債及び資本合計	4,172,270	—	65,760	4,238,030		負債及び資本合計

移行日（2017年4月1日）の資本に対する調整
（連結財政状態計算書）

（千米ドル）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						（資産の部）
流動資産						
現金及び預金等	5,968,189	—	—	5,968,189		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	9,344,153	(1,238,946)	—	8,105,207	(1) (b)	売上債権
	—	1,376,432	927,964	2,304,396	(1) (b)	契約資産
	—	358,568	—	358,568	(1) (a)	その他の金融資産
棚卸資産	5,793,153	—	(748,991)	5,044,162		棚卸資産
前払費用及びその他の 流動資産	1,423,199	(468,468)	(135,641)	819,090	(1) (b)	その他の流動資産
流動資産計	22,528,694	27,586	43,332	22,599,612		流動資産
長期債権及び投資						
長期営業債権	25,360	(25,360)	—	—	(1) (b)	
投資有価証券及びその他	3,796,892	(3,796,892)	—	—	(1) (b)	
関連会社に対する投資	1,779,099	(141,946)	50,757	1,687,910	(1) (b)	持分法で会計処理され ている投資
	—	3,269,090	249,640	3,518,730	(1) (a), (2) (b)	その他の金融資産
長期債権及び投資計	5,601,351	—	—	—		
有形固定資産						
土地	1,020,189	—	—	—		
建物及び構築物	7,272,081	—	—	—		
機械装置及びその他の 有形固定資産	17,039,432	—	—	—		
建設仮勘定	505,947	—	—	—		
計	25,837,649	—	—	—		
減価償却累計額	(19,237,550)	—	—	—		
有形固定資産計	6,600,099	—	(298,495)	6,301,604	(2) (f), (g)	有形固定資産
	—	1,292,243	(169,883)	1,122,360	(1) (b), (2) (g), (h)	のれん及び無形資産
	—	1,460,982	1,002,847	2,463,829	(1) (b), (2) (c)	繰延税金資産
その他の資産	2,857,876	(2,085,703)	(285,768)	486,405	(1) (b), (2) (a)	その他の非流動資産
	—	(27,586)	549,098	15,580,838		非流動資産
資産合計	37,588,020	—	592,430	38,180,450		資産計

(千米ドル)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						(負債の部)
流動負債						
短期借入金	548,360	572,072	198,082	1,318,514	(1) (c)	社債及び借入金
1年以内に期限の到来する 社債及び長期借入金	572,072	(572,072)	—	—	(1) (c)	
支払手形及び買掛金	7,028,847	(1,307,379)	—	5,721,468	(1) (c)	買入債務
	—	1,351,784	5,063	1,356,847	(1) (c)	契約負債
	—	1,434,856	96,613	1,531,469	(1) (a)	その他の金融負債
未払費用	3,277,919	(1,040,460)	—	2,237,459	(1) (c)	未払費用
未払法人税等	236,892	—	—	236,892		未払法人所得税等
	—	1,172,820	—	1,172,820	(1) (c)	引当金
その他の流動負債	2,081,505	(1,544,450)	(1,722)	535,333	(1) (c)	その他の流動負債
流動負債計	13,745,595	67,171	298,036	14,110,802		流動負債計
社債及び長期借入金	2,051,856	—	—	2,051,856		社債及び借入金
退職給付引当金	1,756,667	—	72,468	1,829,135	(2) (a)	退職給付に係る負債
	—	101,658	—	101,658	(1) (c)	引当金
	—	130,477	(14,603)	115,874	(1) (c), (2) (c)	繰延税金負債
その他の固定負債	748,243	(299,306)	—	448,937	(1) (c)	その他の非流動負債
	—	(67,171)	57,865	4,547,460		非流動負債
負債合計	18,302,361	—	355,901	18,658,262		負債計
資本の部						(資本の部)
株主資本						
資本金	1,583,964	—	—	1,583,964		資本金
資本剰余金	1,914,685	—	(124,190)	1,790,495	(2) (h)	資本剰余金
利益準備金	616,955	(616,955)	—	—	(1) (c)	
その他の剰余金	14,288,964	616,955	(548,622)	14,357,297	(1) (c), (2) (i)	利益剰余金
その他の包括利益 (損失) 累計額	(18,486)	—	929,891	911,405	(2) (a), (b), (c), (d), (e)	その他の包括利益 (損失) 累計額
自己株式	(11,063)	—	—	(11,063)		自己株式
株主資本計	18,375,019	—	257,079	18,632,098		親会社株主に帰属する持分
非支配持分	910,640	—	(20,550)	890,090		非支配持分
資本合計	19,285,659	—	236,529	19,522,188		資本計
負債及び資本合計	37,588,020	—	592,430	38,180,450		負債及び資本合計

2018年3月31日現在の資本に対する調整
(連結財政状態計算書)

(百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						(資産の部)
流動資産						
現金及び預金等	599,199	—	—	599,199		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,087,593	(164,926)	—	922,667	(1) (b)	売上債権
	—	179,151	89,711	268,862	(1) (b)	契約資産
	—	47,581	—	47,581	(1) (a)	その他の金融資産
棚卸資産	741,782	—	(95,520)	646,262		棚卸資産
前払費用及びその他の 流動資産	177,919	(63,240)	(16,515)	98,164	(1) (b)	その他の流動資産
流動資産計	2,606,493	(1,434)	(22,324)	2,582,735		流動資産
長期債権及び投資						
長期営業債権	1,965	(1,965)	—	—	(1) (b)	
投資有価証券及びその他	410,715	(410,715)	—	—	(1) (b)	
関連会社に対する投資	203,580	(15,752)	6,480	194,308	(1) (b)	持分法で会計処理され ている投資
	—	335,474	27,697	363,171	(1) (a), (2) (b)	その他の金融資産
長期債権及び投資計	616,260	—	—	—		
有形固定資産						
土地	112,647	—	—	—		
建物及び構築物	852,574	—	—	—		
機械装置及びその他の 有形固定資産	1,964,737	—	—	—		
建設仮勘定	43,313	—	—	—		
計	2,973,271	—	—	—		
減価償却累計額	(2,232,823)	—	—	—		
有形固定資産計	740,448	—	(16,191)	724,257	(2) (f), (g)	有形固定資産
	—	150,375	(17,415)	132,960	(1) (b), (2) (g), (h)	のれん及び無形資産
	—	142,093	100,605	242,698	(1) (b), (2) (c)	繰延税金資産
その他の資産	301,358	(198,076)	(37,831)	65,451	(1) (b), (2) (a)	その他の非流動資産
	—	1,434	63,345	1,722,845		非流動資産
資産合計	4,264,559	—	41,021	4,305,580		資産計

(百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						(負債の部)
流動負債						
短期借入金	56,042	66,388	465	122,895	(1) (c)	社債及び借入金
1年以内に期限の到来する 社債及び長期借入金	66,388	(66,388)	—	—	(1) (c)	
支払手形及び買掛金	719,404	(139,838)	—	579,566	(1) (c)	買入債務
	—	157,139	(3,217)	153,922	(1) (c)	契約負債
	—	154,350	10,996	165,346	(1) (a)	その他の金融負債
未払費用	361,948	(100,556)	—	261,392	(1) (c)	未払費用
未払法人税等	33,179	—	—	33,179		未払法人所得税等
	—	117,357	—	117,357	(1) (c)	引当金
その他の流動負債	234,406	(179,866)	52	54,592	(1) (c)	その他の流動負債
流動負債計	1,471,367	8,586	8,296	1,488,249		流動負債
社債及び長期借入金	189,055	—	—	189,055		社債及び借入金
退職給付引当金	171,017	—	503	171,520	(2) (a)	退職給付に係る負債
	—	5,856	—	5,856	(1) (c)	引当金
	—	9,989	(852)	9,137	(1) (c), (2) (c)	繰延税金負債
その他の固定負債	68,975	(24,431)	—	44,544	(1) (c)	その他の非流動負債
	—	(8,586)	(349)	420,112		非流動負債
負債合計	1,900,414	—	7,947	1,908,361		負債計
資本の部						(資本の部)
株主資本						
資本金	175,820	—	—	175,820		資本金
資本剰余金	213,250	—	(13,808)	199,442	(2) (h)	資本剰余金
利益準備金	69,382	(69,382)	—	—	(1) (c)	
その他の剰余金	1,788,359	69,382	(46,393)	1,811,348	(1) (c), (2) (i)	利益剰余金
その他の包括利益 (損失) 累計額	14,472	—	95,020	109,492	(2) (a), (b), (c), (d), (e)	その他の包括利益 (損失) 累計額
自己株式	(1,928)	—	—	(1,928)		自己株式
株主資本計	2,259,355	—	34,819	2,294,174		親会社株主に帰属する持分
非支配持分	104,790	—	(1,745)	103,045		非支配持分
資本合計	2,364,145	—	33,074	2,397,219		資本計
負債及び資本合計	4,264,559	—	41,021	4,305,580		負債及び資本合計

2018年3月31日現在の資本に対する調整
(連結財政状態計算書)

(千米ドル)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						(資産の部)
流動資産						
現金及び預金等	5,398,189	—	—	5,398,189		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	9,798,135	(1,485,820)	—	8,312,315	(1) (b)	売上債権
	—	1,613,973	808,207	2,422,180	(1) (b)	契約資産
	—	428,658	—	428,658	(1) (a)	その他の金融資産
棚卸資産	6,682,721	—	(860,541)	5,822,180		棚卸資産
前払費用及びその他の 流動資産	1,602,874	(569,730)	(148,784)	884,360	(1) (b)	その他の流動資産
流動資産計	23,481,919	(12,919)	(201,118)	23,267,882		流動資産
長期債権及び投資						
長期営業債権	17,703	(17,703)	—	—	(1) (b)	
投資有価証券及びその他	3,700,135	(3,700,135)	—	—	(1) (b)	
関連会社に対する投資	1,834,054	(141,910)	58,379	1,750,523	(1) (b)	持分法で会計処理され ている投資
	—	3,022,288	249,523	3,271,811	(1) (a), (2) (b)	その他の金融資産
長期債権及び投資計	5,551,892	—	—	—		
有形固定資産						
土地	1,014,838	—	—	—		
建物及び構築物	7,680,847	—	—	—		
機械装置及びその他の 有形固定資産	17,700,333	—	—	—		
建設仮勘定	390,207	—	—	—		
計	26,786,225	—	—	—		
減価償却累計額	(20,115,523)	—	—	—		
有形固定資産計	6,670,702	—	(145,864)	6,524,838	(2) (f), (g)	有形固定資産
	—	1,354,730	(156,892)	1,197,838	(1) (b), (2) (g), (h)	のれん及び無形資産
	—	1,280,117	906,351	2,186,468	(1) (b), (2) (c)	繰延税金資産
その他の資産	2,714,937	(1,784,468)	(340,820)	589,649	(1) (b), (2) (a)	その他の非流動資産
	—	12,919	570,677	15,521,127		非流動資産
資産合計	38,419,450	—	369,559	38,789,009		資産計

(千米ドル)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						(負債の部)
流動負債						
短期借入金	504,883	598,090	4,189	1,107,162	(1) (c)	社債及び借入金
1年以内に期限の到来する 社債及び長期借入金	598,090	(598,090)	—	—	(1) (c)	
支払手形及び買掛金	6,481,117	(1,259,802)	—	5,221,315	(1) (c)	買入債務
	—	1,415,667	(28,982)	1,386,685	(1) (c)	契約負債
	—	1,390,541	99,064	1,489,605	(1) (a)	その他の金融負債
未払費用	3,260,793	(905,910)	—	2,354,883	(1) (c)	未払費用
未払法人税等	298,910	—	—	298,910		未払法人所得税等
	—	1,057,270	—	1,057,270	(1) (c)	引当金
その他の流動負債	2,111,766	(1,620,414)	468	491,820	(1) (c)	その他の流動負債
流動負債計	13,255,559	77,352	74,739	13,407,650		流動負債
社債及び長期借入金	1,703,198	—	—	1,703,198		社債及び借入金
退職給付引当金	1,540,694	—	4,531	1,545,225	(2) (a)	退職給付に係る負債
	—	52,757	—	52,757	(1) (c)	引当金
	—	89,990	(7,675)	82,315	(1) (c), (2) (c)	繰延税金負債
その他の固定負債	621,396	(220,099)	—	401,297	(1) (c)	その他の非流動負債
	—	(77,352)	(3,144)	3,784,792		非流動負債
負債合計	17,120,847	—	71,595	17,192,442		負債計
資本の部						(資本の部)
株主資本						
資本金	1,583,964	—	—	1,583,964		資本金
資本剰余金	1,921,171	—	(124,397)	1,796,774	(2) (h)	資本剰余金
利益準備金	625,063	(625,063)	—	—	(1) (c)	
その他の剰余金	16,111,342	625,063	(417,955)	16,318,450	(1) (c), (2) (i)	利益剰余金
その他の包括利益 (損失) 累計額	130,378	—	856,037	986,415	(2) (a), (b), (c), (d), (e)	その他の包括利益 (損失) 累計額
自己株式	(17,369)	—	—	(17,369)		自己株式
株主資本計	20,354,549	—	313,685	20,668,234		親会社株主に帰属する持分
非支配持分	944,054	—	(15,721)	928,333		非支配持分
資本合計	21,298,603	—	297,964	21,596,567		資本計
負債及び資本合計	38,419,450	—	369,559	38,789,009		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

上記の資本に対する調整表におけるIFRSへの移行影響の主な内容は以下のとおりです。

(1) 表示組替

表示組替の主な内容は以下のとおりです。

- (a) IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しています。
- (b) 受取手形及び売掛金、前払費用及びその他の流動資産、及びその他の資産等については、IFRSにおいて規定されている定義及び計上要件等に基づいて、一部を組み替えています。
- (c) 支払手形及び買掛金、未払費用、その他の流動負債、及びその他の固定負債等については、IFRSにおいて規定されている定義及び計上要件等に基づいて、一部を組み替えています。

(2) 認識及び測定の違い

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりです。

(a) 従業員給付

米国会計基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用はその他の包括利益累計額で繰り延べられ、将来の一定期間にわたり償却され純損益で認識します。また、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を当期の純損益として認識します。

一方、IFRSでは、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度に係る確定給付制度債務及び制度資産についてはIFRSの規定に基づき再測定しています。再測定の結果生じる変動は、その他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額から純損益を通さずに直接利益剰余金に振り替えています。制度の改訂により生じる過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識します。また、勤務費用は発生時に純損益として認識し、利息費用は確定給付制度債務及び制度資産の純額に債務の現在価値の算定に用いられた割引率を乗じた金額を純損益に認識します。

(b) 資本性金融商品

米国会計基準では、市場性のない資本性金融商品について、取得原価で計上します。一時的でないと判断される公正価値の下落が生じている金融商品については、取得価額が公正価値を上回る部分を減損損失として認識します。また、当該金融商品に係る売却損益については、純損益として認識します。

一方、IFRSでは、資本性金融商品について、活発な市場の有無に関わらず公正価値で計上します。また、公正価値の変動をその他の包括利益において認識することが認められているため、当社及び連結子会社は資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択しており、米国会計基準において純損益に計上していた減損損失及び売却損益についてもその他の包括利益として認識します。

(c) 法人所得税

内部未実現取引について、米国会計基準では、繰延法に基づき、売却元の税金費用を繰り延べます。

一方、IFRSでは、資産負債法に基づき、売却した資産の帳簿価額と売却価額の差異については将来減算一時差異として認識し、その回収可能性を検討の上、購入会社の税率により繰延税金資産を認識します。

持分法適用会社に対する投資に係る一時差異について、米国会計基準では、継続的に保有する方針であっても、売却により一時差異が解消するという前提に基づいて適用される税率により繰延税金負債を認識します。また、子会社等の未分配利益に対しては、原則として繰延税金負債を認識します。

一方、IFRSでは、原則として全ての将来加算一時差異について、配当又は売却等の一時差異の解消時に適用される税率により繰延税金負債を認識します。子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、予測可能な期間内に解消する可能性が高い一時差異に対して、繰延税金負債を認識します。

(d) 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日に全てゼロとみなしています。その結果、移行日現在のその他の包括利益累計額のうち、在外営業活動体の換算差額を全額利益剰余金に振り替えています。

(e) 持分法適用会社の除外

米国会計基準では、投資先が持分法適用会社に該当しなくなった時点において、売却価額と売却した持分の帳簿価額との差額を純損益に認識します。投資元が残存持分を保有している場合には、過年度に認識した損益は、残存持分の帳簿価額に引き継がれます。

一方、IFRSでは、投資先が持分法適用会社に該当しなくなった時点において、投資元が残存持分を保有している場合には、残存持分を公正価値で測定します。売却価額及び残存持分の公正価値と投資先が持分法適用会社に該当しなくなった時点の帳簿価額との差額は純損益に認識します。

(f) 政府補助金

米国会計基準では、資産に関する政府補助金について、会計基準が規定されておらず、補助金を資産の帳簿価額に反映しません。

一方、IFRSでは、資産に関する政府補助金は、補助金を控除して資産の帳簿価額を算出する方法により認識します。

(g) 非金融資産の減損

米国会計基準では、固定資産が減損している可能性を示す兆候がある場合に、固定資産の帳簿価額と割引前の見積将来キャッシュ・フローを比較した結果、帳簿価額が割引前の見積将来キャッシュ・フローを上回った場合に限り、公正価値を上回る金額を固定資産の減損損失として認識します。

一方、IFRSでは、固定資産が減損している可能性を示す兆候がある場合に、固定資産の帳簿価額が回収可能価額（使用価値又は処分費用控除後の公正価値のいずれか高い金額）を上回る金額を固定資産の減損損失として認識します。

減損損失の認識により、移行日における有形固定資産及び無形資産等がそれぞれ18,605百万円(167,612千米ドル)及び4,162百万円(37,495千米ドル)減少しています。北米の電力事業のうち収益性の低下が見込まれる一部事業を主とした、重電システムセグメントに帰属する事業用資産の減損16,875百万円(152,027千米ドル)が主な要因であります。当該減損の評価に関する回収可能価額は、マーケット・アプローチに基づき処分費用控除後の公正価値で測定しており、測定においては類似資産の市場取引価格等を用いています。公正価値のヒエラルキーはレベル3です。

(h) 企業結合

米国会計基準では、企業結合について、取得企業は非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識します。

一方、IFRSでは、企業結合について、取得企業は企業結合ごとに、非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法と、非支配持分を被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法のいずれかを選択することが認められています。当社は、非支配持分を被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法を選択しており、支配獲得後の非支配持分の追加取得において資本剰余金で調整しています。

(i) 利益剰余金及び資本剰余金

主な内訳は以下のとおりです（法人所得税を除く各項目は、税効果調整後）。

	(百万円)	
	移行日	2018
従業員給付	(184,627)	(167,743)
資本性金融商品	38,319	38,893
法人所得税	57,485	53,462
在外営業活動体の換算差額	18,535	18,535
持分法適用会社の除外	24,188	17,504
政府補助金	(11,633)	(11,458)
非金融資産の減損	(13,003)	(2,665)
その他	9,839	7,079
利益剰余金合計	(60,897)	(46,393)
企業結合等	(13,785)	(13,808)
資本剰余金合計	(13,785)	(13,808)

	(千米ドル)	
	移行日	2018
従業員給付	(1,663,306)	(1,511,198)
資本性金融商品	345,216	350,387
法人所得税	517,883	481,640
在外営業活動体の換算差額	166,982	166,982
持分法適用会社の除外	217,910	157,694
政府補助金	(104,802)	(103,225)
非金融資産の減損	(117,144)	(24,009)
その他	88,639	63,774
利益剰余金合計	(548,622)	(417,955)
企業結合等	(124,190)	(124,397)
資本剰余金合計	(124,190)	(124,397)

2018年3月31日に終了した年度の純利益及び包括利益に対する調整
(連結損益計算書)

(百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	4,431,198	—	13,226	4,444,424	(2) (a)	売上高
売上原価及び費用						
売上原価	3,030,902	—	59,547	3,090,449	(1) (c), (2) (a)	売上原価
販売費及び一般管理費	868,812	193,695	(41,146)	1,021,361	(1) (b), (c)	販売費及び一般管理費
研究開発費	192,966	(192,966)	—	—	(1) (b)	
固定資産減損損失	19,881	(19,881)	—	—	(1) (c)	
		(20,990)	15,820	(5,170)	(1) (c)	その他の損益 (損失)
営業利益	318,637	(1,838)	10,645	327,444		営業利益
営業外収益						
受取利息及び受取配当金	8,611	23,637	(23,637)	8,611	(1) (a), (2) (b)	金融収益
持分法による投資利益	22,261	(22,261)	—	—	(1) (c)	
その他の収益	29,542	(29,542)	—	—	(1) (c)	
営業外費用						
支払利息	2,727	4,726	(657)	6,796	(1) (a)	金融費用
その他の費用	11,746	(11,746)	—	—	(1) (c)	
	—	22,261	1,686	23,947	(1) (c)	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	364,578	(723)	(10,649)	353,206		税引前当期純利益
法人税等						
当期税額	62,213	19,303	5,291	86,807	(1) (c), (d)	法人所得税費用
法人税等の期間配分調整額	20,026	(20,026)	—	—	(1) (d)	
当期純利益	282,339	—	(15,940)	266,399		当期純利益
						当期純利益の帰属
非支配持分帰属損益	10,459	—	185	10,644		非支配持分
当社株主に帰属する当期純利益	271,880	—	(16,125)	255,755		親会社株主持分

2018年3月31日に終了した年度の純利益及び包括利益に対する調整
(連結損益計算書)

(千米ドル)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	39,920,703	—	119,153	40,039,856	(2) (a)	売上高
売上原価及び費用						
売上原価	27,305,423	—	536,460	27,841,883	(1) (c), (2) (a)	売上原価
販売費及び一般管理費	7,827,135	1,744,999	(370,684)	9,201,450	(1) (b), (c)	販売費及び一般管理費
研究開発費	1,738,432	(1,738,432)	—	—	(1) (b)	
固定資産減損損失	179,108	(179,108)	—	—	(1) (c)	
	—	(189,099)	142,522	(46,577)	(1) (c)	その他の損益 (損失)
営業利益	2,870,605	(16,558)	95,899	2,949,946		営業利益
営業外収益						
受取利息及び受取配当金	77,577	212,946	(212,946)	77,577	(1) (a), (2) (b)	金融収益
持分法による投資利益	200,550	(200,550)	—	—	(1) (c)	
その他の収益	266,144	(266,144)	—	—	(1) (c)	
営業外費用						
支払利息	24,568	42,577	(5,920)	61,225	(1) (a)	金融費用
その他の費用	105,820	(105,820)	—	—	(1) (c)	
	—	200,550	15,189	215,739	(1) (c)	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	3,284,488	(6,513)	(95,938)	3,182,037		税引前当期純利益
法人税等						
当期税額	560,477	173,901	47,667	782,045	(1) (c), (d)	法人所得税費用
法人税等の期間配分調整額	180,414	(180,414)	—	—	(1) (d)	
当期純利益	2,543,597	—	(143,605)	2,399,992		当期純利益
						当期純利益の帰属
非支配持分帰属損益	94,225	—	1,667	95,892		非支配持分
当社株主に帰属する当期純利益	2,449,372	—	(145,272)	2,304,100		親会社株主持分

(連結包括利益計算書)

(百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益 その他の包括利益 (損失) - 税効果調整後	282,339	—	(15,940)	266,399		当期純利益 その他の包括利益 (損失) (税効果調整後) 当期純利益に振り替えられる ことのない項目
有価証券未実現損益	(14,875)	392	14,431	(52)	(1) (e), (2) (b)	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額
年金負債調整額	15,857	(596)	6,062	21,323	(1) (e)	確定給付制度の再測定
	—	204	(34)	170	(1) (e)	持分法による その他の包括利益
為替換算調整額	17,023	(1,908)	1,877	16,992	(1) (e)	当期純利益に振り替えられる 可能性がある項目 在外営業活動体の換算差額
デリバティブ未実現損益	(88)	(6)	23	(71)	(1) (e)	キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 純変動額
	—	1,914	(45)	1,869	(1) (e)	持分法による その他の包括利益
合計	17,917	—	22,314	40,231		その他の包括利益の合計
当期包括利益	300,256	—	6,374	306,630		当期包括利益
非支配持分帰属当期包括利益	11,852	—	68	11,920		当期包括利益の帰属 非支配持分
当社株主に帰属する 当期包括利益	288,404	—	6,306	294,710		親会社株主持分

(千米ドル)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益 その他の包括利益 (損失) - 税効果調整後	2,543,597	—	(143,605)	2,399,992		当期純利益 その他の包括利益 (損失) (税効果調整後) 当期純利益に振り替えられる ことのない項目
有価証券未実現損益	(134,009)	3,532	130,009	(468)	(1) (e), (2) (b)	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額
年金負債調整額	142,856	(5,369)	54,612	192,099	(1) (e)	確定給付制度の再測定
	—	1,837	(305)	1,532	(1) (e)	持分法による その他の包括利益
為替換算調整額	153,360	(17,189)	16,910	153,081	(1) (e)	当期純利益に振り替えられる 可能性がある項目 在外営業活動体の換算差額
デリバティブ未実現損益	(793)	(54)	207	(640)	(1) (e)	キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 純変動額
	—	17,243	(405)	16,838	(1) (e)	持分法による その他の包括利益
合計	161,414	—	201,028	362,442		その他の包括利益の合計
当期包括利益	2,705,011	—	57,423	2,762,434		当期包括利益
非支配持分帰属当期包括利益	106,775	—	612	107,387		当期包括利益の帰属 非支配持分
当社株主に帰属する 当期包括利益	2,598,236	—	56,811	2,655,047		親会社株主持分

純利益及び包括利益に対する調整に関する注記

上記の純利益及び包括利益に対する調整表におけるIFRSへの移行影響の主な内容は次のとおりです。

(1) 表示組替

表示組替の主な内容は以下のとおりです。

- (a) IFRSの表示規定に基づき、金融収益及び金融費用を別掲しています。
- (b) 研究開発費については、販売費及び一般管理費に含めて表示しています。
- (c) その他の収益及びその他の費用等については、一部を営業利益に含めて表示しています。
- (d) 法人税等の期間配分調整額については、法人所得税費用に含めて表示しています。
- (e) 持分法適用会社に帰属する有価証券未実現損益、年金負債調整額、為替換算調整額及びデリバティブ未実現損益に係るその他の包括利益については持分法によるその他の包括利益に組み替えています。

(2) 認識及び測定の違い

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりです。

(a) 売上高及び売上原価に対する調整

米国会計基準では、工事請負契約の成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、工事が完成した時点ですべての工事収益及び工事原価を認識します。

一方、IFRSでは、一定の期間にわたり充足される履行義務からの収益は、成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、原価回収基準により収益を認識します。原価回収基準による収益は、発生原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識し、原価は発生した期間に費用認識します。

この結果、2018年3月31日に終了した年度において、売上高が13,226百万円(119,153千米ドル)増加し、これに

じて、売上原価が同額増加しています。

移行日及び2018年3月31日現在の連結財政状態計算書において、契約資産が、それぞれ105,163百万円(947,414千米ドル)、118,389百万円(1,066,568千米ドル)増加し、これに応じて、棚卸資産が同額減少しています。また認識した契約資産の一部を契約負債と相殺しています。

(b) 資本性金融商品

米国会計基準では、市場性のない資本性金融商品について、取得原価で計上します。一時的でないと判断される公正価値の下落が生じている金融商品については、取得価額が公正価値を上回る部分を減損損失として認識します。また、当該金融商品に係る売却損益については、純損益として認識します。

一方、IFRSでは、資本性金融商品について、活発な市場の有無に関わらず公正価値で計上します。また、公正価値の変動をその他の包括利益において認識することが認められているため、当社及び連結子会社は資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択しており、米国会計基準において純損益に計上していた減損損失及び売却損益についてもその他の包括利益として認識します。

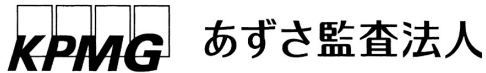
この結果、2018年3月31日に終了した年度における連結損益計算書の米国会計基準におけるその他の収益23,637百万円(212,946千米ドル)は、IFRSにおいてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額として認識し、純損益として認識していません。

キャッシュ・フローに対する調整に関する注記

米国会計基準からIFRSへの移行に伴うキャッシュ・フロー計算書の重要な差異はありません。

35. 連結財務諸表の承認

本連結財務諸表は、2019年6月27日に執行役社長 杉山武史によって承認されています。



独立監査人の監査報告書
(訳文)

三菱電機株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、添付の三菱電機株式会社及び連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2019年3月31日現在の連結財政状態計算書、2019年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

米国ドルへの便宜上の換算

2019年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表は、利用者の便宜のために米国ドルに換算されている。当監査法人の監査は日本円で表示されている金額の米国ドルへの換算も含んでおり、当監査法人は、当該換算は連結財務諸表注記2に記載された方法に準拠しているものと認める。

KPMG AZSA LLC
日本、東京
2019年6月27日

KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity.

(注)

この独立監査人の監査報告書(訳文)は、英文連結財務諸表に対して受領した Independent Auditors' Report を翻訳したものである。

企業データ

三菱電機株式会社

〒100-8310 東京都千代田区丸の内2-7-3
 東京ビル
 電話：03-3218-2111 (代表)

設立：1921年1月15日
 資本金：175,820百万円
 発行済株式数：2,147,201,551株
 連結従業員数：145,817名

株主総会

定時株主総会は毎年6月に、臨時株主総会は必要に応じて開催されます。

国内上場証券取引所

東京

海外上場証券取引所

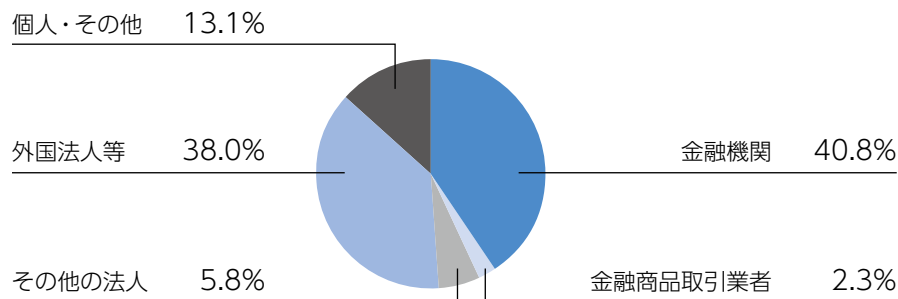
ロンドン

大株主の状況

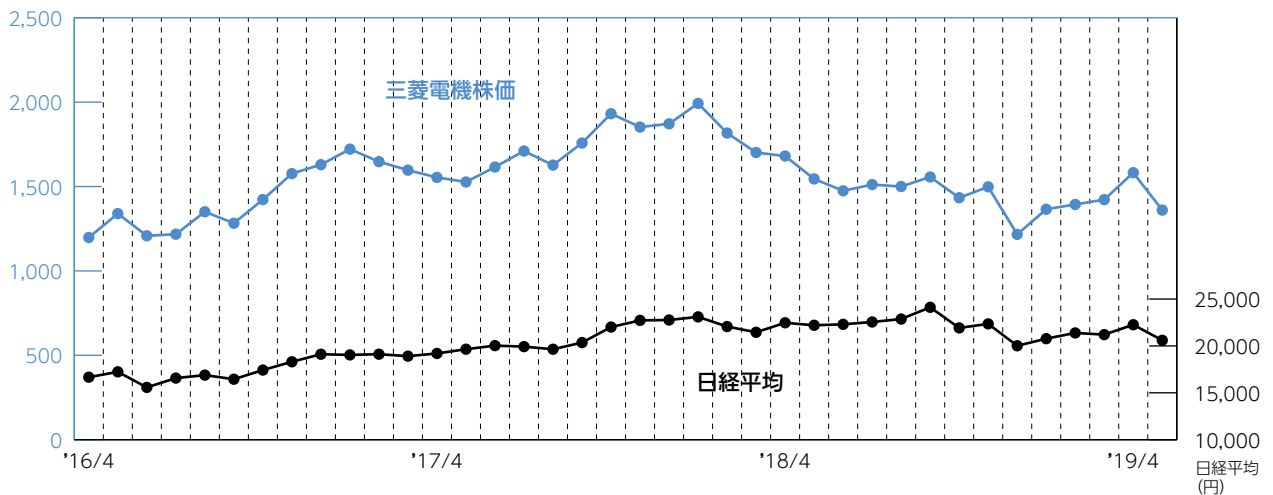
株主名	持株数(千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	162,251	7.6%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	124,997	5.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	106,568	5.0%
明治安田生命保険相互会社	81,862	3.8%
日本生命保険相互会社	61,639	2.9%
三菱電機グループ社員持株会	42,038	2.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	39,241	1.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	38,720	1.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	35,583	1.7%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	32,653	1.5%

(注) 持株比率は自己株式(425,622株)を控除して計算しております。

所有者別状況



株価(円)



三菱電機株式会社
www.MitsubishiElectric.co.jp



家庭から宇宙まで、エコチェンジ。

「eco changes」は、家庭・オフィス・工場から社会インフラまで宇宙にいたるまで、幅広い事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していく、三菱電機グループの環境ステートメントです。

一人ひとりが、エコチェンジ。
ものづくりを、ビジネスを、エコチェンジ。エコチェンジ。

お問い合わせ先：〒100-8310 東京都千代田区丸の内2-7-3〈東京ビル〉 財務部 TEL (03) 3218-2391